

平成30年度

予算の概要

平成30年 2月

田辺市 総務部 財政課

この資料は、市議会における予算審議の便に供するため、早急に作成したもので、計数その他に訂正を要する場合もあることを御了承願います。

なお、この資料における計数は、原則として四捨五入によります。

目 次

1. 予算規模	1
(1)歳入予算額の状況	2
(2)市税予算額の状況	3
(3)目的別歳出予算額の状況	4
(4)性質別歳出予算額の状況	5
2. 平成30年度予算の特徴	6
3. 歳入の状況	7
4. 主要な施策の内容	10
5. 主な事業	
(1)経常的系統	32
(2)投資的系統	93
6. 特別会計予算の概要	
(1)国民健康保険事業	114
(2)後期高齢者医療	114
(3)介護保険	115
(4)分譲宅地造成事業	116
(5)同和対策住宅資金等貸付事業	116
(6)農業集落排水事業	116
(7)林業集落排水事業	117
(8)漁業集落排水事業	117
(9)特定環境保全公共下水道事業	117
(10)戸別排水処理事業	117
(11)診療所事業	118
(12)駐車場事業	118
(13)木材加工事業	118
(14)四村川財産区	119
7. 企業会計予算の概要	
水道事業	120
8. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に 要する経費	121
9. 目的税が充てられる事業に要する経費	122

参考

- ① 歳入項目の説明
- ② 平成30年度当初予算 歳入・歳出（目的別・性質別）グラフ

１．予算規模

本市の平成30年度一般会計並びに各特別会計及び企業会計の歳入歳出予算規模は、下表に示すとおり一般会計総額 434億2,100万円、特別会計総額 217億3,651万 3 千円、企業会計総額 28億6,159万 1 千円、総合計 680億1,910万 4 千円で、平成29年度当初予算総額 673億3,965万 6 千円と比較しますと、6 億7,944万 8 千円（1.0％）の増加となっています。

平成30年度 各種会計予算

（単位 千円）

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度		比 較 (A－B)	増減率 (%)	比 較 (A－C)	増減率 (%)
			当初 (B)	6月補正後 (C)				
一 般 会 計		43,421,000	39,515,000	40,821,313	3,906,000	9.9	2,599,687	6.4
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,585,712	12,670,883	12,670,883	-3,085,171	-24.3	-3,085,171	-24.3
	（事業勘定）	9,559,908	12,645,024	12,645,024	-3,085,116	-24.4	-3,085,116	-24.4
	（直営診療施設勘定）	25,804	25,859	25,859	-55	-0.2	-55	-0.2
	後期高齢者医療	1,871,698	1,832,978	1,832,978	38,720	2.1	38,720	2.1
	介護保険	9,070,296	8,983,958	8,983,958	86,338	1.0	86,338	1.0
	分譲宅地造成事業	1,392	730	730	662	90.7	662	90.7
	同和対策住宅資金等貸付事業	9,427	9,850	9,850	-423	-4.3	-423	-4.3
	簡易水道事業	-	1,111,998	1,104,651	-1,111,998	-100.0	-1,104,651	-100.0
	農業集落排水事業	389,558	390,575	390,575	-1,017	-0.3	-1,017	-0.3
	林業集落排水事業	14,086	13,810	13,810	276	2.0	276	2.0
	漁業集落排水事業	71,658	66,008	66,008	5,650	8.6	5,650	8.6
	特定環境保全公共下水道事業	65,432	65,767	61,546	-335	-0.5	3,886	6.3
	戸別排水処理事業	6,126	6,061	6,061	65	1.1	65	1.1
	診療所事業	351,005	358,904	353,891	-7,899	-2.2	-2,886	-0.8
	駐車場事業	34,883	36,104	36,104	-1,221	-3.4	-1,221	-3.4
	木材加工事業	235,210	185,648	185,648	49,562	26.7	49,562	26.7
	四村川財産区	30,030	29,831	29,831	199	0.7	199	0.7
	小 計	21,736,513	25,763,105	25,746,524	-4,026,592	-15.6	-4,010,011	-15.6
企業 会計	水道事業	2,861,591	2,061,551	2,067,551	800,040	38.8	794,040	38.4
合 計		68,019,104	67,339,656	68,635,388	679,448	1.0	-616,284	-0.9

(1) 歳入予算額の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成30年度 (A)		平成29年度				比 較 (A-B)		比 較 (A-C)	
	金 額	構成比	当初 (B)		6月補正後 (C)		金 額	増減率	金 額	増減率
			金 額	構成比	金 額	構成比				
1. 市税	8,032,952	18.5	8,112,605	20.5	8,112,605	19.9	-79,653	-1.0	-79,653	-1.0
2. 地方譲与税	373,700	0.9	353,900	0.9	353,900	0.9	19,800	5.6	19,800	5.6
3. 利子割交付金	15,300	0.0	17,900	0.0	17,900	0.0	-2,600	-14.5	-2,600	-14.5
4. 配当割交付金	61,400	0.2	74,000	0.2	74,000	0.2	-12,600	-17.0	-12,600	-17.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	53,800	0.1	35,000	0.1	35,000	0.1	18,800	53.7	18,800	53.7
6. 地方消費税交付金	1,350,800	3.1	1,199,700	3.0	1,199,700	2.9	151,100	12.6	151,100	12.6
7. 自動車取得税交付金	102,700	0.2	85,600	0.2	85,600	0.2	17,100	20.0	17,100	20.0
8. 地方特例交付金	33,800	0.1	28,000	0.1	28,000	0.1	5,800	20.7	5,800	20.7
9. 地方交付税	14,600,000	33.6	14,660,000	37.1	14,660,000	35.9	-60,000	-0.4	-60,000	-0.4
10. 交通安全対策特別交付金	15,000	0.0	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0	0	0.0
11. 分担金及び負担金	299,941	0.7	339,918	0.9	343,978	0.8	-39,977	-11.8	-44,037	-12.8
12. 使用料及び手数料	667,247	1.5	667,561	1.7	667,613	1.6	-314	0.0	-366	-0.1
13. 国庫支出金	5,844,449	13.5	4,625,279	11.7	4,886,160	12.0	1,219,170	26.4	958,289	19.6
14. 県支出金	3,349,879	7.7	3,037,368	7.7	3,183,221	7.8	312,511	10.3	166,658	5.2
15. 財産収入	165,382	0.4	189,492	0.5	189,507	0.5	-24,110	-12.7	-24,125	-12.7
16. 寄付金	2,200	0.0	2,200	0.0	2,200	0.0	0	0.0	0	0.0
17. 繰入金	864,450	2.0	87,267	0.2	107,237	0.3	777,183	890.6	757,213	706.1
18. 繰越金	1	0.0	1	0.0	369,098	0.9	0	0.0	-369,097	-100.0
19. 諸収入	2,999,199	6.9	2,881,009	7.3	2,901,494	7.1	118,190	4.1	97,705	3.4
20. 市債	4,588,800	10.6	3,103,200	7.9	3,589,100	8.8	1,485,600	47.9	999,700	27.9
歳 入 合 計	43,421,000	100.0	39,515,000	100.0	40,821,313	100.0	3,906,000	9.9	2,599,687	6.4
自主財源	13,031,372	30.0	12,280,053	31.1	12,693,732	31.1				
依存財源	30,389,628	70.0	27,234,947	68.9	28,127,581	68.9				

(2) 市税予算額の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成30年度 (A)		平成29年度 (A)		比 較 (A-B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 市民税	3,395,477	42.3	3,367,910	41.5	27,567	0.8
個 人	2,941,499	36.6	2,884,218	35.5	57,281	2.0
法 人	453,978	5.7	483,692	6.0	-29,714	-6.1
2 固定資産税	3,399,503	42.3	3,470,943	42.8	-71,440	-2.1
純固定資産税	3,376,157	42.0	3,448,603	42.5	-72,446	-2.1
交付金及び納付金	23,346	0.3	22,340	0.3	1,006	4.5
3 軽自動車税	298,374	3.7	303,970	3.7	-5,596	-1.8
4 市たばこ税	549,432	6.8	577,255	7.1	-27,823	-4.8
5 入湯税	47,891	0.6	46,979	0.6	912	1.9
6 都市計画税	342,275	4.3	345,548	4.3	-3,273	-0.9
市 税 合 計	8,032,952	100.0	8,112,605	100.0	-79,653	-1.0

(3) 目的別歳出予算額の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成30年度 (A)		平成29年度				比 較 (A-B)		比 較 (A-C)	
	金 額	構成比	当初 (B)		6月補正後 (C)		金 額	増減率	金 額	増減率
			金 額	構成比	金 額	構成比				
1. 議会費	279,907	0.6	276,433	0.7	276,433	0.7	3,474	1.3	3,474	1.3
2. 総務費	6,427,091	14.8	6,402,676	16.2	6,453,587	15.8	24,415	0.4	-26,496	-0.4
3. 民生費	10,292,418	23.7	9,980,930	25.3	10,042,441	24.6	311,488	3.1	249,977	2.5
4. 衛生費	3,556,618	8.2	3,322,230	8.4	3,319,536	8.1	234,388	7.1	237,082	7.1
5. 労働費	4,470	0.0	4,370	0.0	4,370	0.0	100	2.3	100	2.3
6. 農林水産業費	1,814,257	4.2	1,639,675	4.1	1,922,616	4.7	174,582	10.6	-108,359	-5.6
7. 商工費	739,574	1.7	687,149	1.7	649,758	1.6	52,425	7.6	89,816	13.8
8. 土木費	3,023,792	7.0	1,900,985	4.8	2,717,371	6.7	1,122,807	59.1	306,421	11.3
9. 消防費	1,763,299	4.1	1,831,034	4.7	1,832,135	4.5	-67,735	-3.7	-68,836	-3.8
10. 教育費	5,014,797	11.5	3,232,593	8.2	3,328,009	8.1	1,782,204	55.1	1,686,788	50.7
11. 災害復旧費	544,222	1.3	21,014	0.1	72,114	0.2	523,208	2,489.8	472,108	654.7
12. 公債費	5,809,782	13.4	5,696,046	14.4	5,696,046	14.0	113,736	2.0	113,736	2.0
13. 諸支出金	4,140,773	9.5	4,509,865	11.4	4,496,897	11.0	-369,092	-8.2	-356,124	-7.9
14. 予備費	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	43,421,000	100.0	39,515,000	100.0	40,821,313	100.0	3,906,000	9.9	2,599,687	6.4

(4) 性質別歳出予算額の状況

(単位 千円、%)

区 分		平成30年度 (A)		平成29年度				比 較 (A-B)		比 較 (A-C)	
		金 額	構成比	当初 (B)		6月補正後 (C)		金 額	増減率	金 額	増減率
				金 額	構成比	金 額	構成比				
消費的経費	人件費 (イ)	7,366,831	17.0	7,290,105	18.4	7,284,897	17.8	76,726	1.1	81,934	1.1
	物件費	5,767,292	13.3	5,336,227	13.5	5,467,333	13.4	431,065	8.1	299,959	5.5
	維持補修費	606,279	1.4	542,697	1.4	550,147	1.4	63,582	11.7	56,132	10.2
	扶助費	8,315,262	19.2	8,144,374	20.6	8,184,374	20.0	170,888	2.1	130,888	1.6
	補助費等	3,008,741	6.9	3,047,779	7.7	3,085,284	7.6	-39,038	-1.3	-76,543	-2.5
	計	25,064,405	57.8	24,361,182	61.6	24,572,035	60.2	703,223	2.9	492,370	2.0
投資的経費	普通建設事業費	5,962,281	13.7	2,672,688	6.8	3,720,001	9.1	3,289,593	123.1	2,242,280	60.3
	補 助	3,181,342	7.3	1,337,435	3.4	1,924,567	4.7	1,843,907	137.9	1,256,775	65.3
	単 独	2,780,939	6.4	1,335,253	3.4	1,795,434	4.4	1,445,686	108.3	985,505	54.9
	災害復旧事業費	544,222	1.3	21,014	0.1	72,114	0.2	523,208	2,489.8	472,108	654.7
	計	6,506,503	15.0	2,693,702	6.9	3,792,115	9.3	3,812,801	141.5	2,714,388	71.6
その他の	公債費	5,809,762	13.4	5,696,021	14.4	5,696,021	14.0	113,741	2.0	113,741	2.0
	投資及び出資金貸付金	1,826,560	4.2	1,978,540	5.0	1,978,540	4.8	-151,980	-7.7	-151,980	-7.7
	積立金	62,997	0.1	258,557	0.7	268,572	0.7	-195,560	-75.6	-205,575	-76.5
	繰出金	4,140,773	9.5	4,516,998	11.4	4,504,030	11.0	-376,225	-8.3	-363,257	-8.1
	予備費	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	11,850,092	27.2	12,460,116	31.5	12,457,163	30.5	-610,024	-4.9	-607,071	-4.9
合 計		43,421,000	100.0	39,515,000	100.0	40,821,313	100.0	3,906,000	9.9	2,599,687	6.4
投資的経費における人件費(ロ)		80,715	0.2	113,274	0.3	113,274	0.3	-32,559	-28.7	-32,559	-28.7
人 件 費 (イ+ロ)		7,447,546	17.2	7,403,379	18.7	7,398,171	18.1	44,167	0.6	49,375	0.7

２．平成30年度予算の特徴

１．総論

我が国の経済は、これまでの経済の再生を最優先とした政策の推進、成長と分配の好循環に向けた取組により、過去最高となる企業収益や就業者数の増加など、雇用・所得環境が改善しつつあり、今後も緩やかな回復が期待されています。

国は、引き続き、「経済再生」と「財政健全化」を基本とし、「生産性革命」「人づくり革命」を両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうとともに、一億総活躍社会を実現するため、地方創生、国土強^{じん}靱化、女性の活躍、働き方改革を含むあらゆる政策により、経済の好循環をより確かなものにすることを目指しています。

一方、国の財政は、国・地方の債務残高がGDPの2倍程度に膨らみ、国債費は毎年度の一般会計歳出総額の2割以上を占めるなど、依然厳しい状況にあることから、経済・財政再生計画に基づき、歳出改革等を着実に実行するとしています。

地方財政においては、引き続き、子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理に取り組みつつ、安定的な財政運営を行うため必要となる一般財源総額について、実質的に前年度と同水準を確保することを基本とした地方財政対策が講じられています。

本市におきましては、人件費の抑制などの行財政改革への取組等により、財政状況の改善が進んでいるものの、今後も多額の社会保障費や公債費負担等が見込まれ、さらには、税収の伸び悩みや普通交付税の合併特例措置の段階的縮減により、財源確保の厳しさが増す中、地方創生、防災・減災対策、公共インフラの維持・整備など、多くの行政課題に取り組んでいく必要があります。

本年度は、「一人ひとりが大切にされ、幸せを実感できるまちづくり」を基本理念とする「第2次田辺市総合計画」に基づき、諸施策に取り組むとともに、未来へつながるまちづくりに向けた各種の大型プロジェクトを推進します。

主な施策としましては、持続可能なまちづくりを担う人材の育成のため、新規就農者育成や新規漁業就業者への支援のほか、産前・産後サポート事業やブック・ウッドスタート事業などの結婚・出産・子育てに関わる各種事業に取り組めます。また、これまで築き上げてきた地域の価値を更に高め、紀南地域の拠点にふさわしいまちを創造するため、景観まちづくり刷新事業や扇ヶ浜公園整備事業などの取組を進めるとともに、プロモーション事業や熊野本宮大社創建2050年奉祝記念事業などを通じて、本市の魅力発信と交流促進に努めます。さらに、南海トラフ地震をはじめとする自然災害に備え、津波避難タワーの整備や新庁舎整備事業その他公共施設の耐震改修事業などに取り組むとともに、暮らしの充実に向けた取組としては、斎場建設事業や広域廃棄物最終処分場の整備などを進めます。

3. 歳入の状況

1. 市税

本年度の市税の現年課税分につきましては、前年度に比べ65,141千円（0.8%）減の79億36,039千円を見込んでいます。

このうち市民税につきましては、個人市民税では、給与所得において増加が見られ、対前年度比2.2%増の29億3,630千円を見込み、また法人市民税では、県内企業の景況が中小企業を中心に下降の見通しとなっていることなどから、対前年度比6.1%減の4億52,784千円を見込み、合わせて前年度に比べ32,990千円（1.0%）増の33億56,414千円を計上しています。

また、固定資産税につきましては、土地については地価の下落が続く中、一部地域における地価の上昇を反映させるとともに、家屋については新增築分の増加や本年度は評価替えによる家屋の減価を加味し、前年度に比べ63,488千円（1.9%）減の33億51,753千円を計上しています。

今後も税収入の確保及び税負担の公平性を保つため、和歌山地方税回収機構はじめ各関係機関と連携しながら一層の努力をしてまいります。

2. 地方交付税

地方財政計画におきましては、地方交付税総額は、一般会計における加算措置などの減少により前年度より減となりますが、子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理の推進に取り組みつつ安定的に財政運営を行うことができるよう、歳出特別枠の見直しや臨時財政対策債の発行等により、前年度を上回る一般財源総額が確保され、地方財政の運営に支障が生じないよう補填措置が講じられています。

国における地方交付税総額は、国税4税の法定割合相当額（所得税、法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%）14兆8,938億円に加え、地方の財源不足の状況を踏まえた加算などの一般会計における加算額7,022億円、更に地方法人税の法定率分等を含め16兆85億円となり、前年度に比べ3,213億円（2.0%）の減少となっています。また、この通常収支分の地方交付税とは別に整理された震災復興特別交付税が、東日本大震災への復旧・復興の財源として確保されています。

本年度の地方交付税は、普通交付税が125億円、特別交付税が21億円の146億円を見込んでおり、前年度予算146億60,000千円に比べ60,000千円（0.0%）の減少となっています。

3. 地方債

国の地方債計画におきましては、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が公共施設等の適正管理、防災・減災対策及び地域の活性化への取組を着実に推進できるよう、所要の地方債資金が確保されています。

地方債計画の通常収支分としては、合併市町村による計画的な公共施設の整備等を支援する合併特例債、辺地とその他地域の格差是正を図る辺地対策事業債、過疎対策に対応するための過疎対策事業債、喫緊の課題である防災・減災対策に取り組むための緊急防災・減災事業債、地方財政法第5条の特例として、後年度に全額が交付税措置される臨時財政対策債などが措置されており、その総額は、前年度に比べ0.2%の増加となっています。

本年度の市債総額は、45億88,800千円で前年度に比べ14億85,600千円（47.9%）の増加となっており、主な市債は、三里小学校建築事業等に係る義務教育施設整備事業債8億99,200千円、新斎場建設に係る斎場建設事業債3億26,800千円などで、合併特例事業債や過疎対策事業債などを活用することにより、本年度借入総額のうち33億16,425千円（72.3%）は、償還金が交付税に算入されることとなっています。

今後も元利償還に対して交付税の補填措置がある地方債を有効に活用しながら、計画的な発行に努め、適正な財政運営を図ってまいります。

4. その他の収入

(1) 地方消費税交付金

活力ある豊かな福祉社会の実現を目指す視点に立った税制改革の一環として、地域福祉など、地方財源の充実を図る観点から、都道府県が課す地方税として「地方消費税」が平成9年4月1日に創設されています。都道府県は、税収の2分の1に相当する額を人口割及び従業者数割で^{あん}按分し、地方消費税交付金として市町村に交付します。

さらに、社会保障財源分として平成26年度4月から税率が1%から1.7%に引き上げられており、本年度の地方財政計画では4兆7,068億円（平成29年度4兆5,993億円）が計上され、本市への交付予定額は13億50,800千円を見込んでいます。

(2) 国庫支出金

本年度計上額は、58億44,449千円で前年度に比べ12億19,170千円（26.4%）の増加となっています。

主なものは、扶助費などの民生関係や道路整備などの土木関係の事業に対するもので、増加の主な要因としましては、農林施設災害復旧費負担金、三里小学校及び大坊小学校校舎建築事業に係る交付金や扇ヶ浜公園整備事業費交付金が増加したためです。

(3) 県支出金

本年度計上額は、33億49,879千円で前年度に比べ3億12,511千円（10.3%）の増加となっています。主なものは、民生関係や農林水産業関係の事業に対するもので、増減の主な要因としましては、国民健康保険基盤安定制度負担金などが減少したものの、社会教育施設耐震改修事業費補助金や県知事選挙費委託金などが増加したためです。

(4) 繰入金

各種事業実施に伴う財源とするため、財政調整基金 3 億円、減債基金 4 億円、三四六総合運動公園整備事業基金 55,700 千円、観光振興基金 48,581 千円の繰入れ等を予定しています。

(5) 諸収入

本年度計上額は、29億99,199千円で前年度に比べ 1 億18,190千円（4.1％）の増加となっています。増減の主な要因としましては、土地開発公社貸付金元利収入や原石売払収入が減少したものの、塵芥処理業務受託事業収入や景観まちづくり刷新事業費負担分が増加したためです。

4. 主要な施策の内容

『人』

1. 人権

(1) 人権擁護

- ①田辺市人権施策基本方針の改定 (新規 1,987 千円)
- ②人権教育・啓発の推進 (継続 8,768 千円)

(2) 男女共同参画

- ①男女共同参画の推進 (継続 4,288 千円)

2. 歴史

(1) 郷土の偉人

①南方熊楠翁顕彰事業

- ★南方熊楠顕彰館常設展示の一新 (新規 16,400 千円)
- ★南方熊楠翁顕彰事業委託料 (継続 6,500 千円)
- ★南方熊楠賞運営委託料 (継続 3,900 千円)
- ★南方熊楠翁顕彰事業費補助金 (継続 1,200 千円)
- ★南方熊楠邸維持管理費 (継続 1,725 千円)
- ★南方熊楠顕彰館維持管理費 (継続 10,472 千円)

②植芝盛平翁顕彰事業

- ★植芝盛平翁顕彰会補助金 (継続 2,000 千円)
- ★扇ヶ浜公園整備事業 (継続 290,292 千円)

植芝盛平翁顕彰施設を備えた武道館の建設を含む扇ヶ浜公園の整備

3. 文化

(1) 文化振興

①文化振興事業

- ★紀南文化会館の運営委託 (継続 73,005 千円)
- ★文化事業の実施 (継続 21,445 千円)
- ★ふるさと文化振興補助金 (継続 2,700 千円)

②美術館運営事業

- ★美術館の運営 (継続 43,852 千円)
- ★熊野古道なかへち美術館改修事業 (新規 32,900 千円)

(2) 世界遺産、文化財

①世界遺産の保全・継承

- ★熊野古道の維持管理 (継続 7,352 千円)
- ★熊野古道の森保全事業 (継続 2,876 千円)

②文化財の保存・顕彰

★田辺祭総合調査事業 (継続 1,850 千円)

★特定天然記念物食害対策防護柵設置事業 (継続 11,620 千円)

③景観計画等の策定 (継続 3,677 千円)

4. 生涯学習

(1) 生涯学習

①生涯学習推進事業

★地域の多様なニーズに対応した各種事業の実施 (継続 14,048 千円)

★学社融合推進協議会の設置 (新規 1,495 千円)

★共有コミュニティ推進本部事業 (継続 900 千円)

★家庭教育支援事業 (継続 400 千円)

★生涯学習振興大会の開催 (継続 625 千円)

★まちづくり学びあい講座 (継続 —)

②文化交流センター「たなべる」の運営

★蔵書の充実 (継続 19,050 千円)

★貴重資料等のデータ保存 (新規 455 千円)

③国際交流事業

★国際交流推進関係 (継続 5,373 千円)

★国際交流推進補助金 (継続 600 千円)

★国際交流センター関係 (継続 2,136 千円)

5. スポーツ振興

(1) スポーツ振興

①生涯スポーツ振興事業

★スポーツ指導者の養成、ジュニアの育成ほか (継続 10,176 千円)

★夢の教室事業 (継続 1,100 千円)

★田辺市体育連盟創立 70 周年記念事業 (新規 1,600 千円)

②駅伝、マラソン大会の開催 (継続 5,771 千円)

③施設環境の整備

★扇ヶ浜公園整備事業 【再掲】 (継続 290,292 千円)

植芝盛平翁顕彰施設を備えた武道館の建設を含む扇ヶ浜公園の整備

★田辺スポーツパーク野球場防球ネットの整備 (継続 185,000 千円)

④ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設の運営

(継続 7,740 千円)

『活力』

1. 情報発信、交流

(1) 情報発信、交流

①岩手県一関市との姉妹都市提携	(新規 2,731 千円)
★一層の交流と連携を図るため、友好都市から姉妹都市提携に変更	
②シティプロモーション事業	(継続 16,493 千円)
③ふるさと田辺応援寄付金の返礼	
★8千円以上寄付された方に本市唯一の地方新聞の提供	(継続 36 千円)
★1万円以上寄付された方に地域ブランド特産品の提供	(継続 46,668 千円)
★10万円以上寄付された方にプレミアム田辺味わい旅の提供	(継続 1,500 千円)
④大学連携地域づくり事業	(継続 700 千円)
⑤グリーンツーリズムモデルプラン研究事業	(継続 3,000 千円)
⑥交流推進事業	(継続 2,543 千円)
⑦スポーツ合宿・大会誘致推進事業	(継続 3,200 千円)

2. 農林水産業

(1) 農業

①梅の消費拡大・産地ブランドの強化	
★紀州田辺うめ振興協議会補助金	(継続 7,500 千円)
★みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会負担金	(継続 10,182 千円)
★梅の食育普及促進事業負担金	(継続 500 千円)
★南紀田辺UMEロードマラソン大会補助金	(継続 1,000 千円)
②梅の生育不良対策	
★田辺うめ対策協議会補助金	(継続 1,600 千円)
★日本一梅産地づくり支援事業費補助金	(継続 5,000 千円)
③柑橘の消費拡大・産地ブランドの強化	
★田辺市柑橘振興協議会補助金	(継続 700 千円)
★あまいみかんづくり支援事業費補助金	(継続 2,000 千円)
★柑橘PR海外販路拡大事業費補助金	(継続 2,000 千円)
④鳥獣害対策	
★有害鳥獣捕獲事業費補助金	(継続 63,760 千円)
★農作物鳥獣害防止対策事業費補助金	(継続 16,667 千円)
★狩猟免許取得支援事業費補助金	(継続 1,239 千円)
★野生鳥獣有効活用推進事業費補助金	(継続 150 千円)
⑤農業経営の安定化対策	
★施設園芸総合支援事業費補助金	(継続 3,500 千円)
★経営所得安定対策推進事業	(継続 2,042 千円)
⑥担い手への農地利用集積	
★農地保全対策補助金	(継続 2,600 千円)
★経営安定対策基盤整備緊急支援事業費補助金	(継続 2,610 千円)

★農地集積推進事業交付金	(継続 2,900 千円)
⑦担い手の育成・新規就農者支援	
★新規就農者育成支援事業	(新規 600 千円)
★新規就農者育成補助金	(新規 3,000 千円)
★新規就農者農機具導入支援補助金	(新規 3,000 千円)
★農業後継者育成事業	(継続 300 千円)
★アグリパートナーサポート事業費補助金	(継続 500 千円)
★農業次世代人材投資資金	(継続 43,125 千円)
⑧集落等による農業生産活動の支援	
★中山間地域等直接支払交付金	(継続 302,640 千円)
★多面的機能支払交付金	(継続 13,167 千円)
⑨畜産振興事業	
★熊野牛振興対策事業費補助金	(継続 300 千円)
★畜産振興総合支援事業費補助金	(継続 500 千円)
⑩その他農業振興事業	
★農林水産業まつり補助金	(継続 3,100 千円)
★環境保全型農業直接支払交付金	(継続 2,400 千円)
⑪南紀用水事業	
★国営造成施設管理費負担金	(継続 5,185 千円)
★農業基盤整備促進事業費負担金	(継続 3,117 千円)
⑫農業生産基盤の整備	
★中溝沿い道路改良事業	(新規 12,900 千円)
★農道、水路等の市単独改良事業	(継続 24,730 千円)
★土地改良施設維持管理適正化事業	(継続 2,931 千円)
★小規模土地改良事業	(継続 13,990 千円)

(2) 林業

①市有林撫育事業	
★市有林の管理	(継続 2,907 千円)
★市有林の整備	(継続 8,849 千円)
②森林保全管理事業委託料	(継続 8,268 千円)
③森林整備地域活動支援交付金	(継続 800 千円)
④林業担い手社会保障制度等充実対策事業	(継続 7,995 千円)
⑤山の暮らし応援事業	(継続 7,200 千円)
★本市に定住しようとする者のうち林業等に従事するもの及び雇用した事業者 に対する支援	
⑥紀州備長炭後継者育成事業費補助金	(継続 300 千円)
⑦林業成長産業化推進事業	(継続 36,974 千円)
★森林を核とした地域の活性化に取り組む事業に対して補助を行う	

⑧森林保全事業	
★世界遺産の森林を守ろう基金事業	(継続 1,000 千円)
⑨間伐実施事業	
★間伐実施事業費補助金	(継続 16,000 千円)
★紀の国森づくり基金間伐対策事業費補助金	(継続 8,300 千円)
⑩造林事業	
★恵みのやまづくり事業	(継続 12,500 千円)
スギ及びヒノキの再造林に要する経費の一部助成	
⑪森林環境保全事業	
★よみがえりの森づくり事業	(継続 1,500 千円)
尾根筋等の上部約3割(天空三分)の広葉樹植栽に要する経費の一部助成	
★市有林植栽イベントの実施	(継続 136 千円)
市有林をよみがえりの森づくり事業のモデル林として整備	
⑫作業道開設等奨励事業	(継続 14,000 千円)
★森林整備のための作業道開設等奨励事業	
⑬山の基盤機能回復事業	(継続 10,500 千円)
★森林整備のための既設作業道の機能回復事業	
⑭林道整備事業	
★東折川線舗装事業	(継続 54,510 千円)
★川合湯ノ又線改良事業	(継続 68,551 千円)
★東折川線改良事業	(継続 42,301 千円)
★小森1号線改良事業	(新規 130,951 千円)
★樅の木線開設事業	(新規 10,717 千円)
★政城線改良事業	(継続 40,368 千円)
★大熊線改良事業	(新規 18,181 千円)
★小広静川線改良事業	(新規 124,951 千円)
★市単独事業	
林道維持、林道舗装、林道局部改良	(継続 109,872 千円)
★林道施設点検事業	(新規 15,102 千円)
⑮現年度林業施設災害復旧事業	(新規 400,000 千円)
⑯過年度林業施設災害復旧事業	(新規 83,222 千円)

(3) 水産業

①水産増養殖事業	(継続 8,970 千円)
★イセエビ、マダイ、イサキ、鮎・アマゴ、アサリ等の放流事業	
②ナマコ漁場造成事業費補助金	(継続 1,015 千円)
③海面環境保全事業費補助金	(継続 200 千円)
④漁場環境改善事業	(継続 1,000 千円)
★海底耕うんにより、漁場の環境改善を行う事業に対し助成	

- ⑤藻場再生事業 (継続 1,444 千円)
★磯焼けによる藻場の消失、衰退を防ぎ、漁場を回復させる事業に対し助成
- ⑥漁業就業体験事業 (継続 150 千円)
★漁業の担い手育成のため、漁師の仕事を体験してもらう事業に対し助成
- ⑦新規漁業就業者支援事業 (新規 1,720 千円)
★漁業就業者の確保のため、新たに漁業を職業として市内に定住する者に対し助成
- ⑧水産物販売促進事業費補助金 (継続 1,000 千円)
★地場産品の販路拡大に向けた P R 事業
- ⑨地域水産物加工商品開発事業費補助金 (継続 200 千円)
★和歌山南漁協と地元水産加工会社の連携による水産物加工食品の共同開発等
- ⑩ヒロメ販売市場拡大事業 (継続 300 千円)
★生産量の拡大と京阪神地域への販路拡大に向けた取組
- ⑪ヒロメ生産拡大事業 (継続 750 千円)
★生息海域の調査研究及び増養殖試験等
- ⑫シラス販売促進事業費補助金 (継続 750 千円)
★生シラスをメニューの柱とした漁協食堂の P R 費用等に対し助成
- ⑬漁港海岸整備事業
★漁港海岸保全施設長寿命化計画の策定 (新規 24,000 千円)
- ⑭田辺漁港海岸整備事業
★田辺漁港海岸（扇ヶ浜）への遊歩道の整備 (新規 9,700 千円)

3. 商工業

(1) 商工業

- ①田辺市特許取得奨励金 (継続 400 千円)
★特許権出願に必要な経費に対する補助
- ②まちづくりプロジェクト事業 (継続 1,000 千円)
★まちなかの回遊強化とにぎわい創出を図るための事業を委託
- ③地域ブランド推進事業 (継続 1,000 千円)
- ④田辺市中小企業信用保証料補助金 (継続 12,000 千円)
- ⑤田辺市小企業資金利子補給補助金 (継続 18,000 千円)
- ⑥田辺市新規開業資金利子補給補助金 (継続 3,900 千円)
- ⑦田辺市商工業活性化支援事業費補助金 (継続 5,000 千円)
★商工業の振興と活性化を図ることを目的に、商店街振興組合等が新規に実施する施設整備事業及び活性化事業に対する補助
- ⑧田辺市商店街セットバック事業費補助金 (継続 2,000 千円)
- ⑨商工業診断指導事業 (継続 1,000 千円)
- ⑩商店街開業支援事業費補助金 (継続 7,343 千円)
★商店街地域への移転出店及び新規出店事業者に、家賃又は改修費を補助

- ⑪商店街景観整備支援事業費補助金 (継続 1,600 千円)
 - ★中心市街地内の商店街景観整備に対する改修費を補助
- ⑫商工活性化事業費補助金 (継続 350 千円)
- ⑬地域産品プロモーション事業 (新規 1,500 千円)
- ⑭景観まちづくり刷新事業 (継続 611,407 千円)
 - ★田辺駅前商店街外観修景整備事業
 - ★市街地活性化施設整備事業
 - ★闘雞神社周辺の舗装美装化事業
 - ★闘雞神社景観保全地区内整備事業
 - ★J R 紀伊田辺駅舎外観修景整備事業

4. 仕事

(1) 起業・創業、雇用・就労

- ①雇用促進奨励金 (継続 1,100 千円)
- ②たなべ未来創造塾 (継続 3,372 千円)
 - ★地域資源を活用した新たな人材育成塾の開設
- ③創業支援事業費補助金 (継続 1,000 千円)
 - ★創業セミナーの開催に対する助成
- ④Uターン就労支援事業 (新規 1,700 千円)
- ⑤大学生みらいサポート事業 (新規 500 千円)
- ⑥企業立地促進奨励金 (継続 4,189 千円)
- ⑦オフィス施設等整備事業費補助金 (新規 27,102 千円)
- ⑧共同作業場整備事業 (継続 5,000 千円)

5. 観光

(1) 観光

- ①サンティアゴ・デ・コンポステーラ市観光交流事業 (拡充 7,000 千円)
- ②一関市との交流事業 (新規 2,233 千円)
- ③田辺観光戦略推進事業 (継続 35,500 千円)
 - ★一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューローとの協働により魅力ある観光施策を実施
- ④観光客の誘客促進
 - ★とがの木茶屋再生事業 (継続 1,639 千円)
 - ★観光イベント補助金 (継続 32,850 千円)
 - ★龍神地域活性化事業費補助金 (継続 240 千円)
 - 龍神街道の魅力を発見・発信し、龍神地域の活性化を支援
 - ★高野・熊野誘客促進事業 (継続 5,000 千円)
 - ★スポーツ合宿等誘致事業 (継続 5,000 千円)
 - ★超広域連携観光圏事業 (継続 500 千円)
 - 大阪府泉南市及び奈良県十津川村と連携し、交流人口の拡大を図る

★団体旅行誘客促進事業	(継続 4,200 千円)
★熊野本宮大社創建二千五十年奉祝記念事業	(継続 4,000 千円)
★田辺・白浜共同プロモーション事業	(継続 2,000 千円)
★和みわかやまキャンペーン推進協議会負担金	(継続 272 千円)
⑤世界遺産追加登録を生かした観光客の誘客促進	
★外国人客おもてなし力向上事業	(継続 1,000 千円)
★商店街消費税免税店運営事業	(継続 2,700 千円)
★世界遺産登録誘客促進事業	(継続 1,900 千円)
世界遺産追加登録を契機として、更なる誘客促進事業を実施する	
★観光アクセスバス運行支援事業	(継続 1,600 千円)
世界遺産に追加登録された長尾坂・潮見峠越への二次交通の充実を図る	
★観光地域づくり支援事業	(継続 2,400 千円)
観光客の利便性向上を図る各種サービスを提供する拠点施設の運営に対して支援を行う	
★田辺まち歩き促進事業	(新規 2,000 千円)
⑥観光施設の管理	
★街なかポケットパーク竣工記念式典の開催	(新規 465 千円)
★各観光施設の管理	(継続 123,905 千円)
⑦ごまさんスカイタワー給水設備等整備事業	(新規 38,000 千円)
⑧川湯温泉観光施設整備事業	(継続 25,381 千円)
⑨田辺・弁慶映画祭事業費補助金	(継続 3,000 千円)
⑩日本クアオルト協議会負担金	(継続 250 千円)
★地域資源や温泉等を活用した滞在型健康保養地づくりの推進	
⑪世界遺産熊野本宮館の管理運営	(継続 15,897 千円)
⑫世界遺産熊野本宮館名誉館長の講演会及び各種イベントの開催	(継続 4,560 千円)

6. 山村、移住・定住

(1) 山村、移住・定住

①元気かい！集落応援プログラム	
★集落支援活動事業	(継続 29,319 千円)
★里山生活空間保全事業費補助金	(継続 1,000 千円)
★過疎集落支援補助金	(継続 200 千円)
給水施設の整備、給水施設・生活道等の維持管理、簡易給水施設の水質検査費用の一部に対する助成	
★特産品生産奨励補助金	(継続 200 千円)
★山村地域の活性化	
翔龍祭実行委員会補助金	(継続 700 千円)
こだま祭実行委員会補助金	(継続 750 千円)
手作りカヌー体験事業費補助金	(継続 700 千円)

②短期滞在施設管理事業	(継続 604 千円)
★市への定住希望者等の短期的な滞在施設の管理 8 戸	
③緑の雇用担い手住宅管理事業	(継続 855 千円)
★緑の雇用事業推進のため県が建設した住宅の管理 24 戸	
④アトリエ龍神の家住宅管理事業	(継続 500 千円)
★芸術活動を行う I ターン者による山村の活性化等を推進するために建設した住宅の管理 9 戸	
⑤定住支援協議会補助金	(拡充 7,000 千円)
★田舎暮らしの魅力の映像化及びホームページのリニューアルを行い、更なる情報発信を行う	
⑥移住推進空き家改修支援事業	(継続 7,200 千円)
★県外からの移住者が空き家を利用する場合に、空き家の改修費用を補助	
⑦移住者起業支援事業	(継続 1,500 千円)
⑧山村地域力再生事業	
★紀州備長炭窯の整備	(新規 1,680 千円)
★菌床きくらげ栽培ハウスの整備	(新規 6,036 千円)
⑨飲料水供給施設等整備事業費補助金	(継続 7,000 千円)
⑩山村振興施設の管理	(継続 8,971 千円)
⑪ケーブルテレビの運営	(継続 60,764 千円)
★龍神・中辺路・大塔地域、約 4,300 世帯加入	
⑫ケーブルテレビ用機器の更新	(継続 3,300 千円)
⑬地域おこし協力隊の活用	(継続 14,979 千円)
★振興山村地域等への地域おこし協力隊員の派遣	
⑭魅力的で活力あふれる龍の里づくり事業	(新規 3,200 千円)

『安全』

1. 防災

(1) 防災体制

①防災意識の高揚	
★指定緊急避難場所等の災害の種類別安全性周知	(新規 4,000 千円)
★防災会議の開催	(継続 98 千円)
★国民保護協議会の開催	(継続 91 千円)
★防災訓練の実施	(継続 1,120 千円)
★生き抜く力を育む防災教育の実施	(継続 2,940 千円)
②自主防災組織の育成・強化	
★自主防災組織育成事業費補助金	(継続 4,100 千円)
③新庁舎整備事業	(継続 13,300 千円)

(2) 災害対応力

①安定的な情報伝達機能の確保

- ★防災行政無線の更新（龍神・中辺路・大塔地域）（新規 22,000 千円）
- ★防災行政無線難聴地域における屋外子局の整備（新規 5,200 千円）
- ★移動系防災行政無線機の更新（継続 3,300 千円）

②災害用備蓄品の購入（継続 9,110 千円）

③防災対策強化のための備品の整備（継続 240 千円）

- ★投光機（20 台）

④避難施設環境の整備（継続 2,720 千円）

⑤災害救助時における福祉避難所への要配慮者受入れ（継続 324 千円）

⑥地震対策

- ★家具転倒防止金具等取付事業（継続 100 千円）
- ★ブロック塀等耐震対策事業費補助金（継続 1,000 千円）

⑦住宅の耐震化

- ★木造住宅耐震診断委託料 44 千円×200 棟（継続 8,800 千円）

H12 年 5 月 31 日以前着工の木造住宅を対象とした耐震診断の実施

- ★住宅耐震改修事業費補助金

住宅の耐震改修を行うための設計費用及び工事費に対し総合的に支援

耐震改修設計費 66 千円×40 棟（継続 2,640 千円）

耐震改修工事費 1,100 千円×40 棟（継続 44,000 千円）

⑧津波避難対策

- ★津波避難計画（地区計画）の策定（新規 8,000 千円）
- ★津波避難タワー整備事業（継続 219,236 千円）
- ★津波避難ビル整備事業費補助金（継続 20,000 千円）

⑨浸水対策事業

- ★万呂地区たん水調査（新規 10,000 千円）
- ★上屋敷地区等浸水実態調査（新規 15,000 千円）
- ★尾の崎排水ポンプ整備事業（継続 39,000 千円）

⑩住宅被害応急復旧事業費等補助金（継続 1,800 千円）

⑪洪水ハザードマップの更新（新規 3,500 千円）

⑫土砂災害警戒区域マップの配布（継続 400 千円）

⑬河床整備事業（継続 16,600 千円）

⑭松風荘耐震改修事業（継続 43,770 千円）

⑮中辺路コミュニティセンター耐震改修事業（新規 2,500 千円）

⑯大塔総合文化会館耐震改修事業（新規 7,700 千円）

⑰児童館施設耐震改修事業（継続 260,100 千円）

⑱大塔体育館耐震改修事業（新規 4,250 千円）

2. 消防

(1) 火災予防

①幼年消防クラブの拡大と育成 (継続 ー)

(2) 消防力

①緊急度判定体系活用推進事業 (継続 3,379 千円)

②常備消防施設整備事業

★耐震性貯水槽の設置 (40 t 級 2 基) (継続 19,300 千円)

★高規格救急車 1 台 (本宮分署) (継続 28,000 千円)

③消防団施設整備事業

★消防倉庫の解体撤去 (継続 1,200 千円)

★栗栖川分団車庫建築事業 (新規 62,857 千円)

★請川分団請川車庫の解体撤去 (継続 3,800 千円)

★消防ポンプ自動車 1 台 (第3分団) (継続 15,500 千円)

★動力ポンプ付水槽車 1 台 (三川分団) (継続 20,500 千円)

④上富田消防受託事業 (継続 181,592 千円)

3. 交通安全

(1) 交通安全

①いきいき田辺交通安全学校の実施 (継続 31 千円)

★高齢者を対象に、地域の実情に応じた交通安全教育を行う

②交通安全施設整備 (継続 15,000 千円)

③カーブミラー設置に係る原材料支給 (継続 600 千円)

★私道から市道等へ至る見通しの悪い交差点へ町内会等がカーブミラーを設置
する場合のカーブミラーの支給

④あけぼの東山1号線自歩道整備事業 (継続 26,461 千円)

⑤三栖67号線歩道整備事業 (継続 62,159 千円)

『希望』

1. 結婚・出産・子育て

(1) 結婚・出産・子育て

①公民館で縁結び事業 (継続 490 千円)

②不妊治療助成事業

★一般不妊治療費助成金 (継続 2,750 千円)

★特定不妊治療費助成金 (継続 3,100 千円)

③母子保健事業の充実

★母子健康包括支援センターの運営 (継続 8,696 千円)

★妊婦健康診査事業 (継続 47,200 千円)

★未熟児訪問事業 (継続 220 千円)

★未熟児養育医療費給付事業	(継続 2,402 千円)
★妊産婦・新生児訪問指導事業	(継続 2,160 千円)
★産後健康診査事業	(新規 2,100 千円)
★産前・産後サポート事業	(新規 1,480 千円)
★産後ケア事業	(継続 4,056 千円)
★乳幼児健診	(継続 10,459 千円)
★5歳児発達相談事業	(継続 1,682 千円)
★発達相談事業	(継続 3,262 千円)
④児童扶養手当	(継続 504,000 千円)
⑤児童手当	(継続 1,070,000 千円)
⑥子ども医療費	(継続 198,700 千円)
⑦ひとり親家庭等医療費	(継続 85,000 千円)
⑧多子世帯の保育料無料化	(拡充 73,716 千円)
⑨私立幼稚園就園奨励費補助金	(継続 53,000 千円)
⑩幼稚園保育料助成事業費補助金	(継続 4,980 千円)
⑪家庭児童相談事業	(継続 6,713 千円)
⑫ファミリーサポートセンター運営事業	(継続 8,380 千円)
⑬養育支援訪問事業	(継続 1,040 千円)
⑭母子家庭等自立支援補助金	(継続 6,400 千円)
⑮第3子以上に係る育児支援事業	(継続 300 千円)
⑯ひとり親世帯に係る育児支援事業	(継続 300 千円)
⑰交通遺児手当	(継続 150 千円)
⑱ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援補助金	(継続 150 千円)
⑲母子生活支援施設措置事業	(継続 29,966 千円)
⑳つどいの広場運営事業	(継続 682 千円)
㉑ウッドスタート事業	(新規 1,000 千円)
★豊かな心を育む子育てに資するため、地元産材を用いた木製玩具等を贈る	
㉒ブックスタート事業	(新規 500 千円)
★子供の健やかな成長と保護者の子育てを応援するため、絵本を贈る	

(2) 保育サービス、両立支援

①学童保育所の充実	(拡充 108,285 千円)
★西部・芳養・会津・ひがし・なんぶ・三栖・稲成・上秋津・中部・鮎川・中 芳養・新庄第二・中辺路学童保育所の運営	
②三栖学童保育所整備事業	(継続 66,840 千円)
③子ども・子育て支援事業利用ニーズ調査	(新規 3,500 千円)
④施設型給付費負担金	(継続 1,213,140 千円)
★民間保育所及び認定こども園に対する施設型給付費の支給	
⑤民営学童保育所への運営費補助金	(継続 5,479 千円)
★わんぱく学童保育所	

⑥病児・病後児保育事業費補助金	(継続 12,670 千円)
⑦幼稚園預かり保育	(拡充 7,804 千円)
⑧一時預かり事業 (幼稚園型)	(継続 7,170 千円)
⑨放課後子ども教室	(継続 952 千円)
★龍神地区、稲成小学校区、鮎川小学校区の3か所で開設	
⑩山村地域の子供の居場所づくり事業	(拡充 2,910 千円)
★龍神地区、中辺路地区、本宮地区の3か所で実施	

2. 学校教育

(1) 学校教育

①教育施設の整備	
★稲成小学校屋外便所増改築事業	(新規 16,800 千円)
★小中学校空調設備整備事業	(新規 48,700 千円)
★小中学校体育館非構造部材耐震化対策事業	(継続 143,920 千円)
★秋津川小学校校舎耐震改修事業	(継続 19,750 千円)
★大坊小学校建築事業	(継続 378,462 千円)
★三里小学校建築事業	(継続 736,919 千円)
★新庄中学校校舎屋根改修事業	(新規 31,900 千円)
★近野中学校建築事業	(継続 43,860 千円)
②不登校、いじめ問題対策	(継続 8,370 千円)
③地域語り部活動事業	(継続 —)
★自分の住む地域の名所・旧跡・特産品等について学習し、語り部活動を展開	
④特別支援教育支援員の配置	(継続 35,500 千円)
⑤日本語指導助手の配置	(継続 1,746 千円)
⑥学校司書の配置	(継続 2,796 千円)
⑦スクールソーシャルワーカーの配置	(継続 2,910 千円)
⑧運動部活動指導員の配置	(継続 3,453 千円)
⑨中学校交流事業	(新規 300 千円)
★各中学校代表生徒が防災をテーマに交流する	
⑩特色ある学校づくり推進事業	(継続 550 千円)
⑪進路指導事業	(継続 540 千円)
⑫外国青年招致事業	(継続 24,829 千円)
⑬授業研究事業	(継続 1,503 千円)
⑭学級集団アセスメントの実施	(継続 1,160 千円)
⑮高等学校通学費等助成金	(継続 6,000 千円)
⑯奨学貸付金	(継続 16,060 千円)
⑰学校メール連絡網システム	(継続 570 千円)
⑱緑育推進事業	(継続 1,390 千円)
⑲情報教育の推進	(継続 163,781 千円)
⑳校務支援システムの活用	(継続 1,695 千円)

②学校図書、備品の充実	
★小学校図書、備品	(継続 20,278 千円)
★中学校図書、備品	(継続 13,627 千円)
②体育文化活動の支援	
★文化活動児童派遣費補助金	(継続 498 千円)
★体育文化活動生徒派遣費補助金	(継続 2,750 千円)
②スクールバスの運行	(継続 108,000 千円)

(2) 給食・健康

①学校給食等の実施	
★学校給食の運営	(継続 119,424 千円)
共同調理場 3 か所、自校式調理場 9 か所	
★城山台給食センターの運営	(継続 363,767 千円)
小学校 12 校、中学校 6 校、保育所 1 園、幼稚園 4 園	

3. 健全育成

(1) 青少年の健全育成

①安心・安全メールの配信	(継続 130 千円)
②青少年センターの運営	(継続 12,506 千円)
③児童館運営事業	(継続 4,325 千円)

『安心』

1. 健康

(1) 健康増進

①予防接種事業	(継続 205,837 千円)
★日本脳炎ワクチンの接種	
★B型肝炎ワクチンの接種	
★高齢者の肺炎球菌感染症ワクチンの接種	
★風しんワクチン接種助成事業	
★おたふくかぜワクチン接種助成事業	
②健康増進・検診事業	(継続 79,254 千円)
★健康教育、健康相談の実施	
★各種がん検診等の実施	
★胃内視鏡検診運営委員会の設置	
★新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	
★健康ドック事業	
★健康推進員事業	
③ひきこもり対策	(継続 9,718 千円)
★ひきこもり者社会参加支援センターへの補助、ひきこもり相談ほか	

2. 医療・救急

(1) 医療・救急

①公立紀南病院組合負担金

★運営及び健全化対策 (継続 870,000 千円)

★管理費分 (継続 14,931 千円)

★病院移転整備等に係る建設債償還負担金 (継続 188,026 千円)

②田辺周辺広域市町村圏組合負担金

★田辺広域休日急患診療所の運営負担 (継続 15,167 千円)

★病院群輪番制の運営負担 (継続 8,578 千円)

3. 福祉

(1) 地域福祉

①地域保健福祉推進補助金 (継続 2,000 千円)

②社会福祉法人田辺市社会福祉協議会への支援 (継続 83,600 千円)

③民生児童委員協議会補助金 (継続 25,114 千円)

④社会福祉施設等整備事業利子補給補助金 (継続 7,606 千円)

⑤南部センター駐車場の整備 (新規 4,000 千円)

(2) 障害者福祉

①障害者短期入所 (継続 40,000 千円)

②障害者居宅介護 (継続 128,000 千円)

③施設支援 (継続 280,000 千円)

④就労継続支援 (継続 610,000 千円)

⑤就労移行支援 (継続 32,000 千円)

⑥就労定着支援 (新規 700 千円)

⑦補装具費 (拡充 25,000 千円)

★H30 年度から貸与も支給対象

⑧生活介護サービス (継続 690,000 千円)

⑨共同生活援助 (継続 277,000 千円)

⑩自立訓練 (継続 30,000 千円)

⑪自立生活援助サービス (新規 700 千円)

★一人暮らしへ移行する知的障害者等への定期訪問等支援

⑫同行援護 (継続 7,600 千円)

⑬療養介護 (継続 89,300 千円)

⑭療養介護医療 (継続 25,200 千円)

⑮サービス等利用計画相談支援給付 (継続 25,300 千円)

⑯地域相談支援給付 (継続 310 千円)

⑰児童発達支援給付 (継続 65,000 千円)

⑱医療型児童発達支援給付 (継続 240 千円)

⑱居宅訪問型児童発達支援サービス	(新規 200 千円)
★外出が困難な重度障害児等への発達支援	
⑳肢体不自由児通所医療	(継続 60 千円)
㉑放課後等デイサービス	(継続 177,000 千円)
㉒保育所等訪問支援給付	(継続 1,200 千円)
㉓障害児相談支援給付費	(継続 10,000 千円)
㉔日中一時支援事業	(継続 37,000 千円)
㉕日常生活用具費	(継続 25,000 千円)
㉖障害支援区分認定等審査会の開催	(継続 7,709 千円)
㉗重度障害者等福祉年金	(継続 39,000 千円)
㉘福祉手当	(継続 12,000 千円)
㉙特別障害者手当	(継続 20,000 千円)
㊀人工透析通院交通費補助金	(継続 1,000 千円)
㊁就労支援施設通所交通費補助金	(継続 4,850 千円)
㊂自立支援協議会	(継続 1,052 千円)
㊃更生医療費	(継続 124,500 千円)
㊄育成医療費	(継続 2,400 千円)
㊅障害者相談支援事業	(継続 41,498 千円)
㊆移動支援事業	(継続 3,300 千円)
㊇地域活動支援センター運営事業	(継続 7,800 千円)
㊈視覚障害者代読・代筆奉仕員派遣事業	(継続 796 千円)
㊉知的障害者等意思疎通支援者派遣事業	(継続 100 千円)
㊊理解促進研修・啓発事業	(継続 300 千円)
㊋発達相談支援事業	(拡充 4,145 千円)
★H30 年度から各行政局や学校等への巡回相談を開催	
㊌手話奉仕員等養成研修事業	(新規 100 千円)
㊍障害者生活訓練等事業	(継続 400 千円)
㊎身体障害者相談員及び知的障害者相談員の設置	(継続 306 千円)
㊏重度障害者等医療費	(継続 155,000 千円)
㊐精神障害者医療費	(継続 23,000 千円)

(3) 高齢者福祉

①社会参加の促進	
★第 32 回全国健康福祉祭開催に向けた取組	(継続 8,993 千円)
★敬老祝金及び敬老事業	(継続 49,800 千円)
★シルバー人材センター運営補助	(継続 24,187 千円)
②在宅生活の支援	
★福祉定住促進事業	(拡充 2,636 千円)
★在宅医療推進事業	(新規 3,250 千円)
★緊急通報システム事業	(継続 2,305 千円)

★軽度生活援助事業	(継続 1,993 千円)
★外出支援サービス事業	(継続 7,991 千円)
★高齢者通院サポート事業	(継続 635 千円)
★高齢者住宅改造費補助金	(継続 200 千円)
③老人医療費	(継続 1,400 千円)
④施設サービスの充実	
★生活支援ハウス運営事業	(継続 99,485 千円)
★高齢者複合福祉施設たきの里管理運営事業	(継続 163,669 千円)
★老人憩いの家管理運営事業	(継続 28,000 千円)
★高齢者複合福祉施設たきの里改修事業	(継続 8,130 千円)

4. セーフティネット

(1) セーフティネット

①生活保護扶助費	(継続 1,588,000 千円)
②生活困窮者の支援	(継続 20,271 千円)
★生活困窮者に対する包括的な支援体制	
③要保護・準要保護児童援助費	(継続 78,000 千円)

(2) 国民健康保険、介護保険

①国民健康保険事業対策	
★運営及び健全化対策	(継続 195,506 千円)
★人件費、出産育児一時金等	(継続 241,673 千円)
★保険基盤安定対策	(継続 530,511 千円)
★診療所運営対策	(継続 8,864 千円)
②後期高齢者医療事業対策	
★事務費等	(継続 33,701 千円)
★保険基盤安定対策	(継続 292,145 千円)
★療養給付費等	(継続 831,199 千円)
★職員給与費等	(継続 17,780 千円)
★運営費その他	(継続 27,837 千円)
③介護保険制度への対応	
★介護給付費	(継続 1,016,750 千円)
★地域支援事業費	(継続 87,478 千円)
★低所得高齢者の第1号保険料軽減強化	(継続 23,733 千円)
★人件費及び事務費	(継続 239,708 千円)
④社会福祉法人介護保険利用者負担減免助成金	(継続 1,000 千円)

5. 市民生活

(1) 防犯、消費者

①防犯カメラ設置補助金	(新規 4,000 千円)
②防犯灯設置補助金	(継続 2,000 千円)
③市民法律相談事業	(継続 1,447 千円)
④消費生活対策事業	
★県消費生活センターとの連携強化	(継続 —)
★地方消費者行政推進交付金事業	(継続 1,950 千円)
消費生活専門相談員の配置、消費啓発講座の開催及び教育啓発の実施等	

(2) 斎場・墓地

①火葬業務関係事業	
★火葬業務関係事業	(継続 8,492 千円)
白浜町、みなべ町、清浄苑（新宮市）への火葬業務の委託及び負担金	
★火葬場使用料差額補助金	(継続 2,270 千円)
白浜町斎場・清浄苑使用料と田辺市斎場使用料との差額を格差是正する	
②斎場整備事業	
★火葬炉の改修	(継続 6,600 千円)
③斎場建設事業	
★老朽化に伴う斎場の建替え	(継続 344,196 千円)

『快適』

1. 生活基盤

(1) 道路網

①街路事業	
★外環状線（文里地区）	(継続 10,382 千円)
②市道等整備事業	
★道路構造物定期点検事業	(継続 60,300 千円)
★秋津川伏菟野線道路改良事業	(継続 98,442 千円)
★堂の上線道路改良事業	(継続 60,100 千円)
★兵生線道路改良事業（坂泰隧道改修）	(新規 17,200 千円)
★本宮湯の峰渡瀬線道路改良事業	(新規 16,000 千円)
★元町江川文里港線（田辺大橋）耐震事業	(継続 203,100 千円)
★中芳養 25 号線（田尻橋）改良事業	(継続 22,680 千円)
★市単独事業等	
道路維持、道路舗装、橋梁維持、水路維持等各事業	(継続 584,858 千円)
③公共土木災害復旧事業	
★過年度公共土木災害復旧事業（三ツ又谷線、中ノ谷川）	(継続 61,000 千円)
④都市計画道路の見直し	(継続 50,000 千円)

(2) 交通

①生活路線バス対策

★地方バス路線運行維持対策費補助金 (継続 63,600 千円)

★住民バスの運行 (継続 37,000 千円)

2. 環境

(1) 都市・生活環境

①公営住宅の整備

★天神 1 団地屋上防水 (継続 14,600 千円)

★天神 2 団地外壁改修 (継続 8,100 千円)

★浜ちどり団地外壁改修 (新規 32,500 千円)

★寿団地外壁改修 (新規 22,950 千円)

★文乃里団地スロープ設置 (新規 3,000 千円)

②公営住宅の建築

★鮎川下附 3 団地 1 棟の建築 (新規 20,300 千円)

③公募停止住宅共益費補助金 (新規 450 千円)

★政策的に入居者の募集を停止した市営住宅における共益費の補助

④空家実態把握調査事業 (新規 14,000 千円)

⑤不良空家等除去事業 (継続 5,000 千円)

⑥浄化槽設置整備事業費補助金 (継続 109,725 千円)

★260 基 (一般浄化槽 1 基、環境配慮型 259 基)

★単独浄化槽から合併浄化槽への転換の際の単独浄化槽撤去費用補助

⑦公営企業会計適用事業 (特別会計) (継続 12,010 千円)

★特定環境保全公共下水道事業において、平成 32 年 4 月からの公営企業会計
適用に向けた固定資産調査などの取組を進める

⑧花とみどりのまちづくり

★花とみどりいっぱい運動助成事業 (継続 3,600 千円)

★市内各地景観対策 (継続 1,150 千円)

⑨公園の管理 (継続 96,382 千円)

⑩公園施設改修事業 (新規 4,900 千円)

⑪景観まちづくり刷新事業 【再掲】 (継続 611,407 千円)

★田辺駅前商店街外観修景整備事業

★市街地活性化施設整備事業

★闘雞神社周辺の舗装美装化事業

★闘雞神社景観保全地区内整備事業

★J R 紀伊田辺駅舎外観修景整備事業

⑫扇ヶ浜公園整備事業 【再掲】 (継続 290,292 千円)

⑬地籍調査事業 (継続 337,932 千円)

★長野ほか 26 地区 実施面積 19.41 km²

⑭都市計画マスタープランの策定 (継続 7,144 千円)

(2) 自然環境

①自然公園等の管理・保全

★ふるさと自然公園センター	(継続	7,089 千円)
★皆地いきものふれあいの里	(継続	4,209 千円)
★その他自然公園	(継続	3,037 千円)

(3) 環境衛生

①環境保全対策

★田辺市環境美化連絡協議会	(継続	600 千円)
★環境美化への取組 不法投棄等への対応、小溝清掃事業、河川等の水質検査等	(継続	14,228 千円)
★一般廃棄物清掃啓発事業	(継続	2,250 千円)
★背戸川等の浄化対策	(継続	688 千円)
★自動車騒音監視	(継続	500 千円)

(4) ごみ・リサイクル

①みなべ町からの可燃ごみ処理の受託（受託事業収入）	(新規	51,885 千円)
②一般廃棄物処理基本計画の策定	(新規	4,000 千円)
③ごみ減量・リサイクルの推進		
★ごみ分別指定袋事業	(継続	40,989 千円)
★ペットボトルリサイクル事業	(継続	7,776 千円)
★プラスチックリサイクル処理事業	(継続	9,900 千円)
★容器包装プラスチックリサイクル事業	(継続	13,260 千円)
★資源類拠点回收集事業（民間委託）	(継続	17,490 千円)
★資源集団回収事業実施団体奨励補助金	(継続	8,800 千円)
★資源ごみ回収運搬事業助成金	(継続	5,300 千円)
★ごみ減量及びリサイクル推進協力店登録制度	(継続	—)
④収集業務の民間委託	(継続	264,665 千円)
⑤埋立てごみの外部処理	(継続	83,100 千円)
⑥ごみカレンダー・分別アプリケーションの導入	(新規	162 千円)
⑦生ごみ処理機購入費補助金	(継続	500 千円)
⑧清掃施設組合負担金		
★上大中清掃施設組合負担金	(継続	40,890 千円)
⑨広域最終処分場整備に向けた取組		
★紀南環境広域施設組合負担金	(継続	111,835 千円)
⑩衛生施設組合負担金		
★田辺市周辺衛生施設組合	(継続	133,581 千円)
★紀南環境衛生施設事務組合	(継続	13,284 千円)
★富田川衛生施設組合	(継続	68,142 千円)

『計画推進』

1. 連携・協働・参画

①まちづくり推進事業

市民の主体的な社会的公益活動を促進するための取組

★みんなでまちづくり補助金 (継続 4,500 千円)

★みんなでまちづくり補助金 (施設整備) (継続 2,700 千円)

★市民活動センターの運営 (継続 3,300 千円)

②地域づくり調査研究事業 (継続 357 千円)

③市政「未来ポスト」 (継続 — 千円)

④広報田辺の発行 (継続 19,286 千円)

⑤インターネットによる情報発信

★ホームページの管理業務 (継続 1,484 千円)

2. 地域コミュニティ力

①町内会館新築及び改修等補助金 (継続 17,000 千円)

②町内会等活性化事業費補助金 (新規 1,000 千円)

3. 健全な行財政運営

①行財政改革の推進 (継続 — 千円)

★田辺市行政改革大綱

②職員研修 (継続 5,099 千円)

③県市職員の人事交流 (継続 8,681 千円)

④ストレスチェックの実施 (継続 3,000 千円)

⑤社会保障・税番号制度への対応

★地方公共団体中間サーバ運用負担金 (継続 2,030 千円)

★個人番号カードの交付等 (継続 11,252 千円)

★子育てワンストップサービスの実施 (継続 374 千円)

★番号制度中間標準レイアウトの改版対応 (継続 8,000 千円)

⑥住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付の実施 (新規 22,021 千円)

⑦住民基本台帳システムの改修 (継続 17,600 千円)

★個人番号カード、住民票の写し等への旧氏の記載等

⑧登記事項管理システムの導入 (継続 9,828 千円)

⑨地方税電子申告受付の実施 (継続 4,410 千円)

⑩コンビニ収納の実施 (継続 3,450 千円)

⑪市税等の口座振替収納の推進 (新規 275 千円)

★キャッシュカードにより市窓口で口座振替の即日登録が可能なサービスを実施

⑫国民年金システムの改修

★日本年金機構との連携強化に係るシステム改修 (新規 1,950 千円)

★年金生活者支援給付金の給付事務対応 (新規 550 千円)

⑬まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価・検証	(継続 79 千円)
⑭教育委員会の事務事業評価委員会の開催	(継続 65 千円)
⑮土地開発公社への支援	
★土地開発公社の特別損失に対して全額を補助する	(継続 60,770 千円)
★土地開発公社に対して、事業資金の貸付けを行う	(継続 1,800,000 千円)

4. 広域連携

①田辺周辺広域市町村圏組合負担金	(継続 9,557 千円)
②和歌山県後期高齢者医療広域連合負担金	(継続 14,332 千円)
③和歌山地方税回収機構負担金	(継続 6,044 千円)
④広域最終処分場整備に向けた取組 【再掲】	(継続 111,835 千円)
★紀南環境広域施設組合負担金	

5. 主な事業

(1) 経常的系統

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
議員共済会負担金	地方議会議員年金制度廃止に伴う議員共済会負担金 事務費負担金 (13,000円×4月1日現在の議員条例定数) 給付費負担金 (4月1日現在の標準報酬月額×0.382×4月 1日現在の議員数×12か月分)	43,651	議 会 費 P58
総合事務組合負担 金 (退職手当分)	和歌山県市町村総合事務組合負担金 (退職手当分) 一般負担金 (特別職4人、一般職780人) 特別職 (給料月額×280/1000) 一般職 (給料月額×170/1000) 加入負担金 (旧田辺市分695人 15年分割) 特別負担金 (H28年度以前の退職者に係る負担金等)	704,752	議 会 費 P58ほか
本会議録画映像の 配信 (拡充)	市議会ホームページで配信中の本会議の録画映像について、 より利便性を高めるため、スマートフォン及びタブレット端 末でも視聴できるよう改良する	437	議 会 費 P59
一関市との姉妹都 市提携 (新規)	岩手県一関市とのこれまでの交流や災害時の相互支援等を鑑 み、より一層の交流と連携を図るため、友好都市から姉妹都 市に変更する 調印式 場 所 岩手県一関市内 日 程 H30年10月26日	2,731	一般管理費 P61
職員研修	職員の能力向上を目的とし、必要な知識及び技能を修得する ための各種研修を実施する 市町村職員中央研修 5人 市町村職員研修協議会研修 240人 健康講座、パソコン研修ほか 150人 職員自己啓発研修 予算650千円の範囲内	5,099	人事管理費 P64
県市職員人事交流	県と市の職員の相互交流を通じ、連携の緊密化及び職員の広 い視野と適切な識見の養成を図る 交流人数 県及び市各1人	8,681	
ストレスチェック の実施	労働安全衛生法に基づき、全職員を対象にストレスチェック を実施する	3,000	
市有林撫育事業	市有林経営委員会の開催 124千円 管理運営方法等について審議する 委員7人 森林保険の加入 2,650千円 龍神 194.69ha、中辺路 1.38ha、本宮 35.30ha 市有林管理業務 133千円 支障木除去ほか	2,907	市 有 林 撫 育 費 P66
シティプロモーシ ョン事業	本市の魅力や取組が注目されるよう効果的な情報発信を行う	16,493	企 画 費 P66～P67
総合戦略の評価・ 検証	田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略について、外部有識 者による組織を設置し、評価・検証を行う	79	企 画 費 P66
ふるさと田辺応援 寄付金の返礼	地元情報を発信するため、市外在住で年間8千円以上の寄付 (ふるさと田辺応援寄付金) をされた方に対して本市唯一の 地方新聞を贈る	36	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
大学連携事業	地域づくり調査研究事業 大学、地域及び行政等の連携により、地域づくり活動に必要となる、地域課題の抽出や解決手法の基礎的な調査・研究を行う	357	企 画 費 P66～P67
	大学生みらいサポート事業（新規） 和歌山大学と連携し、和歌山大学の学生をターゲットとした若者の地元定着に向けた取組を行う 事業期間 H30年度～H32年度 事業内容 和歌山大学内のカフェを拠点に、若手市民と学生が気軽に交流できる場を定期的で開催するとともに、実際に本市へ訪問する機会を設けることで、地元で暮らす中でのやりがいやおもしろみを学生に伝える 開催回数 年間7回程度	500	
	大学連携地域づくり事業 地域が抱える人口減少や過疎化に伴う様々な課題を解決するため、大学等が実施する地域や行政と連携した実践的な活動等について補助する 事業期間 H28年度～H31年度 補 助 率 対象事業費の1/2 補助上限 100千円 助成対象 地域の持続と振興に資すると期待されるもの 学生の参加があり、1日以上宿泊を伴うもの 地域や行政との連携が認められるもの	700	企 画 費 P67
魅力的で活力あふれる龍の里づくり事業（新規）	地域産業の振興と、移住・定住施策の充実を図るため、龍神地域の特性を生かした「人」と「もの」に関わる効果的な取組を研究する ①実行委員会及び企画部会の開催 ②有識者による助言・指導 ③大学生によるワークショップ ④都市部における情報収集など	3,200	企 画 費 P66～P67
土地開発公社補助金	土地開発公社の経営健全化を支援するため、土地開発公社が分譲地を売却することにより発生する分譲金額とその帳簿価格との差額を補助する	60,770	企 画 費 P67
土地開発公社貸付金	土地開発公社に対して、事業資金の貸付けを行う	1,800,000	
市情報の提供、発信	広報田辺、議会だよりの発行及び配布 発行部数 35,300部	19,286	広聴広報費 P67 市民生活費 P71
	情報発信（インターネット）業務 本市の概要をはじめ、暮らし、福祉、教育、文化、産業など、まちづくりの情報を市民にきめ細やかに提供するとともに、全国に向けて「田辺」をPR発信する	1,484	電子計算費 P68

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
子育てワンストップサービスの実施	子育て世帯の利便性向上を図るため、マイナポータル上において、子育てに関するサービスの検索やオンライン申請サービスを実施する	374	電子計算費 P68 児童措置費 P102
たなべ未来創造塾	交流人口の増加と地域経済の活性化を図るため、地域資源の活用や地域課題の解決をビジネス手法で考える人材育成及びビジネスモデルの創出に取り組む 内 容 講義、塾生のディスカッション、全体演習 全13回から15回まで 富山大学との大学連携による人材育成 定 員 10人程度	3,372	まちづくり 推進事業費 P69
地域おこし協力隊の活用	地域の活性化を図るため、地域が主体となった自立性の高い地域づくりに向け、特に担い手が不足している振興山村地域等に地域おこし協力隊員を派遣する 隊員数 H30年度 5 人	14,979	まちづくり 推進事業費 P68～P69
まちづくり推進事業	みんなでまちづくり補助金 市民による主体的なまちづくりを推進するため、市民団体が行う公益的事業に対し補助を行う 補助対象 地域の課題解決に取り組む公益事業 地域の活性化に寄与するイベントなど 補 助 率 対象経費の1/2以内 補 助 金 上限500千円 上限100千円 小額枠	4,500	まちづくり 推進事業費 P69
	市民活動センターの運営 本センターを市民活動の総合的な拠点とし、市民による非営利公益活動の促進を図り、行政との協働を推進する 業務内容 情報収集、情報提供、相談など 設置場所 市民総合センター 2 階	3,300	
人権推進事業	人権教育・啓発の推進 人権施策基本方針に沿った取組を進める 人権キャラクターや人権標語を活用した啓発、人権フェスティバルの開催、人権講演会の開催など 男女共同参画の推進 男女共同参画プランに沿った取組を進める 女性電話相談の実施、男女共同参画に関する講演会・講座等の企画及び開催、その他啓発活動など	13,056	人権推進費 P69～P70
	人権施策基本方針の改定（新規） H19年3月に策定した田辺市人権施策基本方針について、近年の新たな法令の施行等を反映した改定を行う 追加項目 ・情報と人権 ・災害と人権 ・人身取引 等 拡充項目 ・いじめの未然防止、早期発見・早期対応 ・女性への暴力や子供、高齢者、障害のある人に対する虐待の未然防止、早期発見・早期対応 等	1,987	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
交通対策事業	地方バス路線運行維持対策費補助金 住民の日常生活に必要な生活路線バスの運行を維持するため、バス事業者へ運行経費の補助を行う 国庫補助対象路線 4 路線 国庫補助対象外路線 7 路線	63,600	市民生活費 P71
	住民バスの運行 地方バス路線運行維持対策で対応できない地域の交通対策 龍 神 管内 3 路線 中辺路 管内 6 路線 大 塔 管内 3 路線 本 宮 管内 7 路線	37,000	
市民生活対策	市民法律相談事業 住民生活におけるトラブル等に対し、弁護士による無料の法律相談を行う 本 庁 年36回 行政局 年 8 回 (4 か所×2 回)	1,447	
消費生活の安全対策	地方消費者行政推進交付金事業 消費者被害の未然防止や被害拡大防止等に資するため、消費生活専門相談員を配置するとともに、消費啓発講座の開催など、教育啓発活動や広報活動を推進する	1,950	市民生活費 P70～P71
防犯対策事業	防犯灯設置補助金 町内会等が行う L E D 防犯灯の設置に対し補助を行う 1 灯当たり補助上限 20 千円	2,000	
	防犯カメラ設置補助金 (新規) 地域における自発的な防犯活動を支援するため、町内会等が行う防犯カメラの設置に対し補助を行う 補 助 率 設置費用の1/2以内 補 助 金 1 台当たり補助上限 200 千円	4,000	
町内会等活性化対策	町内会等活性化事業費補助金 (新規) 地域の活性化を図るため、町内会等自治組織が行う自治組織への加入促進、役員の担い手不足解消及び自治組織活動への参加を増やすための取組等に対し補助を行う 補 助 率 2/3以内 補 助 金 上限100 千円	1,000	
防災対策事業	防災会議の開催 地域防災計画等の内容について協議を行う 委員40人 (うち報酬支給委員15人)	98	防災対策費 P71
	国民保護協議会の開催 国民保護計画の内容について協議を行う 委員38人 (うち報酬支給委員14人)	91	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
防災対策事業	災害用備蓄品の購入 南海トラフ巨大地震の被害想定に基づき、備蓄を強化する H30年度 毛布3,200枚、防水シート400枚 アルミ折りたたみ式マット3,100枚 梅干し500食	9,110	防災対策費 P71
	防災訓練 機関訓練等の実施 防災関係機関との連携による訓練のほか、住民参加による運動会形式の防災訓練を実施する 会 場 本宮中学校 B地区防災訓練の実施 市内をA・B・Cの3地区に分け、毎年持ち回りで避難・消火・救急救命等の各種訓練を実施する B地区 田 辺：秋津谷、三栖谷 龍 神：龍神 中辺路：二川 大 塔：富里 本 宮：本宮 避難所運営訓練の実施 市内3か所で、災害時の避難所を想定したテント設置や炊き出し、安否確認等の訓練を実施する	1,120	防災対策費 P71～P72
	家具転倒防止金具等取付事業 地震発生時における家具の転倒等による被害から高齢者及び障害者の生命及び財産を守るため、家具転倒等の防止措置を講じる 対象者 65歳以上の高齢者又は身体障害者手帳等を所持している障害者で金具の取付けが困難な世帯 事業内容 1世帯当たり家具3台まで 金具取付代 1世帯当たり4,000円 (金具代は自己負担) H30年度 25世帯	100	防災対策費 P72
	指定緊急避難場所及び指定避難所の指定(新規) 災害対策基本法に基づく、災害の種類ごとの指定緊急避難場所の指定に伴い、各指定緊急避難場所がどの災害に対して安全であるかを周知する 広報田辺への記事掲載及び地区別のチラシの折り込み ホームページへの掲載 各ハザードマップへの反映 防災訓練や防災学習会、各自主防災会での活動 各指定避難所等への看板設置	4,000	
	津波避難計画(地区計画)の策定(新規) 巨大地震による被害軽減を図るため、住民参加型のワークショップを開催し、地域の実情に応じた地区別の津波避難計画を策定する 対象地区 津波災害警戒区域内の自主防災組織 68組織 実施年度 H30年度～H33年度	8,000	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
防災対策事業	木造住宅耐震診断委託料 H12年 5 月 31 日以前に着工した木造住宅の安全性確認のため、耐震診断を実施する 対 象 H12年 5 月 31 日以前に着工した木造住宅 44,000円/棟 (国1/2、県1/4、市1/4) H30年度 200棟	8,800	防災対策費 P72
	移動系防災行政無線機の更新 H34年11月30日までの使用期限となっている旧規格無線機を計画的に更新する H30年度 10台	3,300	
	防災対策強化のための備品の整備 カセットガス式発電機及び投光機 整備期間 H26年度～H30年度 配備台数 カセットガス式発電機80台、投光機100台 H30年度 投光機 20台	240	
	自主防災組織育成事業費補助金 住民参加による自主防災活動を推進するため、防災活動に必要な資機材の整備、組織運営、避難路整備等に対し助成する 補助対象 自治会等の単位で組織した自主防災組織 補助額等 ①組織結成時の資機材（救助機材等）の整備 (世帯数×1,000円+50,000円)×80% 結成後5年を経過した場合の資機材（救助機材等）の整備及び更新 事業費×1/2 (上限 50,000円) ②組織運営（防災訓練等） 事業費×1/2 (上限 15,000円) ③資機材の修理 事業費×1/2 (上限 25,000円) ④避難路整備 事業費×80% (上限 800,000円) ※原材料のみは100% 市及び自主防災組織が整備した避難路の維持管理経費 事業費×1/2 (上限 25,000円) 市及び自主防災組織が整備した避難路への誘導標識設置 事業費×1/2 (上限 25,000円) ⑤防災倉庫整備 事業費×1/2 (上限 200,000円) ⑥防災士資格取得費用 教本、試験料、登録料の実費	4,100	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
生き抜く力を育む 防災教育の実施	学校における津波防災教育環境を整備するとともに、学校から保護者（家庭）、地域へと防災教育効果を波及させる仕組みを構築する 委 託 先 株式会社アイ・ディ・エー及び東京大学大学院 情報学環 片田敏孝教授 事業内容 教職員等を対象とした防災講演会 津波及び洪水・土砂災害のための防災教育の手 引づくり 防災教育の手引を活用した研究授業 防災教育担当者会議の開催 H30年度 沿岸ブロック、中山間ブロック、山間部ブロッ クの各部において研究授業及び手引の修正	2,940	防災対策費 P72
避難施設環境整備 事業	高齢者等の要配慮者への対応など、施設利用者の利便性向上を図るため、避難施設の便所を洋式化する 事業期間 H29年度～H31年度 総事業費 9,300千円 事業箇所 洋式便器がない避難施設49か所 事業内容 洋式便器の整備 携帯型洋式便座の設置 H30年度 田辺 7か所	2,720	小 学 校 学校管理費 P173 中 学 校 学校管理費 P177
地域情報化の推進	住民が自由に利用できるよう、集会所等のインターネット接続環境を提供する 龍神・中辺路・大塔・本宮地域で6か所	111	地域情報化 推 進 費 P73 公 民 館 費 P187
ケーブルテレビの 運営	龍神・中辺路・大塔地域のケーブルテレビの運営を行い、地域住民にテレビ、ラジオ、インターネット等の放送・情報通信サービスの提供を行う 加入世帯 約4,300世帯 うちインターネット利用世帯 約1,100世帯	60,764	地域情報化 推 進 費 P73
	ケーブルテレビ用機器の更新 本市で整備したケーブルテレビ用の各機器について、安定したサービスの提供を行うため、年次的に更新等を行う H30年度 テレコムセンター及び各サブセンターの空調 設備更新	3,300	
地籍調査事業	S62年度から実施 全体940.06km² 調査完了304.20km² 進捗率32.36%（H29年度末予定） H30年度実施面積 19.41km² （新規）13地区 9.61km² 長野、龍神村甲斐ノ川、中辺路町真砂、下川下、 本宮町大瀬ほか （継続）14地区 9.80km² 秋津川、龍神村小又川、中辺路町大川、熊野、本 宮町渡瀬ほか	337,932	地 籍 調 査 事 業 費 P77～P78

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
国際交流事業	国際交流推進 5,373千円 外国人と直接触れ合う体験活動等を実施する国際理解講座のほか、登録ボランティア講師による語学支援授業「日本語クラス」などを実施 国際交流推進補助金 600千円 国際交流センター運営 2,136千円	8,109	国際交流事業費 P78
登記事項管理システム導入事業	法務局と市の間で行っている通知を電子化し、固定資産課税台帳の異動処理を省力化することで、事務の効率化及び住民サービスの向上を図る 事業期間 H29年度～H30年度（債務負担） 総事業費 32,616千円 事業内容 登記事項管理システム開発 固定資産税賦課システム改修	9,828	賦課費 P80～P81
地方税電子申告受付の実施	自宅やオフィスなどからインターネットを利用して、地方税の届出ができる地方税電子申告総合窓口（エルタックス）を活用し、申告受付等の業務を行う ①法人市民税、固定資産税（償却資産）、個人住民税（給与支払報告書等） ②法人の設立・異動届、特別徴収事業所の所在地・名称変更届	4,410	賦課費 P81
コンビニ収納の実施	納税者の利便性向上や事務の効率化を図るため、市税等のコンビニエンスストアにおける収納を実施する 対象税目 市県民税、固定資産税、軽自動車税 （国民健康保険税については、別途、国民健康保険事業特別会計で対応）	3,450	徴税費 P81
口座振替収納の推進（新規）	納税者の利便性向上と口座振替の推進を図るため、キャッシュカードにより市の窓口で口座振替の即日登録が可能なサービスを実施する 対象税目 市県民税、固定資産税、軽自動車税 （国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料については、別途、各特別会計で対応）	275	徴税費 P81～P82
和歌山地方税回収機構負担金	収納率向上と公平負担の確保のため、県下全市町村で組織する本機構において困難事例や大口案件の共同処理を行う 負担金内訳 （実績割2,434千円、基礎割250千円、件数割3,360千円）	6,044	徴税費 P81
個人番号カードの交付	社会保障・税番号制度により導入された通知カード、個人番号カードの交付等を行う	11,252	戸籍住民基本台帳費 P83

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付 (新規)	利便性の高い住民サービスを提供するため、社会保障・税番号制度の個人番号カードにより、全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し及び印鑑登録証明書を交付する 開始予定 H31年3月	22,021	戸 籍 住 民 基本台帳費 P83
住民基本台帳システムの改修	住民基本台帳法施行令等の改正に対応するため、住民基本台帳システムを改修する 対応内容 個人番号カード、住民票の写し等への旧氏の記載等	17,600	
県知事選挙	任期満了日 H30年12月16日 選挙期間 17日 公選定数 1人 任期4年	51,924	県 知 事 選 挙 費 P85～P86
県議会議員選挙	任期満了日 H31年4月29日 選挙期間 9日 公選定数 3人 任期4年 (田辺市選挙区)	12,741	県議会議員 選 挙 費 P86～P87
地域福祉の推進	地域保健福祉推進補助金 補助対象 ①在宅保健福祉等の普及及び向上に関する事業 ②健康づくり及び生きがいづくりの推進に関する事業 ③ボランティア活動の活発化に関する事業 ④団体が地域において高齢者等の保健福祉の増進のために行う先導的事业(田辺市地域福祉計画の内容に沿った事業など) 補助金額 ①補助対象経費に相当する額 ②1事業当たり1,000千円を限度	2,000	社 会 福 祉 総 務 費 P91
社会福祉法人田辺市社会福祉協議会への支援	社会福祉法人田辺市社会福祉協議会補助金 対象事務局職員 18人	83,600	
民生児童委員協議会補助金	民生委員法・児童福祉法に定められた任務の遂行と民生委員・児童委員としての資質の向上、活動の充実、協議会の円滑な運営を図るために補助を行う また、民生委員・児童委員と連携した見守り活動等を行うボランティアとして地域見守り協力員を継続して設置する 民生委員・児童委員 270人(定数) 地域見守り協力員 100人(予定人数)	25,114	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
生活困窮者の支援	生活困窮者を早期に発見し、問題が複雑化・深刻化する前に自立するための支援を提供する 自立相談支援事業 生活全般に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等 住居確保給付金 離職により住宅を失った生活困窮者等に対し家賃相当の給付金を支給 就労準備支援事業 就労に必要な訓練を日常生活自立、社会生活自立段階から有期で実施 一時生活支援事業 住居のない生活困窮者に対して一定期間宿泊場所や衣食の提供等 家計相談支援事業 家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付けのあっせん等 学習支援事業 生活困窮家庭の子供への学習支援	20,271	社 会 福 祉 総 務 費 P90～P91
社会福祉施設等整備事業 利子補給補助金	補助対象 社会福祉施設等の整備のために独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金に係る償還利子 利子補給額 借入残額の2.5%相当額（介護老人保健施設以外の社会福祉施設等）又は1.5%相当額（介護老人保健施設）で、利子補給率が50%を超える場合は50%が限度	7,606	社 会 福 祉 総 務 費 P91 児童福祉費 P101 老人福祉費 P107
障害者福祉対策事業 (自立支援給付)	補装具費（拡充） 障害によって失われた機能を補うために、補装具の購入・修理費を支給する H30年度から、障害者の利便性から貸与についても支給対象とする	25,000	障 害 者 福 祉 費 P94
	障害者短期入所費 障害者を介護している家族の疾病等により短期間の宿泊による入所が必要な場合、施設での入浴、排せつ、食事等の介護を行う 対象施設 11施設	40,000	
	障害者居宅介護費 日常生活に支障のある障害者の身体の介護及び家事に関するサービスを提供する 対象事業所 26事業所	128,000	
	施設支援費 障害者支援施設を利用している障害者に対して、介護及び訓練等のサービスを提供する 対象施設 19施設	280,000	
	就労継続支援給付費 民間の事業所に雇用されることが困難な障害者が、生産活動等の機会を通じて、その知識及び能力の向上を図り、一般就労に向けて必要な訓練を行う 対象事業所 37事業所	610,000	障 害 者 福 祉 費 P95

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
障害者福祉対策事業 (自立支援給付)	就労移行支援給付費 就労を希望する障害者（65歳未満）に対する生産活動等の 機会の提供を通じて、就労に必要な知識及び能力の向上の ために必要な訓練を行う 対象事業所 6事業所	32,000	障 害 者 福 祉 費 P95
	就労定着支援給付費（新規） 就労移行後の就労定着に向け、障害者との相談を通じ、生 活面の課題把握を行うとともに、企業等との連絡調整や利 用者への指導・助言など必要となる支援を行う	700	
	共同生活援助費 障害者が共同生活を営んでいる住居で、主に夜間に相談、 入浴、排せつ及び食事の介護、その他日常生活上の援助を 行う 対象施設 26施設	277,000	
	生活介護サービス費 常時介護の必要な障害者に対して、施設において入浴、排 せつ及び食事の介護等のサービス並びに創作活動及び生産 活動等の機会を提供する 対象施設 33施設	690,000	
	自立訓練費 障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができ るよう、生活能力の維持、向上のために必要な支援、訓練 等を行う 対象事業所 3事業所	30,000	
	自立生活援助サービス費（新規） 障害者支援施設等から一人暮らしへと移行する知的障害者 や精神障害者等が安心して地域で生活することができるよ う、定期訪問を行うほか、必要な相談や助言等を行う	700	
	同行援護費 視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につ き、外出時に同行し、移動に必要な情報提供及び移動の援 護等を行う	7,600	
	療養介護費 医療及び常時の介護を必要とする障害者へ介護を提供する 対象 18歳以上で病院併設の重症心身障害児・者施設へ の入所者	89,300	
	サービス等利用計画相談支援給付費 サービス支給決定の前に利用計画を作成し、支給決定の参 考とし、支給決定後の計画の見直し（モニタリング）を行 う	25,300	
	地域相談支援給付費 施設や病院に入所等をしている障害者に対し、地域へ移行 するための活動に関する相談を行う	310	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
障害者福祉対策事業 (自立支援医療)	更生医療 18歳以上の身体障害者手帳所持者が日常生活、職業生活に適合するため、身体の機能障害の軽減又は改善を行うために医療を給付する	124,500	障 害 者 福 祉 費 P94
	育成医療 身体に障害のある児童又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童（18歳未満）で、確実な治療効果が期待できるものへ医療費を給付する	2,400	障 害 者 福 祉 費 P95
	療養介護医療費 医療及び常時の介護を必要とする障害者へ医療を提供する 対象 18歳以上で病院併設の重症心身障害児・者施設への入所者	25,200	
障害者福祉対策事業 (障害児入所給付費等)	児童発達支援給付費 就学前児童に対し日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う	65,000	
	医療型児童発達支援給付費 就学前の肢体不自由児に理学療法等の機能訓練又は医療的管理下での支援を行う	240	
	居宅訪問型児童発達支援サービス費（新規） 外出が困難な重度の障害児に対し、居宅訪問により発達支援を行う	200	
	肢体不自由児通所医療費 医療型児童発達支援給付のうち、治療に係る給付を行う	60	
	放課後等デイサービス費 就学している障害児に生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を行う	177,000	
	保育所等訪問支援給付費 保育所等へ通う障害児に対する支援を充実するため、障害児施設の職員等が保育所や児童養護施設等を訪問し、障害児が集団生活に適応できるよう専門的な支援を行う	1,200	
	障害児相談支援給付費 障害児の通所サービスの利用に係る障害児支援利用計画を児童福祉法に基づく「障害児相談支援事業者」が作成する	10,000	
障害者福祉対策事業 (地域生活支援事業)	障害者相談支援事業 障害者等の相談支援に関する業務について、体制を強化し総合的な支援を図る 委託先 田辺市社会福祉協議会 ふたば福祉会 やおき福祉会 和歌山県福祉事業団	41,498	障 害 者 福 祉 費 P93

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
障害者福祉対策事業 (地域生活支援事業)	移動支援事業 外出時の移動が困難な障害者の支援を行うことにより、地域での自立した社会生活を促進する 対象事業所 13事業所	3,300	障 害 者 福 祉 費 P93
	地域活動支援センター運営事業 障害者に対して創作、生産活動の機会の提供を行うとともに、社会との交流活動を図るサービスを提供する 対象事業所 やおき福祉会 基礎的事業 創作的活動、生産活動、社会との交流促進等の事業を実施 機能強化事業 運営年数及び実利用人員が一定数以上の小規模作業所等の支援を充実	7,800	
	日中一時支援事業 障害者の日中における活動の場を確保し、障害者の社会に適應する日常的な訓練等を行うとともに、介護している家族の一時的な休息を目的とする 対象事業所 12事業所	37,000	
	視覚障害者代読・代筆奉仕員派遣事業 視覚障害者の情報収集の保障及び意思疎通の円滑化を図るため、代読・代筆奉仕員派遣事業を実施する 奉仕員の業務 ①公共機関からの郵便物等や生活上必要不可欠な説明書等の代読 ②公共機関への申請等の代筆 ③その他視覚障害者が情報を確保するために必要な事項に対する代読・代筆 利用対象者 単身世帯又はこれに準ずる家族構成で在宅生活をする身体障害者手帳1級を所持する視覚障害者	796	
	知的障害者等意思疎通支援者派遣事業 知的障害又は精神障害があり、他の者と意思疎通を図ることが困難な障害者の情報収集の保障、意思疎通の円滑化等を図るため、支援を行う者を派遣する 対象範囲 ①公共機関窓口等で諸手続を行う場合 ②通院により医療機関で診察等を受ける場合 ③保護者として学校教育における授業参観等に出席する場合 ④その他日常生活において市長が特に必要と認める場合	100	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
障害者福祉対策事業 (地域生活支援事業)	理解促進研修・啓発事業 市民が障害及び障害児・者に関する理解を深め、障害児・者が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」の除去と共生社会の実現を図るため、研修会や啓発事業を行う 事業内容 ①障害特性の解説、手話や介護等の実践、障害特性に対応した福祉用具等の使用等に関する教室等の開催 ②障害福祉サービス事業所等への訪問による地域住民と事業所職員や当事者との交流活動 ③多くの住民が参加できるような形態による有識者による講演会や障害児・者と実際に触れ合うイベントの開催 ほか	300	障 害 者 福 祉 費 P93
	発達相談支援事業（拡充） 臨床心理士が、障害児・者、家族、関係者からの発達相談を受け、必要な助言等を行う また、必要に応じてソーシャルスキルトレーニングを実施し、相談者の日常生活や社会生活の技能向上を図る H30年度から相談日数を増加し、各行政局や要望のある学校等関係機関においても相談日を設ける（巡回相談を開催） 事業内容 発達相談、助言等 年95日 ソーシャルスキルトレーニング 年6日	4,145	
	障害者生活訓練等事業 地域生活への移行又は定着を進めるに当たり、日常生活上必要な訓練を行うため、緊急的に日中活動サービス等を提供する 事業内容 ①入院患者等地域移行支援 ②在宅障害者等地域定着支援	400	
	手話奉仕員等養成研修事業（新規） 聴覚に障害のある方の生活及び関連する福祉制度等について理解と認識を深めるとともに、手話で日常会話を行うために必要な手話語彙及び手話表現技術の習得を支援する 初年度に入門課程、次年度に基礎課程を実施 事業内容 入門課程 全18講座（1講座90分）	100	障 害 者 福 祉 費 P92～P93
	日常生活用具費 重度の身体障害、知的障害のある方を対象に日常生活用具の給付を行う	25,000	障 害 者 福 祉 費 P94
障害者福祉対策事業 (その他障害者支援事業)	障害支援区分認定等審査会の共同設置 障害支援区分を認定する市町審査会を田辺周辺広域圏域で共同設置する 構成団体 田辺市、みなべ町、白浜町、上富田町、すさみ町 負担割合 均等割20%、人口割80% 審査委員 5人×2合議体	7,709	障 害 者 福 祉 費 P92～P93

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
障害者福祉対策事業 (その他障害者支援事業)	身体障害者相談員及び知的障害者相談員の設置 障害者及びその保護者からの相談に応じ、その更生等に必要な指導、助言を行う 身体障害者相談員 12人 知的障害者相談員 5人	306	障害者福祉費 P92
	重度障害者等福祉年金 年 額 28,500円 対象者 ①20歳未満の身体障害者手帳・療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者 ②20歳以上の身体障害者手帳1級・療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者	39,000	
	就労支援施設通所交通費補助金 在宅の障害者が障害者就労支援施設に通所するために要する費用を補助する	4,850	障害者福祉費 P94
	人工透析通院交通費補助金 適正な医療の確保を図るため、透析患者の通院交通費に対し助成を行う(龍神・本宮地区) 助成額 実費支給 (バス代、自家用車はガソリン代相当額) 対象者 龍神 3人、本宮 3人	1,000	
	自立支援協議会負担金 西牟婁圏域で設置している自立支援協議会の運営を充実するため、会議や研修会の開催、広報などを実施する	1,052	
	福祉手当 障害児福祉手当 対象者 在宅で身体障害者手帳1級程度の障害があり、日常生活において常時介護を要する20歳未満の者 支給額 月額 14,580円 (S61年4月以前の旧法による経過的福祉手当受給者には所得等による支給制限あり)	12,000	
	特別障害者手当 対象者 20歳以上であって、著しく重度の障害の状態にあるため、日常において常時介護を必要とする者 支給額 月額 26,810円 (所得等による支給制限あり)	20,000	
国民年金システムの改修	日本年金機構との連携強化及び事務効率化のため、日本年金機構から送付される処理結果一覧表について、電子媒体によりシステムへ取り込むため、必要となる改修を行う	1,950	国民年金費 P96
	改正消費税法の施行と同時に開始される予定の年金生活者支援給付金において、給付事務のため必要となる所得情報等を日本年金機構へ提供するため、システムの改修を行う	550	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
児童福祉対策事業	多子世帯の保育料無料化（拡充） 多子世帯への経済的負担を軽減するため、第3子以降を対象に実施している保育料等の無料化を、一定の所得制限の下、第2子まで対象者を拡充する 所得制限 年収360万円未満の世帯	73,716	（歳入） 民 生 費 県 補 助 金 P37
	家庭児童相談事業 家庭における児童養育に関する相談・支援業務を行う 家庭児童相談員 4人	6,713	児童福祉費 P100～P101
	ファミリーサポートセンター事業運営委託料 育児の援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる会員で組織し、会員による仕事と育児の両立支援のための相互援助活動の調整等を行うみなべ町、上富田町、白浜町及びすさみ町との広域事業 田辺市ファミリーサポートセンター「きっずぱーく」	8,380	児童福祉費 P101
	養育支援訪問事業委託料 子育て支援を必要とする家庭に訪問による支援を行い、安定した児童の養育支援、育児不安の軽減を図る 対象世帯 ①養育支援 出産後おおむね1年以内で、養育者が体調不良等のため、家事や育児が困難で、昼間家事や育児の助けとなる人がいない家庭 ②専門支援（育児に関する相談、情報提供等） 子育て方法が分からない又は子育てに不安を感じ専門的な支援が必要な0歳～就学前の児童のいる家庭	1,040	
	小学校低学年児童の放課後健全育成事業（拡充） 西部学童保育所 田辺第三小学校内 定員 40人 芳養学童保育所 芳養小学校内 定員 40人 会津学童保育所 会津小学校内 定員100人 ひがし学童保育所 ひがしコミュニティセンター内 定員 50人 なんぶ学童保育所 田辺第二小学校内 定員 50人 三栖学童保育所 三栖小学校内 定員 40人 稲成学童保育所 稲成小学校内 定員 40人 上秋津学童保育所 上秋津小学校内 定員 40人 中部学童保育所 田辺第一小学校内 定員 40人 鮎川学童保育所 大塔行政局内 定員 40人 中芳養学童保育所 中芳養小学校隣接地 定員 40人 新庄第二学童保育所 新庄第二小学校内 定員 40人 中辺路学童保育所 中辺路小学校内 定員 40人 ※H30年9月から中辺路学童保育所を新規開所 保育時間 月曜日～金曜日 PM1:30～PM6:30 第3土曜日 AM8:00～PM6:30 ※毎週土曜日の開設をひがし学童保育所で実施 長期休暇日（春・夏・冬休み） AM8:00～PM6:30	108,285	児童福祉費 P100～P101

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
児童福祉対策事業	子ども・子育て支援事業利用ニーズ調査（新規） H27年3月に策定した子ども・子育て支援事業計画の計画期間がH31年度で終了するため、次期計画策定の基礎数値となるニーズ調査を実施する 計画期間 H32年度～H36年度（5年間）	3,500	児童福祉費 P101
	母子家庭等自立支援補助金 母子家庭の母又は父子家庭の父が講座を受講し、就職に有利な資格を取得するなど、職業能力を高め自立することに対する支援を行う 自立支援教育訓練給付金事業 支 給 額 受講料の6割相当額（200千円上限） 高等職業訓練促進給付金等事業 支 給 額 市民税課税世帯 70,500円/月 修了一時金 25,000円 市民税非課税世帯 100,000円/月 修了一時金 50,000円 支給期間 上限3年	6,400	児童福祉費 P102
	施設型給付費負担金 民間保育所及び認定こども園に対し、施設型給付費を支給する 1. 民間保育所 871,440千円 定員 芳養保育所 70人 いずみ保育園 90人 会津保育所 120人 あゆみ保育所 120人 扇ヶ浜保育所 40人 わんぱく保育所 80人 こどものへや保育園 90人 まろみ保育所 130人 広域入所委託 — 2. 認定こども園 341,700千円 定員 うえのやま学園 180人 立正学園 230人	1,213,140	
	第3子以上に係る育児支援助成事業 小学生以下の子供3人以上を養育している世帯のうち、就学前児童が利用したファミリーサポートセンター事業、子育て短期支援事業、病児・病後児保育事業に要した費用の一部を助成し負担軽減を図る 助成額 1世帯当たり年間15,000円（上限）	300	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
児童福祉対策事業	ひとり親世帯に係る育児支援助成事業 ひとり親世帯の児童が利用したファミリーサポートセンター事業、子育て短期支援事業、病児・病後児保育事業に要した費用の一部を助成し負担軽減を図る 助成額 1世帯当たり年間15,000円（上限）	300	児童福祉費 P102
	交通遺児手当 交通事故により親等の一方又は双方と死別した児童に対し、交通遺児手当を支給する 支給額 30,000円/年	150	
	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援補助金 ひとり親家庭の自立及び生活の安定を図るため、ひとり親家庭の親等の学び直しを支援することで、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につなげる 対 象 者 市内に居住するひとり親家庭の親及び20歳未満の児童で、高等学校を卒業していないもの 支 給 額 受講修了時給付金 受講費用の2割を支給 合格時給付金 受講費用の4割を支給 ※受講修了時給付金及び合格時給付金を併せて受講費用の6割を支給（上限150千円） ※合格時給付金については、受講修了日から起算して2年以内に全科目合格した場合に支給	150	
	病児・病後児保育事業費補助金 保護者の勤務の都合・疾病・事故等の理由により、病気が回復期に至らない場合で、症状の急変が当面認められない児童を保育できない場合に、一時的に子供を預かる民間施設に対して補助を行う	12,670	
	民営学童保育所への運営費補助金（国1/3、県1/3、市1/3） わんぱく学童保育所	5,479	
	母子生活支援施設措置事業 DV等により、保護が必要な母子を施設に措置し、心身の安定と自立促進のため、生活・住居・教育・就職等について支援を行う	29,966	
児童措置事業	児童扶養手当 対 象 死亡や離婚等によるひとり親家庭又は父母のいずれかが障害状態にある児童の養育者 ※所得制限あり 支給額 子1人 42,500円/月（全部支給） 42,490円/月～10,030円/月（一部支給） 子2人目 10,040円/月（全部支給） 10,030円/月～5,020円/月（一部支給） 子3人目以降 6,020円/月（全部支給） 6,010円/月～3,010円/月（一部支給）	504,000	児童措置費 P103

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
児童措置事業	児童手当 対 象 中学校修了までの児童を養育している者 (公務員を除く) 支給額 3歳未満の子1人 15,000円/月 3歳～小学生1人 10,000円/月 (第1・2子) " 15,000円/月 (第3子以降) 中学生1人 10,000円/月 特例給付 5,000円/月 ※H24年6月分から、所得制限を適用し、限度額を超える場合は、特例給付として支給される 限度額は、年収960万円(夫婦、子供2人)を基準に、扶養親族数等に応じた加減を行う	1,070,000	児童措置費 P103
つどいの広場運営事業	地域における子育て支援のため、新庄総合公園において、つどいの広場を月6回開催する	682	保 育 所 費 P103
第32回全国健康福祉祭(ねんりんピック)開催に向けた取組	第32回全国健康福祉祭(ねんりんピック)の開催に向け、県や関係市町村、競技団体と連携を図り、各種取組を進める 第32回全国健康福祉祭和歌山大会交流大会 開 催 日 H31年11月9日(土)～12日(火) 開催種目 弓道、合気道、サッカー H30年度事業 実行委員会設立、実施計画作成、先催地視察、会場設計、競技団体との打合せ、ボランティア募集ほか	8,993	老人福祉費 P106～P108
福祉定住促進事業(拡充)	高齢化地域で不足している介護事業従事者の確保とU・Iターン希望者の定住を促進するため、市が定める地域に移住し、市の指定する事業所の業務に従事する者を対象として、必要な資格取得のための研修費用等に対して助成を行う 生活費助成4人 ヘルパー2級受講料助成4人 ファミリーサポートセンター利用費助成2人 [現行] 市が定める地域 本宮地域 [拡充] 市が定める地域 龍神地域・中辺路地域・大塔地域・本宮地域	2,636	老人福祉費 P106～P107
在宅医療推進事業(新規)	在宅医療・介護連携推進事業を効果的に推進するため、課題の抽出や対応策の検討、普及啓発を行う 事業内容 ①在宅医療の推進及び実施する医師・医療機関のネットワークを構築するための課題の抽出、対応策の検討 ②主治医のいない在宅療養者への主治医の紹介 ③田辺圏域在宅医療・介護連携支援センターが実施する研修や普及啓発の支援	3,250	老人福祉費 P107

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
高齢者福祉対策事業	敬老祝金 77歳、88歳、99歳及び100歳以上の方に支給 77歳 5,000円 88歳 10,000円 99歳 20,000円 100歳以上 30,000円	13,000	老人福祉費 P106
	緊急通報システム事業 一人暮らしの高齢者等に緊急通報装置を貸与し、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な救命措置等を図る	2,305	老人福祉費 P106～P107
	敬老事業 敬老の日を中心に、70歳以上の方の敬老行事を町内会等へ委託する 対象者 18,400人	36,800	老人福祉費 P107
	軽度生活援助事業 一人暮らしの高齢者等に対して、要介護状況の進行を防止するため、軽易な日常生活の援助を行う	1,993	
	外出支援サービス事業 公共交通機関を利用することが困難な65歳以上の高齢者に対し、各行政局管内の医療機関への送迎サービスを提供する	7,991	
	シルバー人材センター運営補助 高齢者の雇用就労機会の提供や相談、情報を提供するシルバー人材センターに対して支援する 補助基準 12,470千円 単独分 11,717千円	24,187	
	社会福祉法人介護保険利用者負担減免助成金 介護サービス利用者の負担軽減を図るため、社会福祉法人が利用者負担分を減免することを前提に、施設サービス等の食費、居住費、サービス費について自己負担額の5.0%～25.0%を軽減する 生活保護受給者について、個室の居住費に係る利用者負担額について軽減の対象とする	1,000	
	生活支援ハウス運営事業 施設数 芳養の里、龍の里ほか7施設 定員 居住部門 107人 委託先 社会福祉法人真寿会、田辺市社会福祉協議会等 対象者 一人暮らしの高齢者等で在宅生活が困難なもの	99,485	老人福祉費 P107 高齢者福祉施設管理費 P108～P109
	高齢者複合福祉施設たきの里管理運営事業 高齢者複合福祉施設たきの里の管理運営を社会福祉法人田辺市社会福祉事業団へ委託する（指定管理） 施設概要 ①養護老人ホーム「千寿荘」 定員76人 ②軽費老人ホーム「ケアハウス神島」 定員15人	163,669	高齢者福祉施設管理費 P108
	老人憩いの家管理運営事業 老人憩いの家「松風荘」及び「やすらぎ荘」の管理運営を社会福祉法人田辺市社会福祉協議会へ委託する（指定管理）	28,000	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
医療費に対する扶助	重度障害者等医療費・後期高齢重度障害者等医療費 重度障害者等の保険診療に係る医療費自己負担分を全額負担（県1/2、市1/2） 対象者 身体障害者手帳１・２級、療育手帳Ａ、特別児童扶養手当１級、身体障害者手帳３級（入院のみ）に該当する者で65歳までに重度障害者等の認定を受けているもの（ただし、65歳以上でもH18年７月31日以前に支給対象となっている者は受給資格あり） （所得制限あり）	155,000	障 害 者 福 祉 費 P94
	精神障害者医療費 自立支援医療（精神通院医療）を受けた際の保険診療に係る医療費自己負担分を全額負担（市100%） 対象者 自立支援医療受給資格の認定を受け、通院により精神疾患の治療を受けている者 （所得制限なし）	23,000	
	子ども医療費 〔県補助制度〕 就学前児童の保険診療（通院・入院）に係る医療費自己負担分を県と市が1/2ずつ負担 ※県補助は所得制限があり、県補助の対象外については、市が全額負担 支給対象 ６歳到達後の年度末までの保険診療（通院・入院） 〔市単独制度〕 児童の保険診療（通院・入院）に係る医療費自己負担分を助成する 支給対象 15歳到達後の年度末までの保険診療（通院・入院）	198,700	児童福祉費 P102
	ひとり親家庭等医療費 ひとり親家庭等の保険診療に係る医療費自己負担分を全額負担する（県1/2、市1/2） 対象者 離別等により、18歳以下（３月31日まで）の児童を扶養している配偶者のいない母・父等及びその児童（所得制限あり）	85,000	ひとり親家庭等医療費 P105
	老人医療費 老人の保険診療に係る医療費に対し、年齢を前倒しして前期高齢者医療と同じ取扱いとし、その差額を全額負担する（県1/2、市1/2） 対象者 67～69歳（所得制限等あり）	1,400	老人福祉費 P108
後期高齢者医療	和歌山県後期高齢者医療広域連合負担金 後期高齢者医療制度を運営する和歌山県後期高齢者医療広域連合への一般会計事務費共通経費の負担金	14,332	老人福祉費 P107
生活保護の実施	生活に困窮している方を対象に、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護を実施する	1,588,000	扶 助 費 P110

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
災害救助時の対応	福祉避難所要配慮者受入業務 災害が発生した場合において、高齢者、障害者等の特に配慮を要する者のうち、市の指定避難所での生活に支障があると認められるものの受入れを福祉避難所で行う 要配慮者のうち高齢者の受入れに要する費用 ①受入れ1人につき1日当たり3,810円 ②移送片道1回当たり1,000円 協定先 田辺市社会福祉事業団 要配慮者のうち障害者の受入れに要する費用 ①受入れ1人につき1日当たり4,900円 ②移送片道1回当たり1,000円 協定先 中辺路白百合学園、大塔あすなろ会、南紀のぞみ会	324	災害救助費 P111
母子保健事業	母子健康包括支援センターの運営	8,696	保 健 衛 生 総 務 費 P111～P112
	H29年11月に設置した母子健康包括支援センターにおいて、保健師等の専門的な見地から相談・支援等を実施するとともに、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を構築する		
	妊婦健康診査 妊婦健康診査の公費負担回数及び検査項目を国の制度に基づき実施し、妊娠高血圧症候群等の異常を早期発見し、母子の健康増進を図る 公費負担回数 14回	47,200	保 健 衛 生 総 務 費 P113～P114
	未熟児訪問事業 母子保健法に定められている低体重児の届出の受理及び低体重児の訪問指導を行う	220	保 健 衛 生 総 務 費 P113
	未熟児養育医療費給付事業 養育のため病院等に入院することが必要な未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う	2,402	保 健 衛 生 総 務 費 P113・P115
	妊産婦・新生児訪問指導 妊産婦・新生児で訪問による保健指導が必要と認めた場合、家庭を訪問し、妊娠・出産・育児等に必要な指導を実施する（助産師会へ委託） こんにちは赤ちゃん事業 生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し情報提供等を行う（助産師会へ委託、市保健師）	2,160	保 健 衛 生 総 務 費 P113
	産婦健康診査事業（新規） 産後1か月の産婦に対する健康診査により、母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等により、産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図る 公費負担回数 1回	2,100	保 健 衛 生 総 務 費 P113～P114

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
母子保健事業	産前・産後サポート事業（新規） 支援を受けることが適当と判断される妊産婦及びその家族に対し、助産師が相談支援を行うとともに、子育てに必要な知識や、グループによるつながりを深めるため、参加型による支援を行う 電話相談、個別訪問、参加型	1,480	保 健 衛 生 総 務 費 P112～P114
	産後ケア事業 出産後（退院後）の産婦・新生児のうち、産じょく期の身体的機能回復に不安を抱く者等に対して、市が委託する助産所において、母子の保護及び保健指導等を行う 宿泊 自己負担 5,000円 上限7日 デイサービス 自己負担 800円 上限14日	4,056	保 健 衛 生 総 務 費 P112～P113
	乳幼児健診 4 か月児、7 か月児、1 歳 6 か月児、3 歳児	10,459	保 健 衛 生 総 務 費 P112
	5 歳児発達相談事業 発達障害を早期発見し、適切な時期に必要な支援を行えるよう、集団生活を経験する5歳児頃に発達評価を行う 対象児童 本市に住所を有する5歳児 事業内容 ・保護者及び保育者へのアンケートの実施 ・医師や臨床心理士等による発達相談の実施 ・発達相談後の事後相談への対応など ・アンケート、発達相談従事者及び障害児を担当する施設の職員を対象に、医師や臨床心理士等が講習を実施	1,682	
	発達相談事業 発達に課題のある児童の保護者及び保育者等を対象に、発達相談を行い、関係機関と連携しながら継続的な助言、指導及び相談を実施する 対 象 本市に住所を有する児童 事業内容 ・臨床心理士等による発達相談の実施 ・必要に応じて関係機関を紹介 ・「ひまわり相談フォローアップ教室」を開催し、対象児童が就学前後の保護者に対し、臨床心理士等による講義及び保護者同士の交流会を実施 ・児童や保護者が集まる施設において、臨床心理士等による巡回相談を実施	3,262	
不妊治療助成事業	一般不妊治療費助成金 子供の出産を望む夫婦の不妊治療に係る経済的負担を軽減し、治療を受けやすくするため一般不妊治療に要する費用の一部を助成する 助成額 上限50千円/年 ※所得制限なし	2,750	保 健 衛 生 総 務 費 P114

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
不妊治療助成事業	特定不妊治療費助成金 子供の出産を望む夫婦の不妊治療に係る経済的負担を軽減し、不妊治療を受けやすくするため、治療費が高額である体外受精及び顕微授精による保険適用外の特定不妊治療に要する費用の一部を助成する 助成額 1 回目 上限50千円 2 回目以降 治療費の 2 割を基本とし上限 100 千円 助成回数 治療開始時の妻の年齢が40歳未満は通算 6 回、43歳未満は通算 3 回	3,100	保 健 衛 生 総 務 費 P114
ひきこもり対策	ひきこもりの状態にある思春期・青年期の当事者や家族に対する支援を行う ひきこもり者社会参加支援センターへの補助 6,204千円 講演会の開催、嘱託職員や医師等によるひきこもり相談事業等 3,514千円	9,718	保 健 衛 生 総 務 費 P112～P114
田辺周辺広域市町村圏組合負担金 (事業分)	田辺広域休日急患診療所運営費負担金 田辺広域休日急患診療所の運営経費を構成市町で負担する 負 担 割 均等割 5/100、人口割45/100、利用者割50/100 実施概要 診 療 日 日曜、祝日（年末年始を含む） 受付時間 AM 9 : 00～AM11 : 30 PM 1 : 00～ PM 4 : 00 (年末年始はPM 5 : 00まで) 診療内容 内科・小児科・歯科 小児科救急医療体制 診 療 日 土曜（祝日・年末年始を除く） 受付時間 PM 6 : 00～PM 9 : 30 輪番制病院運営費負担金 病院群輪番制運営経費を構成市町で負担する 負 担 割 均等割10/100、人口割90/100	23,745	保 健 衛 生 総 務 費 P114
公立紀南病院組合負担金	普通交付税算入分 620,000千円 分賦金 250,000千円 病院移築に伴う用地取得償還分 174,784千円 〃 医師官舎償還分 13,242千円 ※病院移築に伴う H14年度～H45年度までの償還分負担総額7,666,930千円（普通交付税分を含む）	1,058,026	
公立紀南病院組合負担金（管理費）	管理費（議会費、副管理者給与費等）24,000千円を構成市町が負担する 分賦割合 62.21%	14,931	

		(単位 千円)	
事 項	内 容	金 額	予算書ページ
予防接種事業	伝染病の発生、まん延の予防を目的に、小児を対象とした四種混合、ＢＣＧ等及び高齢者のインフルエンザ予防接種を実施し、防疫対策の推進と健康の増進を図る	205,837	予 防 費 P115
	日本脳炎ワクチンの接種 標準的な年齢児を対象とした第１期初回及び追加接種、第２期接種に加え、積極的勧奨の差控えにより接種機会を逃した児童等を対象に実施する	(22,000)	
	標準的な接種年齢及び接種回数 第１期初回（２回） ３歳 第１期追加（１回） ４歳 第２期 （１回） ９歳		
	B型肝炎ワクチンの接種 H28年10月１日から定期接種となったB型ワクチン接種を実施する 対象者 生後１歳に至るまでの間にある者 標準的な接種期間 初回 生後２か月 ２回目 生後３か月 ３回目 生後７か月～８か月	(11,451)	
	高齢者の肺炎球菌感染症ワクチンの接種 高齢者の肺炎球菌ワクチン接種を実施する 対象者及び標準的な接種回数 高齢者の肺炎球菌（１回）65歳から５歳刻みで100歳までの者（H31年度以降は65歳の者）及び60歳～64歳の者でハイリスク者	(10,300)	
	風しんワクチン接種助成事業 風しんの流行に対し、妊婦とその子供を守るため、風しんワクチン接種を実施する 事業期間 H25年度～H30年度 対 象 者 19歳以上50歳未満の妊娠を希望している女性、妊娠している女性の配偶者	(2,500)	
	おたふくかぜワクチン接種助成事業 病気の予防及びそれに伴う保護者の負担軽減を図り、子育て支援を推進するため、おたふくかぜワクチンの接種に対して 4,500円を上限に助成を行う 対 象 者 １歳以上７歳未満の者 標準的な接種 １期 生後12か月～24か月の間に１回 ２期 年長児に１回 うち、１回接種分を助成（自己負担有）	(2,880)	

(単位 千円)			
事 項	内 容	金 額	予算書ページ
健康増進事業	健康増進・検診事業 健康教育、健康相談事業や歯周疾患検診、肝炎ウイルス検診、各種がん（胃・大腸・肺・子宮・乳がん）検診を実施	79,254	予 防 費 P115
	胃内視鏡検診運営委員会の設置（新規） 検診の精度管理の向上を図るため、胃内視鏡検診運営委員会を設置する	(834)	
	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 女性の雇用拡大や子育て支援に資するため、女性特有のがん検診の対象年齢が初年度の者に対し、受診勧奨及び無料クーポンの配布を実施し、受診率の向上を図る	(1,291)	
	対象者 子宮頸がん検診 20歳（初年度）の女性 乳がん検診 40歳（初年度）の女性		
	肺がん検診事業 肺がんの発見率を高めるため、胸部エックス線検査に加え、胸部ＣＴ検査を任意型検診として実施することにより、早期治療・死亡率低下につなげる	(793)	
	対象者 胸部エックス線検査 40歳以上 胸部ＣＴ検査 55歳、60歳、65歳		(2,743)
	健康ドック事業 がん検診の受診率の更なる向上及び市民の健康増進のため、健康ドック事業を実施する		
	対象者 所属する健康保険組合等において人間ドック又は人間ドックに準ずる検診を受けることができない40歳以上の市民 検査項目 胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、肝炎ウイルス検診、特定健康診査、血液検査等		
	健康推進員事業 健康推進員養成講習会を修了した者を委嘱し、地域住民に対して、がん検診及び特定健康診査等の受診勧奨活動や広報活動を行う	(70)	
火葬業務関係事業	火葬業務委託料 8,083千円 白浜町、みなべ町へ火葬業務を委託する 紀南環境衛生施設事務組合負担金 409千円 火葬業務を行う清浄苑（新宮市）への一部事務組合負担金	8,492	斎 場 費 P116
	火葬場使用料差額補助金 斎場使用に係る自己負担額の格差是正のため、白浜町斎場、みなべ町斎場及び清浄苑使用料と田辺市斎場使用料との差額を補助する	2,270	
環境保全対策	田辺市環境美化連絡協議会 600千円 啓発活動、清掃活動等 環境美化への取組 14,228千円 不法投棄等への対応、小溝清掃事業、河川等の水質検査等 背戸川排水路等浄化施設 688千円 しゅんせつ、バクテリアによる浄化、施設修繕等	15,516	環境衛生費 P116～P117

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
自動車騒音の監視	自動車騒音監視業務 自動車騒音対策を計画的総合的に行うため、地域の騒音状況を経年的に系統立てて監視する 監視対象路線 市内16路線 (H30年度3路線)	500	環境衛生費 P117
焼却ごみの広域的処理	みなべ町からの可燃ごみ処理の受託(新規) みなべ町の焼却炉の廃止により、発生する可燃ごみの焼却処理を受託する 受入量 2,600 t	51,885	(歳入) 塵芥処理 業務受託 事業収入 P52
一般廃棄物処理基本計画の策定(新規)	H23年3月に策定し、H25年2月に一部見直しを行った一般廃棄物処理基本計画について、最新のデータを基に計画内容を更新する	4,000	塵芥処理費 P120
ごみ減量・リサイクルの推進	ごみ分別指定袋事業 ごみ収集指定袋代、ごみ収集指定袋取扱業務委託料	40,989	塵芥処理費 P118・P120
	ペットボトルリサイクル事業 ペットボトルをリサイクルし、埋立量の削減及び障害者の雇用拡大を図る	7,776	塵芥処理費 P120
	プラスチックリサイクル処理事業 ペットボトル及び容器包装プラスチック以外のプラスチックごみのリサイクル処理を民間企業へ委託することで、リサイクルの推進と最終処分場の延命化を図る	9,900	
	容器包装プラスチックリサイクル事業 容器包装プラスチックをリサイクルし、埋立量の削減及び障害者の雇用拡大を図る	13,260	
	資源類拠点回収事業(民間委託) ごみ減量及びリサイクルの推進を図るため、公共施設等において、資源類の拠点回収を行う ①スチール・アルミ缶、27か所 無色・茶色・その他瓶 ②古紙類 39か所 ③ペットボトル 52か所	17,490	
	資源集団回収事業実施団体奨励補助金 町内会、子供会等の団体が古紙類、古布類を自主的に回収する場合、1kg当たり4円の補助を行う	8,800	塵芥処理費 P121
	資源ごみ回収運搬事業助成金 資源ごみ集団回収実施団体が回収した資源ごみの回収運搬を行う者に対し1kg当たり3円の補助を行う	5,300	
収集業務の民間委託	一般廃棄物の収集業務委託 可燃・資源・埋立てごみ(旧田辺市内全域)10台 プラスチックごみ(旧田辺市内全域)3台 可燃・資源・埋立て・プラスチックごみ(行政局管内)8台	264,665	塵芥処理費 P120
埋立てごみの外部処理	埋立てごみの一部を外部処理委託することにより、埋立量を削減し最終処分場の延命化を図る 外部委託量 2,250 t	83,100	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
一般廃棄物清掃啓 発事業	本市の玄関口である駅前周辺の美化取組を強化するため、啓 発活動を行う 委 託 先 田辺市駅前地区美化推進協議会 事業内容 集積所清掃、訪問・街頭啓発など	2, 250	塵芥処理費 P120
ごみカレンダー・ 分別アプリケーシ ョンの導入 (新規)	携帯電話等の端末で、ごみ収集日やごみ分別辞書が利用可能 となる、ごみカレンダー・分別アプリケーションを導入する	162	
生ごみ処理機購入 費補助金	生ごみ処理機購入費補助金 1 基当たり購入価格の1/2以内で20千円を上限に補助を行 う	500	塵芥処理費 P121
清掃施設組合負担 金	上大中清掃施設組合負担金	40, 890	
衛生施設組合負担 金	田辺市周辺衛生施設組合 133, 581千円 紀南環境衛生施設事務組合 13, 284千円 富田川衛生施設組合 68, 142千円	215, 007	し尿処理費 P121
雇用促進奨励金	市内に住所を有する高齢者、障害者、若年無就業者等を雇用 した市内の事業主に、奨励金を交付する 支給額 1 人120千円以内 ※障害者（短時間労働者を除く）の場合 1 人180千円～240千円以内	1, 100	労 働 諸 費 P122
農業振興事業	経営所得安定対策推進事業 水田で麦、大豆、飼料用米等の作物を生産する農業者に支 給される食料自給率向上を目的とした交付金の算定に係る 事務を行う 内 容 経営所得安定対策の受付事務や現地確認	2, 042	農業振興費 P123・P125
	農業後継者育成事業 農業研修など農業教育振興事業へ助成する	300	農業振興費 P124
	グリーンツーリズムモデルプラン研究事業 都市と農村との交流推進を図るため、グリーンツーリズム プランナーの育成を通じて、地域資源の新たな発掘を行う 事業期間 H28年度～H30年度 委 託 先 一般社団法人ふるさと未来への挑戦 総事業費 9, 000千円 事業内容 プランナー1 人を新規雇用 体験メニューの掘り起こし、体験農家との日 程調整、宿泊先等の調整	3, 000	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
農業振興事業	新規就農者育成支援事業（新規） 新規就農者の技術習得を支援するため、不足している農業次世代人材投資事業【準備型】の研修機関（先進農家）を確保するとともに、就農希望者と研修先農家の結び付けを行う	600	農業振興費 P124
	農林水産業まつり補助金 生産者と消費者の触れ合いの機会をつくり、第1次産業に対する理解を深めるためイベントを実施する	3,100	
	有害鳥獣捕獲事業費補助金 鳥獣による農作物被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲に対して補助を行う サル 18,000円～30,000円/頭 220頭 5,820千円 イノシシ 10,000円～15,000円/頭 1,390頭 15,150千円 シカ 10,000円～15,000円/頭 3,240頭 41,000千円 アライグマ 2,000円～ 3,500円/頭 460頭 1,445千円 カラス 600円～ 1,500円/羽 230羽 345千円	63,760	
	中山間地域等直接支払交付金（第4期・H27年度～H31年度） 耕作条件が厳しい急傾斜地の田畑に対して、田は10a当たり21,000円、畑は10a当たり11,500円を交付（急傾斜地は6,000円加算）し、耕作放棄の防止等による良好な農村環境の整備を図る 対象集落 34集落 対象面積 207,674a	302,640	農業振興費 P125
	農地保全対策補助金 農地の公的機能維持と地域での担い手農家の育成を図るため、農用地利用集積計画による農用地の借り手に補助を行う 補助採択 1a以上 対象地域 旧田辺市以外の地域及び旧田辺市における山村振興法の振興山村地域（秋津川、長野、上野、伏菟野） ただし、旧田辺市においては果樹畑は対象外 交付単価 1千円/a（3年間）	2,600	
	アグリパートナーサポート事業費補助金 農業後継者不足の解消等により地域農業の活性化を図るため、未婚者による交流会の開催や相談員の設置に対して補助を行う	500	
	経営安定対策基盤整備緊急支援事業費補助金 担い手への農地の利用集積を推進するため、土地改良事業等の地区における農家負担金の利子助成を行う 事業年度 H28年度～H32年度	2,610	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
農業振興事業	環境保全型農業直接支払交付金 農業者等の組織する団体が自然環境の保全に資する農業生産活動に取り組む場合、その面積に応じて支援する 支援単価 5～13千円/10 a	2,400	農業振興費 P125
	狩猟免許取得支援事業費補助金 有害鳥獣被害の防止推進のため、農家等のわな猟及び銃猟免許の取得に対して補助を行う 補助率 講習会経費 (県100%) 免許取得試験費 (市1/2) 猟銃所持許可のための射撃教習費用 (県100%) ※ただし、上限37千円	1,239	
	野生鳥獣有効活用推進事業費補助金 被害が深刻化している野生鳥獣による農作物等への被害対策における調査研究事業に対して補助を行う 総事業費 300千円 負担割合 J A 紀南50%、市50% 内 容 移動式囲いわなによるサル捕獲の研究、獣食肉活用研究ほか	150	
	農業次世代人材投資資金【経営開始型】 次世代を担う農業者となることを目指す方の就農直後の経営確立を支援するため、農業次世代人材投資資金を交付する 給付要件 原則45歳未満で独立、自営就農する者 地域農業マスタープランに地域の中心となる経営体として位置付けがあること 給 付 額 1,500千円×5年(単身) 2,250千円×5年(夫婦) ただし、前年所得に応じて段階的に減額	43,125	
	農地集積推進事業交付金 農地中間管理機構を通じた担い手への農地の集積・集約化を進めるため、農地中間管理機構を通じて農地を貸し出した農業者等を対象に協力金を交付する 経営転換協力金 交付単価 貸付面積により300千円/戸～700千円/戸 耕作者集積協力金 交付単価 5千円/10 a	2,900	
	多面的機能支払交付金 多面的機能の維持、発揮を図るための地域の共同活動に対して田は10 a 当たり3,000円、畑は10 a 当たり2,000円の支援を行い、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理を行う 対象面積 63,282 a	13,167	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
農業振興事業	新規就農者育成補助金（新規） 新規就農者の技術習得を支援するため、農業次世代人材投資事業【準備型】の対象外となる45歳以上の方に対して補助する 対 象 者 県の認定機関で就農に向けた研修を受ける者 対象要件 研修後の就農時に45歳以上55歳未満の者 補 助 額 月額70千円／月（移住者は110千円／月）	3,000	農業振興費 P126
	新規就農者農機具導入支援事業（新規） 就農初期段階で経営が不安定な新規就農者を支援するため、初期投資や規模拡大、作業の省力化のため導入する農機具の購入に対して補助する 対 象 者 新規就農者 補助対象 新たに導入する農機具の購入経費 ただし、汎用性の高い機械でないこと 補 助 率 1/2 上限300千円	3,000	
畜産振興事業	熊野牛振興対策事業費補助金 熊野牛の産地化を推進するため、牛の放牧に必要な施設整備に対し補助を行う 対象経費 牛の放牧に必要な電気柵購入費等 補助内容 対象経費の1/2以内（上限100千円）	300	農業振興費 P125
	畜産振興総合支援事業費補助金 熊野牛の品質向上と生産拡大を図り、ブランド化を推進する 優良系統導入促進事業（市100％） 200千円 県推奨銘柄の優良精子導入を推進するため、導入経費の差額に対し補助を行う 優良繁殖雌牛導入促進事業（市1/4） 300千円 県内外からの優良繁殖用雌牛の購入価格の1/4の補助を行う（1頭につき100千円以内）	500	
柑橘振興事業	田辺市柑橘振興協議会補助金 目 的 高品質で安定した柑橘栽培技術の確立、田辺のみかんの消費拡大PR等 負担割合 JA紀南1/2、市1/2 事業内容 栽培技術向上事業、消費拡大PR事業	700	
	あまいみかんづくり支援事業費補助金 柑橘の高品質みかんを安定して生産するため、マルチシート被覆資材敷設に対する補助を行う 事業期間 H28年度～H30年度 補助対象 マルチ資材の導入が初めての農地で、かつ、1園地におおむね2a以上の実施 対 象 者 市内に住所を有する農業者等 対象作物 温州みかん 補 助 率 10%以内（20aを限度）	2,000	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
柑橘振興事業	柑橘PR海外販路拡大事業費補助金 出荷量の増加、販売価格の上昇により農家の生産意欲の向上を図るため、海外での柑橘の販路開拓を行う 事業主体 田辺市柑橘振興協議会 事業内容 香港、シンガポール及び台湾での柑橘販売及び商談の実施 事業費 3,000千円 負担割合 市2,000千円、JA紀南1,000千円	2,000	農業振興費 P125
梅振興事業	紀州田辺うめ振興協議会補助金 目 的 紀州田辺の梅の消費宣伝・販売促進と産地意識の向上 事業費 17,500千円 負担割合 JA紀南1/2、市1/2、一部県1/2 事業内容 大学等との梅の機能性研究、梅干し健康法の推進、都市部を中心とした梅講習会、消費宣伝・販売促進催事の開催、米産地との共同によるA級梅干し消費拡大事業、新用途開発事業に伴う販路開拓など	7,500	
	みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会負担金 みなべ・田辺の梅システムの保全と活用を図るため、GI AHS（世界農業遺産）活用プランに基づく取組を行う 事業費 30,027千円 負担割合 市10,182千円、みなべ町10,182千円、県9,663千円 事業内容 海外展開資源プロモーションプロジェクト支援事業、ミツバチによる生物多様性評価、GI AHSマイスター養成事業、住民提案型地域活動支援事業、梅システムの知識習得に関する補助教材の作成、認定地域間の交流推進事業、GI AHSシンポジウムの開催、海外研修生受入れ事業、東アジア農業遺産学会総会の誘致、専門部会の開催、ホームページ管理ほか	10,182	
	梅の食育普及促進事業負担金 梅干しの消費離れに対応するため、小学生に対し梅の食育に関する普及促進を図る 事業期間 H27年度～H32年度 事業主体 梅食育普及促進協議会 事業費 2,000千円 負担割合 市500千円、みなべ町500千円、JA紀南500千円、JA紀州500千円 事業内容 要望のある学校で梅に関する出前講座や梅ジュース加工体験等を行う	500	
	南紀田辺UMEロードマラソン大会補助金 梅と梅産地である田辺を積極的に情報発信し、交流人口の拡大や地域活性化を図るため、南紀田辺UMEロードマラソン大会に対し補助する 事業主体 UMEロードマラソン実行委員会	1,000	農業振興費 P126

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
梅生育不良対策	田辺うめ対策協議会補助金 目 的 梅生育不良をはじめとする生産現場の課題への取組 負担割合 J A 紀南1/3、市2/3 内 容 栽培部会による害虫対策などの現地試験、環境部会による梅生育不良の経過観察のための雨水分析調査及び大気中の窒素、オゾンの含有量測定調査の取組など	1,600	農業振興費 P125
	日本一梅産地づくり支援事業費補助金 ①改植更新事業 総事業費 600千円 事業内容 生育不良樹・老木の改植、品種更新 事業面積 40 a 負担割合 J A 紀南1/6、市2/6、受益者3/6 市負担額 200千円 ②土壌改良事業 総事業費 19,200千円 事業内容 土壌改良資材の施用による収量安定対策 事業面積 4,800 a 負担割合 J A 紀南2/20、市5/20、受益者13/20 市負担額 4,800千円	5,000	
南紀用水事業	国営南紀用水施設管理費負担金 島ノ瀬ダムの維持管理費に対する負担金 事業費及び負担割合 国営造成施設管理費負担金 5,185千円 (国50%、県25%、田辺市・みなべ町25%)	5,185	南 紀 用 水 事 業 費 P126
森林保全対策	森林保全管理事業委託料 山地災害防止、不法投棄防止及び林道施設の保全管理等のための森林パトロール業務を森林組合に委託する 定期巡視、災害巡視 (10km当たり12,700円/人)	8,268	林業振興費 P129
	森林整備地域活動支援交付金 森林の有する多面的機能が発揮されるよう適切な森林整備を推進する 森林経営計画の作成促進 対象面積 100ha 交付単価 8,000円/ha (上限)	800	
森林環境保全事業	市有林植栽イベントの実施 市有林において、造林適地を考慮した人工林の保育により、森林の持つ多面的機能が発揮されるよう、尾根筋(天空三分)等のスギ及びヒノキの植栽地において、広葉樹を林間植栽し、よみがえりの森づくり事業のモデル林として整備する 事業期間 H27年度～H30年度 実施場所 中辺路町小松原 H30年度 日程 H30年10月(予定) 場所 中辺路町小松原 内容 参加者50人程度、広葉樹植栽300本、環境学習の実施など	136	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
林業担い手対策	林業担い手社会保障制度等充実対策事業費補助金 林業従事者の保障を充実することにより雇用の安定化を図るため、社会保険加入促進事業等の補助を行う	7,995	林業振興費 P129
	山の暮らし応援事業 本市に定住しようとする者のうち林業等に従事するもの及び雇用した事業者に対して、必要な資格や技術を取得するまでの期間の所得補償を行うことで、その地域に必要な人材の確保を行う 事業期間 H28年度～H30年度 ①新規就業者支援 対象者 林業新規就業者（45歳未満の方） 助成内容 月額50千円/2年間 ②研修者受入林家支援 対象者 林業新規就業希望者を6か月以上受け入れる林家 助成内容 月額25千円/2年間 ③雇用事業者支援 対象者 林業新規就業者（45歳未満の方）を新たに正規雇用し、就業に必要な技術習得のための研修を行う事業者 助成内容 月額50千円/2年間	7,200	林業振興費 P130
林業後継者対策	紀州備長炭後継者育成事業費補助金 新規製炭就業者に対し、木炭組合が技術指導を実施することにより、後継者の育成、製炭技術の伝承を図る 利用施設 紀州備長炭記念公園内の炭窯・伝習館 研修期間 2年間（1人につき）	300	林業振興費 P129
林業成長産業化推進事業	地域の森林資源の循環利用を進め、林業の成長産業化を図るため、森林を核とした地域の活性化に取り組む事業に対して補助を行う 事業主体 林業成長産業化運営協議会 事業期間 H29年度～H33年度 総事業費 135,307千円 事業内容 川下から川上における、木材需要と供給に関する情報を共有できる仕組みを構築し、需要に適した供給体制を実現する 補助率 国100%（上限額10,000千円）	10,275	林業振興費 P130

(単位 千円)			
事 項	内 容	金 額	予算書ページ
元気かい！集落応援プログラム	過疎化及び高齢化が著しく進行し、集落機能の低下や農地・山林などの地域資源管理の問題が深刻化する山村地域の過疎集落について、当該集落と協働し、既存事業と併せて集落の維持と地域資源の保全を図る支援施策に取り組む 元気かい！応援事業 集落支援活動事業 元気な地域づくり事業 ①過疎集落支援事業 ②特産物生産奨励事業 ③山村地域の活性化事業 ④山村地域力再生事業 ⑤「田辺市定住支援協議会」活動 ⑥定住促進のための短期滞在施設等の設置 ⑦移住推進空き家改修支援事業 ⑧飲料水供給施設等整備事業 ⑨移住者起業支援補助金 ⑩山の暮らし応援事業 ⑪過疎集落再生・活性化支援事業 ⑫企業の森事業 ⑬森林整備関係助成事業ほか	—	—
山村振興対策	集落支援活動事業 市内の山村集落対策を推進するため、高齢化率がおおむね50%以上の集落を対象に支援活動を実施する 支援員 12人（各行政局に3人ずつ配置） 事業内容 支援員が集落に出向き、住民と直接触れ合うことによって、集落の現状と課題を把握し、集落の再生を促進するための対策を講じる 集落点検調査の実施結果などを踏まえ、集落の現状や課題に対応した取組の推進を図る ①集落見回りの強化 ②集落の管理運営や行事の応援ほか	29,319	山村振興費 P130
	里山生活空間保全事業費補助金 鳥獣害防止や被害を及ぼすおそれのある立木から建屋等を守るため、建屋等に隣接する立木の伐採に対して補助を行う 交付要件 ・山村振興法に基づく振興山村地域 ・建屋等の所有者が行う建屋等から30m以内の所有権を有しない立木の伐採 補 助 率 建屋等1戸当たり対象事業費の1/2 補助上限 100千円	1,000	山村振興費 P131

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
山村振興対策	特産品生産奨励補助金 山間地域における特産品生産の支援のため、旧田辺市以外の地域において、新規の植栽に対して補助を行う 限度額 サカキ、ヒサカキ 70円/本 シキミ 100円/本、梅 700円/本	200	山村振興費 P130
	山村地域の活性化 他地域との交流、地域産品のPR等を通じて活力ある地域づくりを目指す 翔龍祭実行委員会補助金 700千円 こだま祭実行委員会補助金 750千円 手作りカヌー体験事業費補助金 700千円	2,150	山村振興費 P130～P131
	定住支援協議会補助金（拡充） 本市での田舎暮らし希望者に対する地域情報、空き家情報の提供や円滑な定住促進のための受入れ体制により、都市部からの人口流動を促進し地域振興を図る 〔拡充内容〕 H30年度は、本市における田舎暮らしの魅力を映像化し、専用ホームページのリニューアルを行い、田舎暮らし希望者へ更なる情報発信を行う	7,000	山村振興費 P131
	過疎集落支援補助金 各行政局管内で高齢化率がおおむね70%以上の自治会を対象として、補助を行う 給水施設の整備 事業内容 過疎集落の自治会が実施する給水施設整備に対する補助 助成内容 対象事業費 上限100千円（補助率1/2） （受益者1戸の場合に限る） 給水施設・生活道等の維持管理 事業内容 給水施設の点検や生活道の草刈り等の維持管理に対する補助 助成内容 1,000円/時・人 簡易給水施設の水質検査費用の一部補助 事業内容 簡易給水施設の水質検査に係る費用の一部を補助 助成内容 補助率1/2	200	
	短期滞在施設管理事業 本市への定住希望者等の円滑な受入れを推進するために設置した短期滞在施設の管理を行う 龍神地区4戸、本宮地区2戸、中辺路地区2戸	604	山村振興費 P130
	緑の雇用担い手住宅管理事業 県が緑の雇用事業を推進するため建設した緑の雇用担い手住宅の管理を行う 世帯用20戸、単身用4戸	855	
	アトリエ龍神の家住宅管理事業 芸術活動を行うIターン者による山村の活性化等を推進するため建設したアトリエ龍神の家住宅の管理を行う 龍神地区9戸	500	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
移住推進事業	移住推進空き家改修支援事業費補助金 空き家の利用率の向上及び移住推進を図るため、県外からの移住者が空き家を利用する場合に、空き家の改修費用に対して補助を行う 対象地域 旧田辺市以外の地域及び旧田辺市における山村振興法の振興山村地域（秋津川、長野、上野、伏菟野） 対 象 者 空き家の所有者及び借主 補 助 率 事業費から県補助金を除いた額の1/2 事業費上限2,400千円 補助金上限1,600千円 ただし、県補助がある場合は上限800千円	7,200	山村振興費 P131
	移住者起業支援補助金 本市への現役世代の移住を促進し、市内各地域の振興を図るため、県外から市内に移住し、起業する者に対し、起業費用の一部を補助する ※県補助への上乗せ補助金 対象地域 旧田辺市以外の地域及び旧田辺市における山村振興法の振興山村地域（秋津川、長野、上野、伏菟野） 対象事業 県補助事業の審査会を経て補助されることが決定した事業 補 助 率 事業費から県補助金（定額補助・上限 1,000千円）を除いた額の1/2 補助上限 500千円	1,500	
山村振興施設の管理	市内の山村振興施設の管理 紀州備長炭記念公園ほか7施設の管理費	8,971	山村振興 施設管理費 P131
森林環境対策	林道の維持補修 市が管理する林道及び作業道の維持管理	34,837	林道維持費 P132
林道施設点検事業 (新規)	橋梁及びトンネルの点検を5年に1度、近接目視等により実施する 対 象 橋梁（橋長4m以上）197橋 トンネル8か所 H30年度 橋梁30橋	15,102	
水産増養殖事業	①イサキ放流育成事業費補助金 2,650千円 事業主体 和歌山南漁協本所 450,000尾 ②ガシラ放流育成事業費補助金 470千円 事業主体 和歌山南漁協本所・新庄漁協 9,500尾 ③イセエビ放流事業 1,200千円 事業主体 田辺市・和歌山南漁協本所・湊浦支所 170kg ④マダイ放流育成事業費補助金 500千円 事業主体 和歌山南漁協本所 60,000尾 ⑤タイワンガザミ類放流育成事業費補助金 150千円 事業主体 新庄漁協 400匹 ⑥鮎・アマゴ等放流事業費補助金 3,500千円 事業主体 日高川漁協、富田川漁協、日置川漁協、熊野川漁協、産業活性化稚鮎・アマゴ放流事業実行委員会 アマゴ 245,000尾 鮎 1,794,000尾ほか	8,970	水産増養殖 事業費 P136
(次ページへ)			

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
水産増養殖事業 (前ページから)	⑦クエ放流育成事業費補助金 200千円 事業主体 和歌山南漁協本所 2,000尾 ⑧アサリ放流育成事業費補助金 200千円 事業主体 新庄漁協 天然採苗器 50基 ⑨オコゼ放流育成事業費補助金 100千円 事業主体 和歌山南漁協本所 1,000尾		
	ナマコ漁場造成事業費補助金 安全に操業できる漁場づくりを目指し、ナマコの増殖事業 に対して補助を行う 事業主体 和歌山南漁業協同組合 事業期間 H27年度～H31年度 事業内容 漁場造成及び種苗生産 補 助 率 漁場造成 2/3 うち県 1/3 種苗生産 1/2	1,015	水産増養殖 事 業 費 P136
水産振興事業	海面環境保全事業費補助金 漁業者による海洋ごみの回収・処理に対して補助を行う	200	水産振興費 P136
	漁場環境改善事業費補助金 海底耕うんを行い海底の有機物を湧出させることで、海中 へ栄養を補給するとともに、底質改善も併せて行い、漁場 の環境改善及び回復を図る事業に補助する 事業主体 和歌山南漁業協同組合 事業内容 海底耕うん 会津川河口付近 1.2km ² 芳養川河口付近 0.5km ² 補 助 率 1/2	1,000	
	藻場再生事業費補助金 磯焼けによる藻場の消失、衰退を防ぎ、漁場を回復させる 事業に対して補助を行う 事業主体 新庄漁業協同組合 事業内容 ヒジキ・ヒロメ調査、有害生物除去、磯磨き 種付き基質投入 補 助 率 2/3 うち県 1/3	1,444	
	漁業就業体験事業費補助金 漁業の担い手育成のため、熟練の漁師とともに実際に漁師 の仕事を体験してもらう費用に対して補助を行う 事業主体 田辺市水産振興会 事業期間 H25年度～H31年度 事業内容 漁船に同乗し、漁の準備から後片付けまでの 研修 対 象 者 専業の漁師を目指す原則50歳以下の者 対象見込 15人 補 助 率 1/2	150	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
水産振興事業	新規漁業就業者支援事業費補助金（新規） 漁業従事者の確保及び水産物の安定供給と水産業の振興を図るため、新たに漁業を職業として市内に定住する者に対して、生活支援費等の補助を行う 事業期間 H30年度～H32年度 助成内容 生活支援費 750千円/1年間 免許取得支援費 補助率 1/2 限度額 90千円 漁業支度支援費 補助率 1/2 限度額 20千円 ※生活支援費の助成については転入者のみ対象	1,720	水産振興費 P136
	水産物販売促進事業費補助金 魚食普及、販売促進を目的に県外に対して地場産品の販路拡大に向けたPR活動に対して補助を行う 対象水産物 イサキ、アジ、サバ、カツオ、シラス等 補助率 1/2 限度額 1,000千円	1,000	
	地域水産物加工商品開発事業費補助金 和歌山南漁協が地元水産加工会社と連携して行う、地域の水産資源を活用した水産物加工食品の共同開発等に対して補助を行う 対象水産物 イサキ、アジ、サバ、シラス、ヒロメ等 補助率 1/2 限度額 200千円	200	
	ヒロメ販売市場拡大事業費補助金 ヒロメの販売市場の拡大を図るため、京阪神地域等への消費市場の開拓に向けた取組に対して補助を行う 事業主体 和歌山南漁業協同組合 事業内容 販売促進、PR活動 補助率 1/2	300	
	ヒロメ生産拡大事業費補助金 ヒロメの安定確保を図るため、生息海域の調査研究及び増養殖試験により新たに藻場を造成する取組に対して補助を行う 事業主体 和歌山南漁業協同組合 事業内容 生息海域環境調査、増養殖試験 補助率 調査研究 定額 500千円 増養殖試験 1/2 250千円	750	
	シラス販売促進事業費補助金 市内及び県内外からの誘客を促進し、交流人口の拡大を図るため、生シラスをメニューの柱とした漁協食堂のPR活動等に対して補助を行う 事業主体 和歌山南漁業協同組合 事業内容 PR活動、備品購入 補助率 3/4	750	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
交流推進事業	交流推進事業 首都圏や都市部で活躍する田辺市出身者や和歌山県出身者、以前から交流を深めている関係市との積極的な交流を通じ、本市の地域資源（地域産品・観光情報）等の情報発信及び販路等の情報収集を行う H30年度においては、友好都市から姉妹都市へ変更となる岩手県一関市との交流等を含めた各種取組を行う 和歌山県人会（在京、東海、大阪、京都、堺、神戸等） 都市交流（堺市、上山市、相模原市等） 姉妹都市、友好都市（堺市、一関市、平泉町、泉南市等）	2,543	商工振興費 P138
	地域産品プロモーション事業（新規） 地場産業の振興を目的に、本市の地域産品を首都圏及び交流のある都市部において消費宣伝活動を行う 委 託 先 南紀みらい株式会社	1,500	
企業誘致対策	企業立地促進奨励金 市外からの企業立地及び市内企業者の事業規模拡大並びに雇用創出を促進するために補助を行う ①物品の製造業 〔対象要件〕 投下固定資産総額1億円以上（中小企業3千万円以上） 初年度新規雇用者数10人以上（中小企業5人以上） ※転入雇用者を含む ・事業所等設置奨励金 固定資産税納税額相当額（5年） ※県・市との3者協定による新設で投下固定資産総額1億円を超える場合は次のとおり 投下固定資産総額(土地代除く)の10%(3千万円限度) 固定資産税納税額相当額 1/2（3年） ・雇用奨励金 対象：3年目までの新規雇用者 金額：雇用者×15万円 （支給は1人1回、2年目以降は純増分、100人限度） ・経営支援奨励金 県中小企業融資制度のうち新規開業資金又は成長サポート資金を利用した場合の信用保証料相当額 投下固定資産総額5億円以上、雇用者数20人以上の場合、操業開始日以後の次の各号に掲げる期間における水道使用料に当該各号に定める割合を乗じて得た額に相当する額（2月当たり20万円限度） （1）5年目まで1/2 （2）6年目 2/5 （3）7年目 3/10 （4）8年目 1/5 （5）9年目 1/10 ・市有地の無償貸付け 投下固定資産総額5億円以上、雇用者数20人以上の場合、市が指定した市有地を無償で貸付け（7年間限度）	4,189	商工振興費 P139
(次ページへ)			

(単位 千円)			
事 項	内 容	金 額	予算書ページ
企業誘致対策 (前ページから)	②情報通信業及び特定サービス業 〔対象要件〕 投下固定資産総額3千万円以上（中小企業1千万円以上） 初年度新規雇用者数3人以上 ※転入雇用者を含む ・事業所等設置奨励金 固定資産税納税額相当額（5年） ※県・市との3者協定による新設の場合 事務所改修費用の1/3（500万円限度） ・雇用奨励金 対象：3年目までの新規雇用者 金額：雇用者×15万円 （支給は1人1回、2年目以降は純増分、100人限度） ・経営支援奨励金 県中小企業融資制度のうち新規開業資金又は成長サポート資金を利用した場合の信用保証料相当額 新設の事業所に勤務する雇用者数が3人以上の事業者 に対して賃借料1/2（3年、各期間1千万円限度） コールセンター、データセンターのみ通信回線使用料 の1/2（3年、賃借料を合算し各期間1千万円限度） ※要件は賃借料と同様 ※県補助を受けた場合は共に1/4補助 ・市有地の無償貸付け 投下固定資産総額2億円以上、雇用者数10人以上の場合、市が指定した市有地を無償で貸付け（7年間限度）		
商工業診断指導事業	商工業診断指導事業 経営の近代化及び合理化等に積極的に取り組む中小企業者 や新規開業の中小企業者を支援するため、専門家による診 断指導を行う 1件当たり 100千円	1,000	商工振興費 P138
ふるさと田辺応援 寄付金の返礼	地元特産品などのPR、販売促進及び地域経済の活性化を図 るため、市外在住で年間1万円以上の寄付（ふるさと田辺応 援寄付金）をされた方に対して、地域ブランド推進協議会加 盟事業者から提供される産品を贈る 事業内容 白干梅4kg樽×3,000樽など	46,668	
中小企業支援対策	中小企業信用保証料補助金 和歌山県中小企業経営支援資金の利用に係る信用保証料に 対して補助を行う 補助率 1/2	6,000	
	小企業資金利子補給補助金 日本政策金融公庫の小企業等経営改善資金融資等に対する 利子補給を行う 補給割合 1.0% 補給期間 3年間	21,000	
	新規開業資金利子補給補助金 新規開業者を支援するため、日本政策金融公庫又は和歌山 県の新規開業関係資金融資に対する利子補給を行う 補給割合 1.5% 補給期間 5年間	3,900	商工振興費 P139

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
中小企業支援対策	特許取得奨励金 中小企業者等の特許権出願に必要な経費（出願料、出願審査請求料、弁理士手数料等）に対して補助を行う 補助率 1/2 限度額 200千円	400	商工振興費 P139
	小規模事業者持続化補助金（新規） 持続可能な経営を目指す計画に基づき、小規模事業者が取り組む販路開拓や業務の効率化に対し補助を行う 補助率 1/2 限度額 通常分 375千円 引上げ分 750千円（買い物弱者対策など）	6,000	
商店街活性化対策	まちづくりプロジェクト事業委託料 海水浴客や観光客を中心市街地へと誘導し、まちなかの回遊強化とにぎわい創出を図るための事業を、南紀みらい株式会社 に委託する ①まちなか観光情報発信事業 「あがら☆たなべえ調査隊」による情報発信 ご当地グルメ・地場産品等情報発信 ②ハロウィンイベント 主に子供を対象とした仮装イベントを商店街で実施 ③田辺まちなか春まつり 各種グループや団体等と連携し、子供向け企画等を中心としたイベントを実施 ④関西大学との連携事業 商店街における催事や海の家等において、若者の視点から田辺の魅力をくみ取った集客イベントを実施 ⑤田辺エキストラ商店街事業 田辺駅前商店街において、空き店舗を活用し、本市の玄関口にふさわしい商店街としてにぎわいと明るさを取り戻す取組を実施	1,000	商工振興費 P138
	商店街消費税免税店運営事業 商店街において免税一括カウンターを開設運営することで、外国人観光客へのサービス拡大やおもてなし力向上及び商店街の活性化を図る 委 託 先 南紀みらい株式会社	2,700	
	商店街セットバック事業費補助金 セットバック区域として認定された商店街地域の建物等の所有者が道路境界から2m以上セットバックした場合に、1㎡当たり80千円の補助を行う 限度額 4,000千円	2,000	商工振興費 P139
	商店街開業支援事業費補助金 商店街地域での空き店舗の活用を促進するため、商店街地域以外からの移転出店及び新規出店事業者に、家賃の補助を行う 対象地域 中心市街地内の商店街地域 対象業種 小売業、飲食業、サービス業等 補 助 率 家賃の1/2（限度額50千円/月・6か月）	2,343	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
商工活性化事業	商工活性化事業費補助金 事業者の連携による田辺商工フェアへ補助を行うことで、 地域商工業の活性化を図る	350	商工振興費 P139
	商工業活性化支援事業費補助金 商工業の振興と活性化を図ることを目的として、商店街振 興組合等が新規に実施する活性化事業に対して補助を行う 活性化事業（ソフト） 補助率 1/2 限度額 4,500千円	500	
	創業支援事業費補助金 田辺市創業支援事業計画に基づき、市、経済団体及び金融 機関などが連携し、創業者の経営安定と商工業の活性化を 図る 事業内容 創業セミナーの開催に対する助成 補 助 率 2/3 限 度 額 1,000千円	1,000	
Ｕターン就労支援 事業（新規）	地元企業の内容を知ってもらい、ふるさと回帰の機運を高め ることで、Ｕターン就職につなげるため、「Ｕターンフェア in田辺」において、ＷＥＢ面接システムを導入する	1,700	
地域産品のブラン ド化の推進	地域ブランド推進事業 地域ブランド推進協議会が実施する地域産品の販路拡大等 の取組に対して補助する	1,000	
サンティアゴ・デ ・コンポステーラ 市観光交流事業 （拡充）	スペイン国ガリシア州サンティアゴ・デ・コンポステーラ市 と締結した「観光交流協定」に基づき、観光交流事業を実施 する H30年度に和歌山県とスペイン国ガリシア州の姉妹道提携が 20周年を迎えることから、世界遺産を中心とした本市の魅力 を国内外に向けて発信する好機と捉え、県と連携を図りなが ら事業を展開する 事業内容 ①ワールドトレイルズカンファレンスでの共同プロモー ション ②ルイス・オカニャ写真展の開催 ③ツーリズムＥＸＰＯジャパンへの共同出展	7,000	観 光 費 P139～P141
一関市との交流事 業（新規）	友好都市から姉妹都市へ変更する岩手県一関市との交流を深 める 事業内容 ①市民訪問団による交流 ②全国地ビールフェスティバルin一関への飲食ブース出 店 ③一関地方産業まつりへの物産販売ブース出店	2,233	観 光 費 P139～P140

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
田辺観光戦略推進事業	一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューローとの協働により、国内外からの誘客を促進するため、情報発信事業及び現地レベルアップ事業を推進する プロモーション事業 ・ホームページ運営（日本語を含め6か国語） ・パンフレット作成（日本語、英語版等） ・プレスツアー事業 ・サンティアゴ・デ・コンポステーラ市観光局共同プロモーション ・世界遺産追加登録に係る観光プロモーション ・各種イベント、キャンペーンへの参加 ・語り部等各種団体への支援 ほか	35,500	観 光 費 P140
観光客の誘客促進	とがの木茶屋再生事業 かつての人の営みや暮らしが感じられる文化的景観を復活させるとともに、世界に誇る縁側文化を活用しながら地域活性化を図る	1,639	観 光 費 P140～P141
	プレミアム田辺味わい旅事業 世界遺産に登録されている熊野古道の魅力や豊かな地域資源に触れていただくため、市外在住で年間10万円以上の寄付（ふるさと田辺応援寄付金）をされた方に対して、市内宿泊と語り部をセットとした観光商品を返礼品として提供する	1,500	観 光 費 P141
	観光イベント補助金 ①弁慶まつり 6,460千円 ②笠鉾協賛会 2,570千円 ③木の郷マラソン 1,570千円 ④清姫まつり 4,800千円 ⑤大塔地球元気村 4,800千円 ⑥八咫の火祭り 2,560千円 ⑦イルカふれあい事業 2,300千円 ⑧その他観光イベント 7,790千円	32,850	観 光 費 P142
	龍神地域活性化事業費補助金 龍神街道の魅力を発見・発信することで、龍神地域への誘客を促進し、地域の活性化を図る 実施主体 平成の龍神街道魅力発見発信協議会 事業内容 龍神街道プロモーション展開等 事業費 380千円 補助額 240千円	240	
	高野・熊野誘客促進事業 高野を訪れる多くの来訪者を龍神・熊野地域に周遊させることを目的に、高野から熊野を結ぶアクセスバスの運行を支援する 実施主体 世界遺産「高野山・熊野」聖地巡礼バス推進協議会 運行期間 H30年4月1日～11月30日の243日間 運行経路 高野山駅前～護摩壇山（乗換え）～龍神温泉～栗栖川	5,000	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
観光客の誘客促進	スポーツ合宿等誘致事業 田辺スポーツパークの利用促進及び市内での宿泊を促進するため、スポーツ合宿、修学・教育旅行、M I C E（会議・研修等）を実施する団体の主催者又は企画・造成を行う旅行業者に対して助成を行う 宿泊施設 市内の宿泊施設（田辺スポーツパーク内の宿泊施設を除く） 対象人数 宿泊者が10人以上の団体で、合宿等1回につき延べ30人泊以上であること 助成金額 宿泊延べ人数×1,000円 上限金額 1団体当たり200千円まで	5,000	観 光 費 P142
	超広域連携観光圏事業 大阪府泉南市及び奈良県十津川村と連携し、関西国際空港において増加しつつある観光客を対象とした観光施策を講じることで、関空から南へ向かう新たな超広域観光ルートを創出し、交流人口の増大を図る 事業内容 観光プロモーション事業、道の駅連携事業 事業費 1,120千円 負担額 市500千円、泉南市300千円、十津川村320千円	500	
	団体旅行誘客促進事業 市内に1泊以上宿泊する旅行商品を造成する旅行会社又はバス会社等に対する助成を行う 事業内容 1台20人以上の団体旅行を対象に、貸切バス1台につき30,000円を助成	4,200	
	熊野本宮大社創建二千五十年奉祝記念事業 H30年に熊野本宮大社が御創建2050年を迎えることから、誘客の絶好の機会と捉え、年間を通じて実施する各種記念事業等の取組を支援し、交流人口の増大及び地域活性化を図る 事業主体 熊野本宮大社御創建二千五十年奉祝式年大祭推進協議会 事業期間 H29年度～H30年度 総事業費 12,500千円（うち市補助金6,000千円） H30年度 ・誘客のための各種イベントの実施 ・熊野古道中辺路ウォークの実施 ・スタンプラリーの実施 ほか	4,000	
	田辺・白浜共同プロモーション事業 首都圏からの誘客を促進するため、白浜町と連携を図り、共同プロモーション事業を実施する 事業年度 H29年度～H31年度 事業内容 首都圏でのプロモーション、プレスツアーの実施、エージェント商談会の実施ほか	2,000	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
世界遺産追加登録を生かした観光客の誘客促進	外国人客おもてなし力向上事業 世界遺産追加登録等に伴い増加している外国人観光客に対する受入体制の充実を図るため、市内の宿泊事業者等を対象としたメニュー等の英語併記や会話ツールの作成等の支援を行う	1,000	観 光 費 P139
	世界遺産登録誘客促進事業 世界遺産追加登録等に伴い増加している観光客の、更なる誘客促進を図るため、観光PR等の取組を行う 事業内容 観光PR記事掲載 1,000千円 ノベルティグッズ製作 500千円 旅行商品企画促進事業 400千円	1,900	観 光 費 P140・P142
	観光アクセスバス運行支援事業 世界遺産に追加登録された長尾坂・潮見峠越への二次交通を充実し、来訪者の利便性の向上を図るため、紀伊田辺駅から長尾坂まで向かう観光専用バスを運行する 運行区間 紀伊田辺駅から長尾口バス停まで 運行期間 H30年4月1日～H31年3月31日の週末2日 (土曜日、日曜日)	1,600	観 光 費 P142
	観光地域づくり支援事業 世界遺産追加登録等に伴い増加している観光客の更なる誘客促進及び利便性向上を図るため、各種サービスを提供する拠点施設の運営に対して支援を行う 事業期間 H29年度～H31年度 対象経費 各種サービスを提供する拠点施設の運営費用 補助率 補助対象経費の3/4以内	2,400	
	田辺まち歩き促進事業（新規） 市街地観光の中心スポットである闘雞神社周辺における街なかウォークイベント等を実施し、市民や観光客の市街地への回遊促進及び地域経済の活性化を図る 事業主体 田辺観光協会 事業内容 ①田辺街なか観光スポット総選挙 ②街なかウォークイベントの開催 ③まち歩き観光パンフレットの制作 ④まち歩きキャンペーンの実施	2,000	
観光施設の管理	街なかポケットパーク竣工記念式典の開催（新規） 日 時 H30年4月18日 場 所 街なかポケットパーク	465	観 光 費 P139～P141
	①観光案内施設 (4施設) 32,538千円 ②物産販売施設 (6施設) 14,574千円 ③宿泊施設 (3施設) 5,910千円 ④温泉施設 (3施設) 11,432千円 ⑤キャンプ場 (8施設) 8,979千円 ⑥海水浴場 (1か所) 7,272千円 ⑦公衆便所 (46か所) 23,547千円 ⑧その他（護摩壇山森林公園ほか） 19,653千円	123,905	

(単位 千円)			
事 項	内 容	金 額	予算書ページ
田辺・弁慶映画祭 事業費補助金	映画業界での認知度や情報発信力が高まってきている田辺・ 弁慶映画祭を情報発信媒体として、地域ブランド化を推進す るとともに、交流人口の増加により地域活性化を図る	3,000	観 光 費 P142
和みわかやまキャ ンペーン推進協議 会負担金	和歌山県、市町村、観光に関わる団体等が相互に連携し、観 光客の誘致拡大を図るとともに、持続可能な観光地づくりを 通じ地域の活性化に寄与する事業を実施する 事業内容 ①誘客宣伝事業 メディアによる情報発信、観光素材集の制作・活用 ②受入れ対策事業 和みわかやまっぷwithスタンプラリーほか	272	
日本クアオルト協 議会負担金	地域資源や温泉などを活用した滞在型の健康保養地づくりを 推進するため、質の高い健康保養地「クアオルト」の普及・ 拡大を図る 構成団体 山形県上山市、大分県由布市、石川県珠洲市、新潟県妙 高市、島根県大田市、秋田県三種町、群馬県みなかみ町 兵庫県多可町	250	
世界遺産熊野本宮 館の管理運営	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」を保全・継承すると ともに、その貴重な資源や熊野の魅力を広く世界に発信する	15,897	世 界 遺 産 熊 野 本 宮 館 運 営 費 P143
	世界遺産熊野本宮の魅力を発信するため、名誉館長の講演会 及び各種イベントを開催する また、H30年は熊野本宮大社が創建2050年を迎える記念すべ き年であることから、特別事業を実施し、官民一体となって 熊野の魅力を発信する 名誉館長 荒俣 宏 氏 イベント 特別企画展・講演会 H30年8月頃 特別写真展 H30年11月頃 講演会、シンポジウム H30年12月頃	4,560	
自然公園等の保全 管理	自然公園等の保全活動や維持管理 ①ふるさと自然公園センター 7,089千円 自然体験及び観察教室の開催など ②皆地いきものふれあいの里 4,209千円 施設の維持管理 ③その他の自然公園 3,037千円	14,335	自然公園等 管 理 費 P144～P145
浸水想定区域の周 知	洪水ハザードマップの更新（新規） 洪水による河川氾濫時の避難に役立てるため、洪水時にお ける浸水情報や避難方法を示した洪水ハザードマップを更 新し、全戸への配布を行う 浸水想定区域図 2地区（左会津川・熊野川流域） 浸水実績図 2地区（芳養川・大塔川流域）	3,500	土木総務費 P146

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
土砂災害対策	土砂災害警戒区域マップの配布 豪雨時の警戒、避難行動の啓発のため、県が順次指定する土砂災害警戒区域等を図示した地図を作成し、対象となる地域の全戸に配布する H30年度対象地区 8 地区 (約2,800世帯)	400	土木総務費 P146
生活環境対策	市民生活に密着した道路・水路・公園等の維持補修 道路維持 178,107千円 市内各地の道路補修及び側溝改修等 橋梁維持 60,800千円 道路構造物定期点検 (H30年度 橋梁131橋) 市内各地の橋梁補修等 水路維持 62,500千円 市内各地の水路補修等 公園管理 96,382千円 都市公園23施設、小公園等98施設	397,789	道路維持費 P147～P148 橋梁維持費 P149 水路維持費 P152 公園管理費 P156～P158
交通安全対策	いきいき田辺交通安全学校の実施 高齢者を対象に、地域の実情に応じた交通安全教育を田辺警察署等の協力により行う 実施期間 H28年度～H30年度 対 象 龍神村老人クラブ連合会 25人 本宮町老人クラブ連合会 25人	31	交 通 対 策 総 務 費 P151
都市計画道路の見直し	S48年に現在の都市計画道路網が作成されて以降、見直しが行われていないため、情勢に合わせた見直しを行う 総事業費 61,507千円 事業期間 H28年度～H30年度	50,000	都 市 計 画 総 務 費 P155
都市計画マスタープランの策定	H22年3月に策定した都市計画マスタープランについて、社会情勢の変化や第2次総合計画に応じた見直しを行う 事業期間 H29年度～H30年度 (債務負担) 計画期間 H31年度～H40年度 (10年間)	7,144	
景観計画等の策定	H28年10月に闘雞神社等が世界遺産に追加登録されたことから、世界遺産にふさわしい景観を形成し、次代に引き継いでいくため、景観計画及び景観形成ガイドラインを策定し、ガイドラインに基づく美しい景観形成への誘導を行う 事業期間 H29年度～H30年度 (債務負担)	3,677	
花とみどりのまちづくり	花とみどりいっぱい運動助成事業 3,600千円 上限60千円 60団体 市内各地景観対策 1,150千円	4,750	
空家対策事業	空家実態把握調査事業 (新規) 空家の所有者による適切な管理の促進、空家や跡地の活用を促進するため、空家等に関するデータベースを整備する	14,000	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
公営住宅管理事業	公募停止住宅共益費補助金（新規） 市が政策的に新規入居者の募集停止をした市営住宅において、入居者の共益費負担軽減措置として、一定額を補助する 対象費用 浄化槽維持管理経費 対象住宅 1 団地	450	住宅管理費 P160
緊急度判定体系活用推進事業	救急需要が増大する中、緊急度の高い傷病者に対し限られた救急搬送をより迅速に提供できるよう、救急車の要請に迷った場合の相談窓口サービスとして、救急安心センターサービス（＃7119）を実施する	3,379	常備消防費 P162～P163
上富田消防受託事業	上富田町からの受託事業として、上富田町域における消防業務を実施する 田辺消防署上富田分署 業務開始 H9年4月1日 体 制 分署長 1人 消防第1係 5人 消防第2係 5人 消防第3係 5人 計 16人 受託事務範囲 火災、救急、救助、予防 経費負担区分 受託事業に係る経費は上富田町が負担 { 受託消防費分 9,390千円 常備消防費分 171,468千円 一般管理費分（共済費） 587千円 人事管理費分（健康検査等） 147千円	181,592	一般管理費 P61 人事管理費 P64 常備消防費 P161～P164 上富田消防受託費 P167～P168
教育委員会の事務事業評価委員会の開催	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の事務の管理及び執行状況について、点検及び評価を行うに当たり、事務事業評価委員会を開催する 委員 5人	65	教 育 委 員 会 費 P168
世界遺産学習連絡協議会負担金	世界遺産等を有する全国の教育委員会との情報交換及び実践交流を行うことにより、更なる教育の充実を図る	25	教 育 委 員 会 費 P169
不登校、いじめ問題対策	不登校児童生徒相談、適応指導教室、電話相談の実施等 専任指導員 3人（教育研究所） 不登校問題対策委員会の開催 委員 9人 いじめ問題対策連絡協議会の開催 委員 10人 いじめ問題専門委員会の開催 委員 5人	8,370	教 育 委 員 会 費 P168 教育指導費 P171～P172
外国青年招致事業	小・中学校外国語指導助手 6人	24,829	教育指導費 P171～P172
特別支援教育の推進	特別支援教育支援員の配置 小中学校において、学習活動上のサポート等が必要な児童生徒に対する支援員を配置する	35,500	教育指導費 P171

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
教育指導体制の充実	日本語指導助手の配置 日本語指導が必要な児童・生徒の増加に伴い、教員免許を持った指導助手を配置する	1,746	教育指導費 P171
	学校司書の配置 児童・生徒の読書環境の整備及び各教科の授業における調べ学習の際の図書の選定の手助けなど、児童・生徒の図書との橋渡しを行うことを目的に、地域性を考慮し中学校区を基本とした標準冊数の多い中学校区へモデル的に配置する H30年度配置 小学校 田辺第二小学校ほか5校 中学校 東陽中学校ほか4校	2,796	
	スクールソーシャルワーカーの配置 いじめや不登校、虐待、貧困など学校や日常生活において児童・生徒が直面する様々な問題を、家族や友人、学校、地域など周囲の環境への働きかけにより解消するため、スクールソーシャルワーカーを配置する 配置場所 田辺市教育研究所 配置人員 1人	2,910	
	運動部活動指導員の配置 競技経験のない顧問教員が1人で指導している中学校運動部に対して、より安全かつ効果的な活動を確保するとともに、多様な人材の参画による学校の教育力向上のため、運動部活動指導員を配置する H30年度配置 明洋中学校サッカー部ほか6運動部 各部1人	3,453	
中学校交流事業 (新規)	災害を生き抜く力、自主性、コミュニケーション力、地域に貢献する気持ちなどを高め合うため、市内各中学校の代表生徒が防災をテーマに交流する	300	
特色ある学校づくり推進事業	優れた芸術や文化に触れ合える機会の創出や総合的な学習の充実等により、特色のある学校づくりを目指す 講師・団体謝礼 15～20校分	550	
進路指導事業	自分の生き方を考え、社会人として自立する力を育成するため、中学生を対象とした職場体験事業を実施する 職場体験校 14校	540	教育指導費 P172
授業研究	授業研究事業 本市の教育実践を推進するため、研究校2校を3年間指定し、小・中学校の課題研究実践の普及を図る また、特別支援教育や、へき地複式教育に係る研究実践を進める	1,503	教育指導費 P171～P172

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
学級集団アセスメントの実施	いじめ、不登校への対応を図り、学級、学校運営に生かすため、児童・生徒の学校生活における満足度と意欲、更に学級集団の状態を調べることができるアンケートを実施する 小学4年生～中学3年生を対象	1,160	教育指導費 P172
地域語り部活動事業（ゼロ予算事業）	小中学校の児童・生徒に、自分の住む地域の名所・旧跡・特産品等について学習させることにより、ふるさとを愛し、地域に誇りを持った子供を育成し、学習した内容については、保護者や住民、地域を訪れる人々に語り継ぐ「地域語り部活動」を市内の全小中学校で展開する	—	—
安心・安全メールの配信	不審者の目撃情報や発生事案等をパソコン又は携帯電話へのメール登録者に配信することで、子供等への安心・安全確保に取り組む	130	教育指導費 P172
高等学校通学費等助成金	高等学校修学のための通学及び下宿（入寮）に要する経費の一部を助成することで、保護者負担の軽減と教育の振興を図る 助成対象 保護者が本市に在住する世帯で、御坊市以南の高等学校等に通学又は下宿（入寮）し、通学費又は下宿（寮）費を月額12,000円以上負担する世帯（所得制限あり） 助成金額 月額通学費の1/3以内 ただし、月額10,000円・年間10か月分を限度 月額下宿（寮）費（食費を除く）の1/3以内 ただし、月額 5,000円・年間10か月分を限度	6,000	教育振興費 P172
奨学貸付金	経済的な理由により修学が困難な者に奨学金を貸与するとともに、大学、短大等入学準備時の保護者負担を軽減するため、入学準備金を貸与する 修学奨学金 大学生 月額 30,000円 月額 20,000円（入学準備金併用者） 短大生等 月額 30,000円 月額 15,000円（入学準備金併用者） 高校生等 月額 10,000円 入学準備金 大学生、短大生等 500,000円以内 ※入学前から貸付け対象 人 数 修学奨学金 新規分 大学生10人 短大生等 5人 高校生等 5人 継続分 大学生19人 短大生等 1人 高校生等 5人 入学準備金 大学生、短大生等 5人	16,060	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
緑育推進事業	森林の持つ多面的機能の重要性を学ぶため、森林に親しむ森林体験学習活動を実施する 実施校 11校	1,390	小 学 校 教育振興費 P175
情報教育の推進	小学校 パソコン教室、普通教室、特別教室に整備しているパソコン・附属機器等に係るリース料	105,734	
	中学校 パソコン教室、普通教室、特別教室に整備しているパソコン・附属機器等に係るリース料	58,047	中 学 校 教育振興費 P179
校務支援システムの活用	中学校に導入している校務支援システムを活用し、校務の標準化や効率化を図ることにより、教育活動の質の向上を図る	1,695	
学校教育備品の充実	小学校 学校図書 10,705千円 教材備品 8,145千円 理科備品 1,428千円	20,278	小 学 校 教育振興費 P175
	中学校 学校図書 6,394千円 教材備品 6,449千円 理科備品 784千円	13,627	中 学 校 教育振興費 P179
体育文化活動児童生徒派遣費補助金	児童・生徒の体育・文化活動派遣費補助金 クラブ、文化活動での県及び全国大会等への参加に対し、交通費の補助を行う 開催地が市内の場合 27.5% 開催地が市外の場合 55.0%	3,248	小 学 校 教育振興費 P175 中 学 校 教育振興費 P179
要保護・準要保護児童生徒援助費	所得制限等一定の基準により、児童・生徒の学用品費、修学旅行費等の一部や学校給食費を支給する H29年度から中学校入学時の新入学学用品費は入学前に支給している	78,000	
スクールバスの運行	小学校 龍神 3 路線、中辺路 7 路線、大塔 2 路線、本宮 2 路線	53,000	小 学 校 ス ク ー ル バス運行費 P175
	中学校 龍神 3 路線、大塔 2 路線、本宮 4 路線	55,000	中 学 校 ス ク ー ル バス運行費 P179

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
市立幼稚園授業料の改定	子ども・子育て支援新制度がH27年4月1日から実施され、私立幼稚園の利用者負担は、世帯の所得状況等により市が定めることとなり、市立幼稚園も同様に新制度に移行し、利用者負担額の上限を私立幼稚園と同水準とするため、H27年度からH30年度まで段階的に引き上げる 利用者負担額上限 H27年度 8,000円 (月額) H28年度 10,000円 (月額) H29年度 13,500円 (月額) H30年度 17,000円 (月額)	7,342	(歳入) 幼稚園 使用料 P26
預かり保育事業 (拡充)	保育需要の多様化に対応し、子育て支援の一環として、市立4幼稚園において実施している「預かり保育事業」をH30年度から拡充する 実 施 日 月・火・水・木・金 祝日、8/13～15、12/29～1/3を除く 実施時間 平日 PM2:30～PM6:30 半日授業日 AM11:30～PM6:30 長期休業日 AM8:30～PM6:30 早朝 AM7:30～AM8:30 対 象 児 当該幼稚園に在園する園児 保 育 料 基本 月額4,000円 8月 月額8,000円 早朝 月額1,000円 教材費・おやつ代は実費徴収 (500円程度) ※8月は1,000円程度	7,804	幼稚園 管理費 P181
一時預かり事業 (幼稚園型)	子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、私立幼稚園が私学助成から新制度へ移行できるよう、幼稚園等が主に園児 (1号認定) を対象に「幼稚園型預かり事業」を実施する 委 託 先 認定こども園 対 象 児 主に在籍園児 (1号認定) 補助基準 国1/3、県1/3 委 託 料 平日 1日1人当たり400円 休日 1日1人当たり800円 長期休暇 (8時間未満) 1日1人当たり400円 長期休暇 (8時間以上) 1日1人当たり800円 長時間加算 2時間未満 1日1人当たり100円 2時間以上3時間未満 1日1人当たり200円 3時間以上 1日1人当たり300円 利用料については園が設定	7,170	幼稚園 教育振興費 P182

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園へ通う園児の保護者負担を軽減し、幼稚園への就園を促進するため、保護者の収入に応じて補助を行う 対象者 本市に住所を有する満3～5歳の私立幼稚園に就園している園児の保護者	53,000	幼稚園教育振興費 P182
幼稚園保育料助成事業費補助金(拡充)	多子世帯の経済的負担を軽減することで少子化対策に資することを目的に、幼稚園へ通う園児の保護者に補助を行う H30年度から一定の所得制限の下、第2子まで対象者を拡充する 対象者 本市に住所を有する同一世帯の第2子以降の幼稚園児の保護者 所得制限 年収3,600千円未満の世帯(第2子のみ)	4,980	
青少年センターの運営	田辺市、上富田町青少年センター協議会に要する経費 協議会負担金 負担割合 田辺市83.30% 上富田町16.70% 派遣教員 1人(社会教育総務費人件費に含む) 嘱託職員 3人	12,506	社会教育総務費 P183～P184
ウッドスタート事業(新規)	子供の頃から身近に木のぬくもりを感じ、豊かな心を育む子育てに資するため、7か月児健診又は11か月児相談日において地元産材を用いた木製玩具等を贈る	1,000	社会教育総務費 P183
熊野古道の管理	世界遺産に登録された広範囲にわたる文化遺産を恒久的に保存していくため、パトロール、草刈り、古道の修繕等、適切な維持管理に努める	7,352	文化財費 P184～P185
熊野古道の森保全事業	世界遺産熊野古道の文化的景観を保全するとともに、50年後、100年後の景観的価値、観光的価値を高めるため、熊野古道の森を守り育む未来基金(通称くまもり募金)を活用し、将来にわたり熊野古道周辺の森林を適正に管理する H30年度 熊野古道の森の維持管理、山林の購入 熊野古道の森保全委員会の開催	2,876	
田辺祭総合調査事業	田辺祭の総合調査を実施し、国指定文化財への格上げを目指すとともに、後世に保存・継承する 事業期間 H29年度～H35年度 総事業費 63,152千円 事業内容 ①笠鉦・祭礼行事の記録保存ほか 事業主体 田辺祭を生かした地域活性化事業実行委員会 事業期間 H29年度～H32年度 事業費 44,152千円 ②笠鉦・音楽・文書など関連項目の調査、報告書作成 事業主体 市 事業期間 H33年度～H35年度 事業費 19,000千円 H30年度 田辺祭を生かした地域活性化事業の一部として笠鉦・祭礼行事(本町、江川)の記録保存を実施する実行委員会に対し補助する	1,850	文化財費 P185

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
生涯学習推進事業	公民館事業 中央公民館 田 辺：地区公民館16 龍 神：地区公民館1、分館7 中辺路：地区公民館1、分館4 大 塔：地区公民館1、分館3 本 宮：地区公民館1、分館4 地域における生涯学習活動の拠点として、地区公民館単位の「第2次地域生涯学習計画」に基づき、地域住民の多様化する学習ニーズに対応した各種事業の実施や交流の促進を図るとともに、地域課題解決・価値創造に向けた取組を行う	14,048	公 民 館 費 P185～P187
	学社融合推進協議会の設置（新規） 保護者及び地域住民等の学校運営への参画や支援・協力を促進し、学校・家庭・地域が一体となって、学校運営の改善や児童生徒の健全育成に取り組むため、学社融合推進協議会を設置する	1,495	公 民 館 費 P185～P186
	共育コミュニティ推進本部事業 地域住民がボランティアとして、学校の教育活動を支援することで、教員が子供と向き合う時間を確保するとともに、地域の教育力の向上を図るため、田辺市共育コミュニティ推進本部事業を実施する 対象地域 上秋津地域 事業内容 ①地域共育コミュニティ本部 学校の教育活動への支援に係る方針等について、企画、立案を行う ②地域コーディネーター 学校とボランティア又はボランティア間の連絡調整などを行う ③学校支援ボランティア 補助的に授業に入る等の学習支援活動、校内の環境整備、子供の安全確保等、実際に支援活動を行う	900	
	家庭教育支援事業 家庭を取り巻く社会状況の変化の中で、子育てや育児に関して悩む親が多い中、家庭教育に関する基礎的な知識の普及・啓発を図るとともに、家庭教育支援に取り組む人材を養成する 事業内容 家庭教育支援講座の開催（年5回）	400	公 民 館 費 P185
	公民館で縁結び事業 交際のきっかけとなる出会いの場を提供することにより、少子化の原因となる未婚化・晩婚化の歯止めにつなげることを目的とする 対 象 者 市内在住又は在勤の20代から40代までの独身男性、20代から40代までの独身女性 実施内容 婚活イベント	490	公 民 館 費 P185～P187

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
ブックスタート事業（新規）	絵本を介して肌の温もりを感じながら言葉と心を通わせるきっかけをつくり、子供の健やかな成長と保護者の子育てを応援するため、絵本を贈る	500	図 書 館 費 P188
図書館運営事業	貴重資料等のデータ保存（新規） H26年度から電子化作業を行っている貴重資料のデータ等について、大規模災害やシステムダウン時の迅速なデータ回復のため、大塔行政局のサーバーにバックアップを行う	455	図 書 館 費 P189
	蔵書の充実 図書の計画的な購入により、図書館蔵書の充実を図る	19,050	
生涯学習推進事業	生涯学習振興大会の開催 生涯学習に関する活動発表の場を提供することにより、市民一人ひとりの生涯学習活動への意欲を高めるとともに、学習活動への参加を促進し、生涯学習の一層の振興を図る 事業内容 ①社会教育功労者表彰 ②生涯学習フェスティバル (体験、学習成果の発表等) 日 程 H30年11月17日・18日	625	社 会 教 育 活 動 費 P191
	まちづくり学びあい講座の実施（ゼロ予算事業） 要望に応じて、市民の自主的な集会や勉強会に、市職員等が出向き、講師を務めることにより、市民の皆さんに学習の機会を提供するとともに、情報交換を行う	—	—
放課後子供対策	放課後子ども教室の開設（国1/3、県1/3、市1/3） 放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、子供たちに勉強やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する 龍神地区 龍神市民センター内 ほか 稲成小学校区 稲成小学校内 ほか 鮎川小学校区 大塔総合文化会館内 ほか	952	社 会 教 育 活 動 費 P191
	山村地域における子供の居場所づくり事業（拡充） 学童保育所未設置の行政局管内において、夏休み等の長期休業日中に子供が安心して安全に過ごせる居場所づくりを行う 龍神地区 龍神市民センター内 中辺路地区 中辺路コミュニティセンター内 本宮地区 本宮保健福祉総合センター内（新規）	2,910	
児童館事業	学校・家庭・地域社会が一体となり、子供の居場所づくりに努め、健全な遊びを通して、児童の健康の増進及び情操を豊かにすることを目的に事業を実施する	4,325	児 童 館 費 P191～P193
紀南文化会館管理運営事業	紀南文化会館の管理業務を指定管理者へ委託する	73,005	文化振興費 P193

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
文化事業の実施	文化意識の高揚を図るため、自主的、創造的な文化活動の支援を行うとともに、優れた芸術鑑賞の機会を提供する ドラム・タオ H30. 7 (予定) サンクトペテルブルグ国立舞台サーカス H30. 7. 31 明治大学マンドリン (共催) H30. 8. 24 第34回紀南合唱祭 H30. 9. 9 第46回吹奏楽祭 H30. 9. 23 オペラ「魔笛」(鑑賞教室) H30. 10. 15 第33回田辺第九演奏会 H30. 12. 9 大阪交響楽団名曲セレクション H31. 2. 17	21,445	文化振興費 P193～P194
ふるさと文化振興補助金	市民文化の普及及び推進を図るため、伝統文化の継承や文化の創造に寄与する事業に対して補助を行う 対象団体 市内において伝統文化の継承及び文化活動の振興を目的とした団体等	2,700	文化振興費 P194
「成人の日」記念式典開催	「成人の日」記念式典を開催する 日 程 H31年1月13日(成人の日の前日) 場 所 紀南文化会館	1,433	成人式典費 P194
美術館運営事業	展覧会事業 田辺市立美術館 (館蔵品展) 熊野古道なかへち美術館開館20周年記念1 渡瀬凌雲展 H30. 4. 21～7. 1 (特 別 展) 現代の織Ⅲ 朝倉美津子 H30. 7. 21～9. 17 (小企画展) 熊野古道なかへち美術館開館20周年記念2 野長瀬晩花展 H30. 10. 6～11. 25 (小企画展) 近代絵画コレクション展 H30. 12. 15～H31. 1. 27 (特 別 展) 生誕110年記念 秋野不矩展 H31. 2. 9～3. 24 熊野古道なかへち美術館 (館蔵品展) 開館20周年なかへちコレクション特別公開1 晩花と凌雲 H30. 4. 21～7. 1 (館蔵品展) 開館20周年なかへちコレクション特別公開2 雑賀清子 H30. 7. 21～9. 17 (特 別 展) 熊野古道なかへち美術館開館20周年記念 鈴木昭男展 H30. 10. 6～11. 25	43,852	美術館 運 営 費 P194～P196
南方熊楠翁顕彰事業	南方熊楠翁顕彰事業委託料 6,500千円 蔵書資料の調査・整備、講演会・展示会の開催ほか 南方熊楠賞運営委託料 3,900千円 南方熊楠翁顕彰事業費補助金 1,200千円 南方熊楠邸維持管理費 1,725千円 南方熊楠顕彰館維持管理費 10,472千円 南方熊楠翁顕彰基金積立金 247千円 その他 415千円	24,459	南方熊楠翁 顕彰事業費 P196～P197

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
南方熊楠翁顕彰事業	南方熊楠顕彰館常設展示の一新（新規） 南方熊楠翁の顕彰を将来にわたり継続させるため、児童や一般の方が親しみやすい展示物へと一新する	16,400	南方熊楠翁 顕彰事業費 P196～P197
生涯スポーツの普及・振興	①スポーツ指導者の養成 ②ジュニアの育成 ③ニュースポーツの普及 ④青少年近畿・全国スポーツ大会参加費補助金	10,176	保 健 体 育 総 務 費 P198～P199
	夢の教室事業 スポーツへの興味・関心を高め、スポーツの裾野を広げるとともに、子供の健全育成を図るため、J F A（公益財団法人日本サッカー協会）こころのプロジェクト「夢の教室」を実施する 事業期間 H29年度～H32年度 対象児童 小学5年生 H30年度 田辺第一小、芳養小、大坊小、稲成小 上秋津小、秋津川小	1,100	保 健 体 育 総 務 費 P199
	田辺市体育連盟創立70周年記念事業（新規） 競技スポーツ・生涯スポーツの普及、振興及びスポーツを通じた市民の健康づくりに貢献するため、田辺市体育連盟が行う創立70周年記念事業に対し、補助を行う 事業内容 記念式典、記念大会、記念誌の作成 ほか	1,600	
駅伝、マラソン大会の開催	①市民駅伝・ジュニア駅伝大会 752千円 ②八咫鳥3人駅伝大会 369千円 ③関西実業団対抗駅伝競走大会（補助金）1,700千円 ④近野山間マラソン大会（補助金） 300千円	3,121	保 健 体 育 総 務 費 P198～P199
	わかやまりレーマラソン実行委員会負担金（新規） H33年に開催される関西ワールドマスターズゲームズの駅伝競技の会場となる田辺スポーツパークにおいて、同大会の周知と運営スタッフ・ボランティアの育成及び生涯スポーツの振興を図るため、同会場にてリレーマラソン大会を開催する 事業費 9,000千円 負担割合 市 2,650千円 県 2,650千円 参加費、協賛金等 3,700千円 日 程 H30年12月1日（土） 会 場 田辺スポーツパーク	2,650	保 健 体 育 総 務 費 P199
植芝盛平翁顕彰事業	植芝盛平翁顕彰会補助金 翁の足跡、功績の調査・研究や翁を顕彰する事業（故郷を訪ねて・奉納演武等）に対し補助を行う	2,000	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
スポーツ合宿・大会誘致推進事業	スポーツ・ツーリズム・コーディネーターの配置 スポーツを活用した交流人口の増加と地域経済の活性化を目指すため、スポーツ合宿や各種スポーツ大会の誘致に向け、積極的な営業活動を行うスポーツ・ツーリズム・コーディネーターを配置する	3,200	保 健 体 育 総 務 費 P198
ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設の運営	東京パラリンピックに向けたナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設として指定を受けた田辺スポーツパーク陸上競技場において、和歌山県立医科大学等の関係機関・団体との連携により選手・関係者のサポートに取り組む 指定期間 H29年4月1日～H31年3月31日 指定競技 パラリンピック陸上競技 利 用 者 日本パラ陸上競技連盟、日本知的障がい者陸上競技連盟及び日本ブラインドマラソン協会の強化・育成指定選手	7,740	体 育 施 設 管 理 費 P199～P201
社会体育施設使用料の改定	市民サービスの提供及び施設の維持管理に係る費用とそれを賄う使用料収入との差が大きいことから、適正な受益者負担を求めるため、社会体育施設使用料の改定を行う	70,500	(歳 入) 保 健 体 育 使 用 料 P26
学校給食の運営	子供の健全な心身の成長を図るため、衛生的で安全な学校給食を実施する 共同調理場 3か所 (小学校6校、中学校6校) 自校式調理場 9か所 (小学校7校、中学校2校) 119,424千円 城山台学校給食センター (小学校12校、中学校6校、保育所1園、幼稚園4園) 363,767千円	483,191	学校給食費 P202～P204
国民健康保険事業特別会計繰出金	国民健康保険事業の健全化対策等の繰出し ①保険基盤安定 530,511千円 ②職員給与費等 209,473千円 ③出産育児一時金等 32,200千円 ④財政安定化支援事業 156,704千円 ⑤運営費その他 38,802千円 ⑥診療施設勘定 8,864千円	976,554	国民健康保 険事業特別 会計繰出金 P206
後期高齢者医療特別会計繰出金	後期高齢者医療事業への繰出し ①事務費等 33,701千円 ②保険基盤安定 292,145千円 ③療養給付費等 831,199千円 ④職員給与費等 17,780千円 ⑤運営費その他 27,837千円	1,202,662	後期高齢者 医 療 特 別 会 計 繰 出 金 P207
介護保険特別会計繰出金	介護保険事業への繰出し ①介護給付費 1,016,750千円 ②地域支援事業費 87,478千円 ③職員給与費 116,925千円 ④保険料軽減負担金 23,733千円 ⑤事務費 122,783千円	1,367,669	介 護 保 険 特 別 会 計 繰 出 金 P207

(単位 千円)			
事 項	内 容	金 額	予算書ページ
水道事業会計繰出金	水道事業への繰出し 上水道事業統合前における簡易水道事業の元利償還金 (簡水債分)に係る繰出し 公債費 (簡水債分) 201,083千円	201,083	水 道 事 業 会計繰出金 P208

(1) 経常的系統 (特別会計) (単位 千円)			
事 項	内 容	金 額	予算書ページ
国民健康保険事業 特別会計	国民健康保険の制度改革 H30年4月から、都道府県が市町村とともに国民健康保険 の運営を担い、財政運営の責任主体として、中心的な役割 を担うことにより、制度の安定化を図る	—	—
	国民健康保険税の改定 県から示された標準保険料率に基づき、改定する 〔現行〕 基礎課税額 (所得割5.7% 資産割40% 被保険者均等割21,000円 世帯別平等割20,500円) 後期高齢者支援金等課税額 (所得割2.0% 資産割10% 被保険者均等割 7,000円 世帯別平等割 6,500円) 介護納付金課税額 (所得割1.5% 資産割9.7% 被保険者均等割 9,000円 世帯別平等割 5,100円) 〔改定後〕 基礎課税額 (所得割5.5% 資産割34.8% 被保険者均等割22,000円 世帯別平等割19,800円) 後期高齢者支援金等課税額 (所得割1.9% 資産割8.5% 被保険者均等割 7,400円 世帯別平等割 6,400円) 介護納付金課税額 (所得割1.6% 資産割8.9% 被保険者均等割10,300円 世帯別平等割 5,400円)	—	—
介護保険特別会計	介護保険料の改定 第7期介護保険事業計画（H30年度～H32年度）に基づく、 介護保険料算定により、H30年度から介護保険料月額基準 額を変更する 〔現行〕 第1段階 36,200円/年 第2段階 54,300円/年 第3段階 54,300円/年 第4段階 65,100円/年 第5段階 72,400円/年 第6段階 86,800円/年 第7段階 94,100円/年 第8段階 108,600円/年 第9段階 123,000円/年 〔改定後〕 39,400円/年 59,100円/年 59,100円/年 71,000円/年 78,800円/年 94,600円/年 102,500円/年 118,300円/年 134,000円/年	—	—

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
介護保険特別会計	地域支援事業への取組 被保険者が要介護状態・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する ①介護予防・生活支援サービス事業 372,800千円 運動機能、口腔機能、低栄養予防のため短期集中型介護予防事業（通所事業）の実施や第1号訪問事業、第1号通所事業に係る給付費を交付する ②一般介護予防事業 32,071千円 地域において高齢者が自立した生活を継続できるよう、介護予防の観点から各種啓発活動や予防教室を実施する ③総合相談等事業 144,531千円 高齢者が住み慣れた地域で介護や医療、生活支援サポート及びサービスを受けられる体制づくりのための地域型包括支援センターの運営や在宅介護支援センターの運営などを行う ④在宅医療・介護連携推進事業 7,414千円 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する ⑤生活支援体制整備事業 20,000千円 増加する軽度の生活支援サービスの需要に対応するため、生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置をし、生活支援の担い手の養成や地域資源の開発、そのネットワーク化を行う ⑥認知症総合支援事業 2,327千円 認知症高齢者見守り支援事業、認知症高齢者を抱える家族支援事業、認知症カフェの運営、認知症初期集中支援事業 ⑦任意事業 17,267千円 家族介護用品購入費支給事業、家族介護慰労金支給事業、家族介護教室、配食サービス事業ほか	596,410	介護保険特別会計 P265～P269
特定環境保全公共 下水道事業特別会計	公営企業会計適用事業 H32年4月からの公営企業会計の適用に向け必要となる固定資産調査など、移行に向けた取組を進める 事業期間 H29年度～H31年度 H30年度 固定資産調査・評価 公営企業会計システムの導入	12,010	特定環境保全公共 下水道事業特別会計 P331

(2) 投資的系統

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
市有地整備事業	市有地の法面保護 経年劣化がみられる市有地法面にモルタル吹付の再施工を行う 施工箇所 新庄町田鶴 施工内容 モルタル吹付 375㎡	12,300	財産管理費 P65
市有林撫育事業	市有林の整備 市有林の機能増進を図るため、計画的な施業を実施する 森林環境保全整備事業 龍神市有林（橘川、和田） 間伐 73.34ha 下刈 12.27ha 中辺路市有林（兵生） 間伐 8.00ha 作業道開設 L=500m 中辺路市有林（石船） 下刈 1.01ha 大塔市有林（西大谷） 下刈 4.72ha よみがえりの森づくり市有林モデル事業 スギ及びヒノキの植栽地において、森林の健全な成長及び林地保全のため、尾根筋等の上部約3割（天空三分）の広葉樹植栽を実施 中辺路市有林（小松原） 皆伐 0.20ha 植栽 0.20ha	8,849	市 有 林 撫 育 費 P66
まちづくり推進事業	みんなでまちづくり補助金 市民による主体的なまちづくりを推進するため、民有地に自然資源、歴史的特性等を生かして行う施設等の整備又は公益に寄与する施設等の整備に対し補助を行う 補助率 対象経費の3/4以内 補助金 上限1,000千円	2,700	まちづくり 推進事業費 P69
町内会館新築及び改修等補助金	町内会館等を新築又は改修する町内会等に対し、費用の一部に補助を行う 新築 対象経費の2/3以内（上限8,000千円） 改修 対象経費の2/3以内（上限2,666千円） LED照明設備改修 対象経費の1/3以内 バリアフリー整備 対象経費の2/3以内（上限2,000千円） 浄化槽 100%（国基準額の範囲内） 放送設備等 対象経費の1/3以内	17,000	市民生活費 P71
防災対策事業	津波避難タワー整備事業 津波避難困難地域の解消対策として、津波避難タワーを整備する 事業期間 H29年度～H33年度 総事業費 1,007,482千円 整備地区 芳養、江川、会津川左岸、文里 H30年度 芳養地区 建築工事	219,236	防災対策費 P72

		(単位 千円)	
事 項	内 容	金 額	予算書ページ
防災対策事業	防災行政無線の更新（新規） 整備から20年経過している防災行政無線設備について、機器の老朽化が著しく、アナログ方式であることから、デジタル方式へ更新を行う 事業期間 H30年度～H32年度 総事業費 720,000千円 整備地区 龍神地域、中辺路地域、大塔地域 H30年度 防災行政無線整備 （H30年度～H32年度債務負担）	22,000	防災対策費 P72
	防災行政無線整備事業 難聴地域である芳養町地内に屋外受信子局を整備する 整備箇所 田辺市体育センター駐車場内 内 容 屋外受信子局 1基	5,200	
	住宅被害応急復旧事業費等補助金 災害による崩土等により、住居及び敷地への被害が発生し早急に除去工事及び保全工事を実施しないと居住が困難な場合に補助を行う 補助金額 事業費の1/3以内（上限300千円）	1,800	
	ブロック塀等耐震対策事業費補助金 地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害の軽減や避難路の寸断を防ぐため、ブロック塀等の撤去及び生垣又はフェンス等への転換に対して補助を行う 補助金額 事業費の1/2以内（上限100千円） 対象事業費 撤去事業 実費又は延長に 8,900円/m を乗じた額のいずれか少ない金額 改善事業 実費又は延長に 15,000円/m を乗じた額のいずれか少ない金額	1,000	
	津波避難ビル整備事業費補助金 津波からの一時避難場所を確保し市民の生命を守るため、津波災害警戒区域内における津波避難ビル整備に対して補助を行う 津波避難ビル整備事業 対象条件 津波災害警戒区域内で市長が定める地域に立地 避難場所が基準水位を超え安全を確保できる上層階に位置し、かつ、50㎡以上建築物に係る次の基準を満たすもの 津波に対して安全性を確保した構造で外部からの避難者が災害時に直接避難できる安全な施設 対象事業 ①避難場所までの階段・スロープの設置 ②避難場所及び階段・スロープへの非常用照明設備の整備 ③屋上フェンスや避難誘導灯など津波避難ビルに必要なものの整備	20,000	防災対策費 P73
(次ページへ)			

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
防災対策事業 (前ページから)	補 助 率 4/5 (補助限度額15,000千円) ただし、対象事業①・②のうち、平時は通常の用途に供する部分は1/3 津波避難ビル機能保持事業 対象条件 市と協定を締結している津波避難ビル 対象事業 ①避難場所までの階段・スロープの改修 ②避難場所及び階段・スロープへの非常用照明設備の改修 ③屋上フェンスや避難誘導灯など津波避難ビルに必要なものの改修 補 助 率 1/2 (補助限度額2,000千円)		
	住宅耐震改修事業費補助金 耐震診断の結果、地震発生により倒壊の危険性がある住宅の耐震改修を行うための設計費用及び工事費に対して総合的に補助を行う 補 助 率 耐震改修設計費 耐震改修設計費の1/3以内で 1棟当たり66千円限度 (県1/2、市1/2) 耐震改修工事費 耐震改修工事費の6/10以内で 1棟当たり600千円限度 (県1/2、市1/2) 耐震改修工事費の4/10以内で 1棟当たり500千円限度 (国) H30年度 40棟	46,640	防災対策費 P73
行政局改修事業	老朽化した中辺路行政局の改修を行う 事業内容 屋上防水 359㎡ 外壁塗装 38㎡ほか	13,700	行政局費 P75～P76
新庁舎整備事業	津波想定浸水域に位置し、耐震基準を満たしていない現庁舎の移転整備に向けて取り組む 事業期間 H29年度～H35年度 (予定) 総事業費 115億円 (概算) 候補地 東山 (オークワオーシティ田辺店・紀伊田辺シティプラザホテル敷地) 構造 鉄筋コンクリート造6階建て 免震構造 延床面積 15,500㎡ (立体駐車場を除く) 敷地面積 15,100㎡ (上記は候補地選定調査による想定) H30年度 基本計画策定、執務環境調査ほか	13,300	庁舎整備 事業費 P79
本宮保健福祉総合 センター改修事業 (新規)	本宮保健福祉総合センター高圧受電設備の改修を行う 事業内容 電気設備工 一式 コンクリート柱設置 1基 気中開閉器設置 1基	3,000	福祉センタ ー等管理費 P98

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
南部センター改修事業（新規）	南部センター駐車場の増設及び改修を行う 事業内容 末広共同理髪所解体撤去 32㎡ コンクリート舗装 57㎡ フェンス設置 L=17m H=1.2m ほか 整備内容 普通自動車用 3 台 軽自動車用 2 台 障害者用 1 台	4,000	隣 保 館 費 P99
学童保育所整備事業	三栖学童保育所建築事業 児童が増加傾向にある三栖小学校に学童保育所を建築し、 保育環境の充実を図る 事業期間 H29年度～H30年度 総事業費 70,140千円 整備内容 木造 2 階建て 延床面積 211㎡ 学童保育室、休養室、便所、倉庫等	66,840	児童福祉費 P101
高齢者住宅改造費補助金	高齢者の日常生活の利便を図るため、既存住宅の便所・浴室等の改造、手すり・スロープの取付け、段差解消などの小規模改造に対して補助を行う 対象者 要介護・要支援に認定された65歳以上の高齢者で同一の住宅に居住し、生計を一にしている全ての世帯構成員が特に所得の低いもの 補助基準 400千円又は実際に要した経費のいずれか低い方の額から、介護保険の住宅改修費の対象となる金額を控除した額 補助率 100%	200	老人福祉費 P107
田辺市高齢者複合福祉施設たきの里の改修	H 8 年の供用開始から20年が経過し、老朽化により設備等に不具合が生じているため改修を行う 改修内容 給湯配管工 L=519m	8,130	高齢者福祉施設管理費 P108
高齢者福祉施設耐震改修事業	松風荘耐震改修事業 耐震診断の結果、Is値0.23と診断されたことから、耐震改修を行う 事業期間 H29年度～H30年度 総事業費 48,370千円 事業内容 設計、耐震改修工事 H30年度 耐震改修工事	43,770	
斎場整備事業	火葬炉の改修 老朽化による火葬炉 2 基の耐火レンガ積替え整備	6,600	斎 場 費 P116

(単位 千円)			
事 項	内 容	金 額	予算書ページ
斎場建設事業	現斎場の老朽化に対応するため、現有敷地内に新斎場を建設する 事業期間 H28年度～H32年度 総事業費 1,345,418千円 延床面積 1,448㎡ 事業内容 炉室、制御室、機械室、残骨灰室、飛灰室、事務室、エントランスホール、告別ホール、告別収骨室、待合ホール、待合室、便所等 火葬炉設備概要 火葬炉数 4 基 排気系列 1 炉 1 系列 冷却設備 空気希釈方式 集塵機設備 バグフィルター方式 H30年度 設計業務 (H29年度～H30年度債務負担) 造成工事 (H29年度～H30年度債務負担) 建築工事 (H30年度～H31年度債務負担) 火葬炉設備工事 (H29年度～H31年度債務負担)	344,196	斎場建設費 P117
浄化槽設置整備事業費補助金	浄化槽設置に対して補助を行う（50人槽以下） また、単独浄化槽から合併浄化槽への転換推進を図るため、単独浄化槽撤去費用の補助を行う 補助額 5 人槽 332千円 6 人～7 人槽 414千円 8 人～10人槽 548千円 11人槽 588千円 12人～20人槽 11人槽の基準単価＋1 人槽39千円 21人槽 995千円 22人～29人槽 21人槽の基準単価＋1 人槽53千円 30人槽以上は30人槽の補助金を限度とする ※環境に配慮した浄化槽の設置は、1 基につき48千円を上乗せ補助 H30年度 260基（一般浄化槽 1 基、環境配慮型259基） 単独浄化槽撤去費用補助 補助額 90千円（上限）×20基	109,725	環境衛生費 P117
紀南環境広域施設組合負担金	紀南地域の廃棄物の適正処理のため、広域廃棄物最終処分場整備に向けて取り組む 事業期間 H26年度～H32年度（予定） 総事業費 5,888,136千円（概算） うち田辺市負担 2,032,493千円 対 象 一般廃棄物、産業廃棄物 施設構成 埋立地、浸出水処理施設、管理棟、計量施設 埋立容量 約20万 m³ 供用開始 H33年度（予定） H30年度 工損調査、埋立処分地整備工事ほか	111,835	塵芥処理費 P121

(単位 千円)			
事 項	内 容	金 額	予算書ページ
農業振興事業	農作物鳥獣害防止対策事業費補助金 鳥獣被害対策として実施する柵等の施設整備に対して補助を行う 市単事業 補助基準 防除柵 800円/m、サル用防除柵 2,500円/m 防鳥ネット 54,000円/10 a 負担割合 市1/2、受益者1/2 (個人農業者が対象) 県単事業 補助基準 防除柵 900円/m、サル用防除柵 2,000円/m 防鳥ネット 54,000円/10 a 負担割合 県1/3以内、市1/3、受益者1/3 (2戸以上で組織する農業者団体等が対象)	16,667	農業振興費 P125
	施設園芸総合支援事業費補助金 (拡充) 中山間地域の活性化や複合経営による所得安定化を図るため、施設整備を行う農業者の支援を行う 事業期間 H27年度～H31年度 対 象 者 認定農業者又は認定新規就農者 (旧田辺地域) 市内に住所を有する生産農家 (山村振興地域) 補助対象 農業用ハウスを設置する場合、面積が2 a 以上 施設の資材及び設置に係る事業費600千円以上 補 助 率 1/3 上限1,000千円 ただし、新規就農者の場合 1/2 上限1,500千円	3,500	
南紀用水事業	国営南紀用水施設管理費負担金 ファームポンドに緊急遮断弁を整備する事業に対する負担金 事業期間 H26年度～H30年度 総事業費 146,744千円 負担割合 国55%、県25%、田辺市・みなべ町・改良区20% 事業内容 ファームポンド10基への緊急遮断弁の整備 H30年度 5 基	3,117	南 紀 用 水 事 業 費 P126
万呂地区たん水調査	万呂地区における大雨時のたん水被害を防止するため、各種調査を行い、被害防止に向けた調査・検討を行う	10,000	農 業 土 木 総 務 費 P127
農業施設整備事業	農道、水路等の改良を市単独事業として実施	24,730	農 業 施 設 整備事業費 P127
	中溝沿い道路改良事業 事 業 費 12,900千円 事業内容 L=98m W=4.5m 道路拡幅 L=98m W=4.5m 水路工 L=66m アスファルト舗装 L=69m W=4.5m コンクリート舗装 L=29m W=2.0～2.4m	12,900	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
土地改良施設維持 管理適正化事業	県土地改良事業団体連合会拠出金 ゆけん谷排水路ほか 4 か所分 2,931千円	2,931	土 地 改 良 施 設 維 持 管理適正化 事 業 費 P128
小規模土地改良事業	三栖新池道路 事 業 費 2,900千円 事業箇所 中三栖 事業内容 コンクリート舗装 L=55m 田尻池 事 業 費 1,500千円 事業箇所 中芳養 事業内容 防護柵設置 L=67m 二ツ池 事 業 費 1,500千円 事業箇所 神子浜一丁目 事業内容 防護柵設置 L=45m 下畑農道 事 業 費 1,400千円 事業箇所 上秋津 事業内容 コンクリート舗装 L=25m 渡瀬水路 事 業 費 1,700千円 事業箇所 本宮町渡瀬 事業内容 水路改修 L=200m 芝田道路 事 業 費 430千円 事業箇所 上野 事業内容 コンクリート舗装 L=87m 埴田道路 事 業 費 610千円 事業箇所 下三栖 事業内容 コンクリート舗装 L=130m 内井原道路 事 業 費 860千円 事業箇所 中辺路町内井川 事業内容 コンクリート舗装 L=140m 日向パイロット 事 業 費 3,000千円 事業箇所 上芳養 事業内容 コンクリート舗装 L=60m、暗渠工 L=450m 事 務 費 90千円	13,990	小規模土地 改良事業費 P128

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
森林保全事業	世界遺産の森林を守ろう基金事業 世界遺産の森林を守ろう基金を活用し、熊野古道のバッファゾーンの間伐、林内整理等を行う 事業期間 H27年度～H30年度 整備区間 本宮町小雲取越 請川入口～百間ぐら 整備面積 37.65ha H30年度 6.50ha	1,000	林業振興費 P129
間伐事業	間伐実施事業費補助金 持続可能な森林経営の推進に向け、森林の質的充実、水源かん養機能等、公益的機能の一層の発揮を図るため、除伐事業、間伐事業及び更新伐事業を実施する者に対して経費の一部に補助を行う 保育間伐 20.00ha 間伐・T P P 600.00ha 環境林間伐 31.11ha	16,000	
	紀の国森づくり基金間伐対策事業費補助金 水源林等奥地林などにおいて広葉樹等の侵入を促し、下層植生が豊かな森林へと誘導することにより、洪水や濁水を緩和するとともに、山地災害等に強い森林をつくるため、間伐事業を実施する者に対して経費の一部に補助を行う 間伐 333.10ha	8,300	林業振興費 P130
造林事業	恵みのやまづくり事業 伐採跡地の再造林を促進することにより、森林資源の循環と林業の再生を図るため、スギ及びヒノキの再造林に要する経費の一部に補助を行う 事業主体 森林組合、林業事業体 補 助 率 12% 対象面積 0.1ha～10ha 対象経費 植栽費用、獣害防止ネット設置費用	12,500	
森林環境保全事業	よみがえりの森づくり事業 造林適地を考慮した人工林の保育により、森林の持つ多面的機能が発揮されるよう、尾根筋（天空三分）等のスギ及びヒノキの植栽地において、広葉樹植栽を実施する者に対して補助を行う 事業主体 森林組合、林業事業体 対象経費 植栽費用、鳥獣害防止施設設置費用の国庫補助基準額 補 助 率 再造林 20% 林間植栽 16% 対象面積 再造林 0.1ha～10ha 林間植栽 0.1ha～5ha 補助要件 鳥獣害防止施設を設置すること	1,500	

(単位 千円)			
事 項	内 容	金 額	予算書ページ
作業道開設等奨励事業	森林整備のため作業道開設等を行う森林組合、林業者等の組織する団体及び林家に対して補助を行う 補助金額 作業道開設 2,000円/m以内 作業道舗装 700円/m²以内 法面保護 500円/m²以内 H30年度 作業道開設 L=7,000m	14,000	林業振興費 P129
山の基盤機能回復事業	森林整備等のため作業道の機能回復を行う森林組合等に対して補助を行う 補助金額 路面 機械敷均し 200円/m² 法面 緑化網等 900円/m² 路側 丸太組工 4,200円/m 排水 U字フリューム横断溝 3,900円/m 排水 丸太横断溝 1,000円/m その他 事業費の1/3 H30年度 13路線	10,500	林業振興費 P130
林業成長産業化推進事業	林業及び木材産業の活性化を図るため、森林・林業基盤の整備や木材の安定供給の構築につながる施設・機械の整備に対して補助を行う 事業主体 森林組合、林業事業体等 事業期間 H29年度～H33年度 総事業費 135,307千円 事業内容 高性能林業機械導入 補 助 率 1/3ほか ※導入機械により異なる	26,699	
山村振興事業	山村地域力再生事業 山村資源を活用した地域産業の振興及び担い手の育成を図るため、団体等が実施する施設整備等に対して補助を行う H30年度 ①紀州備長炭炭窯の整備 840千円 事業内容 炭窯修繕2基 事業主体 田辺市木炭生産者組合 事業箇所 秋津川 総事業費 1,810千円 ②紀州備長炭炭窯の整備 840千円 事業内容 炭窯修繕2基 事業主体 J A紀南木炭部会 事業箇所 秋津川、中辺路町小皆 総事業費 1,440千円 ③菌床きくらげ栽培ハウスの整備 6,036千円 事業内容 栽培ハウス2棟 事業主体 伏菟野きくらげ生産組合 事業箇所 伏菟野 総事業費 9,056千円 負担割合 県1/3、市1/3、事業主体1/3	7,716	山村振興費 P131

(単位 千円)			
事 項	内 容	金 額	予算書ページ
飲料水供給施設整備事業	飲料水供給施設等整備事業費補助金 飲料水供給施設 (50人～100人未満) 補助率 1/2 補助対象事業費 300千円以上 補助限度額 5,000千円 簡易給水施設 (50人未満) 補助率 2/3 補助対象事業費 100千円以上 補助限度額 5,000千円	7,000	山村振興費 P131
林道舗装事業	市単独事業 虎ヶ峰坂泰線、フジ根線、宇井郷線、武住谷線	69,436	林道舗装費 P133
	東折川線舗装事業 事業期間 H29年度～H30年度 総事業費 68,600千円 事業内容 L=2,831m W=3.0m H30年度 アスファルト舗装 L=2,246m W=3.0m	54,510	
林道新設改良事業	川合湯ノ又線改良事業 事業期間 H26年度～H30年度 総事業費 311,902千円 事業内容 L=3,622m W=4.0m H30年度 モルタル吹付 6,939㎡ 植生マット 445㎡	68,551	林 道 新 設 改 良 費 P133～P134
	東折川線改良事業 事業期間 H29年度～H30年度 総事業費 99,401千円 事業内容 L=1,251m W=3.0m H30年度 モルタル吹付 4,475㎡	42,301	
	小森1号線改良事業 (新規) 事業期間 H30年度 事業内容 L=1,481m W=3.6～4.0m H30年度 モルタル吹付 14,625㎡	130,951	
	樅の木線開設事業 (新規) 事業期間 H30年度～H34年度 総事業費 236,666千円 事業内容 L=1,670m W=3.5m H30年度 測量設計、開設計画作成事業費負担金	10,717	
	政城線改良事業 事業期間 H26年度～H30年度 総事業費 209,640千円 事業内容 L=1,607m W=3.5～4.0m H30年度 モルタル吹付 4,277㎡	40,368	
	大熊線改良事業 (新規) 事業期間 H30年度 事業内容 L=290m W=3.0m H30年度 モルタル吹付 1,689㎡ 植生マット 174㎡	18,181	

(単位 千円)			
事 項	内 容	金 額	予算書ページ
林道新設改良事業	小広静川線改良事業（新規） 事業期間 H30年度 事業内容 L=1,171m W=3.5～4.0m H30年度 モルタル吹付 13,755㎡ 植生マット 301㎡	124,951	林 道 新 設 改 良 費 P133～P134
林道局部改良事業	市単独事業 桃ノ川線、広見川線、谷口皆瀬川線	5,599	林 道 局 部 改 良 費 P134
漁港海岸整備事業	漁港海岸保全施設長寿命化計画の策定（新規） 海岸保全施設のライフサイクルコストの縮減及び平準化を図るため、整備状況や老朽化状況を調査し、施設の長寿命化計画を策定する 対象漁港 芳養漁港、内の浦漁港	24,000	漁 港 海 岸 整備事業費 P137
田辺漁港海岸整備事業（新規）	県が行う海岸整備事業に合わせ、田辺漁港海岸（扇ヶ浜）において遊歩道を整備する 事業内容 舗装工 L=270m W=1.5m	9,700	
企業誘致対策	オフィス施設等整備事業費補助金（新規） 雇用の創出及び若者の定着を図るため、I T 関連企業を誘致するためのオフィス施設等の整備に対して補助を行う 事業主体 農業法人株式会社秋津野 事業年度 H30年度 対象経費 地域経済牽引事業計画に基づく施設整備 補 助 率 2/3 うち県 1/3	27,102	商工振興費 P139
商店街活性化対策	商店街開業支援事業費補助金 商店街地域での空き店舗の活用を促進するため、商店街地域以外からの移転出店及び新規出店事業者に、店舗改修費の補助を行う 対象地域 中心市街地内の商店街地域 対象業種 小売業、飲食業、サービス業等 補 助 率 改修費の1/2（限度額500千円 ただし、景観整備基準を満たす改修を行う場合は700千円）	5,000	
	商店街景観整備支援事業費補助金 中心市街地内の商店街の景観整備及び活性化を図るため、景観整備基準を満たす店舗等改修への補助を行う 対象地域 中心市街地内の商店街地域 対象業種 小売業、飲食業、サービス業等 補 助 率 改修費の1/2（限度額200千円）	1,600	

(単位 千円)			
事 項	内 容	金 額	予算書ページ
商工活性化事業	商工業活性化支援事業費補助金 商工業の振興と活性化を図ることを目的として、商店街振興組合等が新規に実施する施設整備事業に対して補助を行う 施設整備事業（ハード） 補助率 1/2 限度額 4,500千円	4,500	商工振興費 P139
観光施設整備事業	ごまさんスカイタワー給水設備等整備事業（新規） S61年の整備から32年が経過し、老朽化が進んでいるごまさんスカイタワーの給水設備等を更新する 事業内容 浄水設備整備 浄水設備整備、給水管路工、受水槽1基 送水管改良 送水管路工 L=350m φ=50mm	38,000	観 光 費 P140～P141
	川湯温泉観光施設整備事業 川湯温泉街に駐車場、公衆便所及び更衣室の整備を行う 事業年度 H28年度～H30年度 総事業費 75,415千円 事業内容 駐車場整備 用地購入、アスファルト舗装、区画線、 パーキングブロック、立入防止柵ほか 公衆便所等整備 木造平家建て 延床面積 35㎡ 大便器4基、小便器1基、多目的便所 一式、更衣室ほか H30年度 公衆便所及び更衣室整備工事	25,381	
共同作業場整備事業	共同作業場の老朽化に伴う抜本的改修及び新たな雇用創出のための整備	5,000	共同作業場 整備事業費 P145
道路舗装事業	市単独事業 湊神子浜1号線ほか6線	51,940	道路舗装費 P148
道路新設改良事業	秋津川伏菟野線道路改良事業 事業期間 H27年度～H30年度 総事業費 168,310千円 事業内容 道路工 L=303m W=5.0m（うち橋梁 L=22m） 測量・調査・設計、用地購入437㎡ほか H30年度 道路工 L=137m W=5.0m（うち橋梁 L=22m） 旧橋撤去工	98,442	道 路 新 設 改 良 費 P148～P149

(単位 千円)			
事 項	内 容	金 額	予算書ページ
道路新設改良事業	堂の上線道路改良事業	60,100	道 路 新 設 改 良 費 P148～P149
	事業期間 H28年度～H31年度 総事業費 209,833千円 事業内容 道路工 L=260m W=5.0m (うち橋梁 L=50m) 測量・調査・設計、用地購入310㎡ほか H30年度 道路工 L=100m W=5.0m 橋梁下部工		
	兵生線道路改良事業(坂泰隧道改修) (新規)	17,200	
	事業期間 H30年度～H32年度 総事業費 204,101千円 事業内容 坂泰隧道改修 L=266m H30年度 測量・調査・設計		
道路新設改良事業	本宮湯の峰渡瀬線道路改良事業(新規)	16,000	
	事業期間 H30年度～H35年度 総事業費 76,000千円 事業内容 道路工 L=2,050m W=4.3m 測量・設計ほか H30年度 測量・設計、道路工 L=300m		
	その他市単独事業等 あけぼの17号線ほか34線	261,107	
道路局改良事業	市単独事業 明洋43号線ほか6線	30,704	道 路 局 部 改 良 費 P149
橋梁新設改良事業	元町江川文里港線(田辺大橋)耐震事業	203,100	橋 梁 新 設 改 良 費 P149～P150
	事業期間 H24年度～H30年度 総事業費 301,202千円 事業内容 橋脚補強工5基、支承補強工、塗装工 H30年度 支承補強工、塗装工		
	県営事業負担金 県実施の河川改修事業(橋梁架替え)に際し、橋梁の狭小な幅員を解消するため、拡幅に係る費用を負担する 対 象 中芳養25号線(田尻橋) 事業期間 H29年度～H31年度 市負担額 73,920千円	22,680	

(単位 千円)			
事 項	内 容	金 額	予算書ページ
交通安全施設事業	カーブミラー、ガードレール、水銀灯等設置及び修繕工事費	15,000	交通安全施設事業費 P151
	カーブミラー設置に係る原材料支給 私道から市道等へ至る見通しの悪い交差点の安全確保のため、町内会等が行うカーブミラーの設置に対し、カーブミラーを支給する 支給要件 公衆用道路として登記されている2戸以上が利用する私道 設置に係る諸手続及び費用は町内会等の負担	600	
歩道新設事業	あけぼの東山1号線自歩道整備事業 事業期間 H29年度～H34年度 総事業費 667,226千円 事業内容 自歩道整備工 L=70m W=3.0m ボックスカルバート設置工 H=2.5m W=3.0m 測量・設計、用地購入309㎡、物件補償ほか H30年度 工事協定、用地購入、物件補償	26,461	歩道新設事業費 P151
	三栖67号線歩道整備事業 事業期間 H29年度～H32年度 総事業費 167,975千円 事業内容 歩道整備工 L=500m W=2.0m 測量・設計、用地購入1,025㎡、物件補償ほか H30年度 歩道整備工 L=110m、用地購入407㎡、物件補償ほか	62,159	
水路新設改良事業	尾の崎排水ポンプ整備事業 事業期間 H23年度～H30年度 総事業費 461,516千円 事業内容 ゲートポンプ4基、マンホールポンプ2基、電気設備一式、測量・設計、用地購入20㎡、物件補償ほか H30年度 マンホールポンプ2基、電気設備一式	39,000	水路新設改良費 P153
	上屋敷地区等浸水実態調査（新規） 調査地区 上屋敷一丁目ほか 調査内容 モニタリング調査 降雨時において水路内の水位上昇を観測する 雨量流出解析 モニタリング調査によるデータを基に、降雨シミュレーションにより、浸水状態を再現し 問題点等を整理する	15,000	
河床整備事業	H23年台風12号災害で熊野川に堆積した土砂の除去を行う 事業期間 H30年度 事業箇所 熊野川（本宮町本宮地区） 総事業費 16,600千円 事業量 1万㎡	16,600	河床整備事業費 P153

(単位 千円)			
事 項	内 容	金 額	予算書ページ
空家対策事業	不良空家等除却事業 地域住民の生活環境の改善を図るため、倒壊等の危険性のある空家等を解体除却する経費に対して補助を行う 対 象 者 認定不良空家等の所有者等として登録されている者 対象物件 市内に所在する建築物で、居住等の使用がされなくなった日から1年経過した物件居住の用に供する建築物、床面積の1/2以上が専ら居住の用に供する建築物又は近隣への影響度が高い不良建築物 補助金額 実費又は国の標準単価に延べ面積を乗じた額のいずれか少ない金額に2/3を乗じた金額（補助限度額500千円）	5,000	都 市 計 画 総 務 費 P156
街路事業	外環状線（文里地区） 事業期間 H23年度～H33年度 総事業費 507,796千円 事業内容 道路 L=533m W=14.0m うち県営文里港海岸高潮対策整備事業との併用部分 L=250m W=10.5m 用地 1,224㎡、物件補償4件 H30年度 文里港海岸高潮対策県営事業負担金	10,382	街路事業費 P156
景観まちづくり刷新事業	景観まちづくり刷新事業費補助金 世界遺産である闘雞神社を核とした景観整備と駅前空間の刷新に取り組む 事業主体 田辺市景観まちづくり刷新協議会 事業期間 H29年度～H31年度 総事業費 1,176,892千円 事業内容 ①田辺駅前商店街外観修景整備事業 ②市街地活性化施設整備事業 ③街なかポケットパーク整備事業 ④闘雞神社周辺の舗装美装化事業 ⑤闘雞神社景観保全地区内整備事業 ⑥J R 紀伊田辺駅舎外観修景整備事業	243,055	景 観 まちづくり 刷新事業費 P156
	闘雞神社周辺の舗装美装化事業 闘雞神社の参道及び観光客の周遊ルートとなる闘雞神社周辺の宮路通りから南方熊楠顕彰館を結ぶ市道の舗装美装化を実施する 事業期間 H29年度～H30年度 総事業費 90,000千円 事業内容 舗装設計、舗装美装化工事 L=480m W=5.0～9.0m H30年度 舗装美装化工事 L=130m W=9.0m	32,000	

(単位 千円)			
事 項	内 容	金 額	予算書ページ
景観まちづくり刷新事業	田辺駅前商店街外観修景整備事業 田辺駅前商店街の外観修景に取り組む 事業期間 H29年度～H31年度 総事業費 606,790千円 事業内容 商店街北側歩道整備 商店街南側歩道整備 アーケード撤去及びシェード整備 電柱・電線類修景整備 H30年度 コンクリート舗装 L=151m W=2.8m シェード整備工 L=151m H=3.0m 管路工設計業務、管路工、物件補償	199,642	景 観 まちづくり 刷新事業費 P156
	市街地活性化施設整備事業 本市の玄関口であるＪＲ紀伊田辺駅前に、街なか情報や免税手続サービスなどを提供する施設を整備する 事業期間 H29年度～H31年度 総事業費 243,963千円 事業内容 鉄骨造２階建て 324㎡ 免税手続カウンター、休憩所、便所、事務所、物産販売スペースほか H30年度 施設建築工事、施工監理、土地借料	126,270	
公園施設改修事業 (新規)	市管理の公園施設の改修を行う 駅前広場舗装工事 事業内容 アスファルト舗装 L=27m W=3.0m 大戸台公園法面補修工事 事業内容 ラス張工 560㎡	4,900	公園管理費 P157
扇ヶ浜公園整備事業	扇ヶ浜公園に植芝盛平翁の顕彰施設を備え、緊急避難場所としての機能を付加した武道館を整備するとともに、老朽化に伴う公園の再整備を行う 事業期間 H29年度～H31年度 総事業費 2,116,162千円 整備面積 9,600㎡ 事業内容 武道館整備 鉄骨鉄筋コンクリート造３階建て 5,393㎡ メインアリーナ、サブアリーナ、観覧席、植芝盛平翁顕彰施設、本部・放送室、会議室、事務室、機械室、便所、更衣室、収納庫、テラス、ピロティほか 公園整備 広場整備 1,500㎡ 遊具設置、ステージ設置、公衆便所設置ほか H30年度 武道館建築設計業務 (H29年度～H30年度債務負担) 武道館展示設計業務 (H29年度～H30年度債務負担) 武道館建築工事 (H30年度～H31年度債務負担) 公園整備	290,292	扇ヶ浜公園 整備事業費 P158

(単位 千円)			
事 項	内 容	金 額	予算書ページ
公営住宅営繕事業	田辺市営住宅長寿命化計画に基づく市営住宅営繕事業	81,150	住宅管理費 P160
	天神 1 団地屋上防水工事 天神 1 団地：S 48～50年簡易耐火構造 2 階建て 全25棟50戸 H30年度実施 5 棟10戸 天神 2 団地外壁改修工事 天神 2 団地：S 52年簡易耐火構造 2 階建て 全11棟22戸 H30年度実施 2 棟 4 戸 浜ちどり団地外壁改修工事 浜ちどり団地：S 49年鉄筋コンクリート造 4 階建て 全32戸 H30年度実施 外壁改修工事 寿団地外壁改修工事 寿団地：S 58年鉄筋コンクリート造 3 階建て 全18戸 H30年度実施 外壁等改修工事 文乃里団地スロープ設置工事 文乃里団地：S 59年鉄筋コンクリート造 3 階建て 全18戸 H30年度実施 スロープ設置工事		
公営住宅建築事業	火災により焼失した鮎川下附 3 団地を再建築し、公営住宅の充実を図る 事業内容 木造 2 階建て 1 棟 71㎡	20,300	
常備消防施設整備事業	耐震性貯水槽の設置 断水時及び大規模火災に対応するため年次的に設置 中辺路町栗栖川 40 t 1 基 本宮町切畑 40 t 1 基	19,300	常備消防費 P163
	消防用車両購入 高規格救急車（本宮分署） 1 台	28,000	
消防団施設整備事業	消防倉庫の解体撤去 市道稲成町20号線の道路横に設置している消防倉庫の撤去を行う 事業内容 倉庫解体撤去工 一式	1,200	消 防 団 費 P166
	栗栖川分団車庫建築事業（新規） S 46年建築の栗栖川分団車庫の建替えを行う 事業内容 鉄骨造 2 階建て 延床面積150㎡ 車庫、待機室、便所 車庫解体撤去工 一式	62,857	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
消防団施設整備事業	請川分団請川車庫の解体撤去 大雨等による浸水被害が想定される請川分団車庫の移転に伴い、請川分団請川車庫の解体撤去を行い、土地所有者へ土地を返還する 事業内容 車庫解体撤去工 一式	3,800	消 防 団 費 P166
	消防用車両購入 消防ポンプ自動車 (第3分団) 1台 15,500千円 動力ポンプ付水槽車 (三川分団) 1台 20,500千円	36,000	
小中学校施設整備事業	小学校 稲成小学校 屋外便所増改築事業	16,800	小 学 校 費 管 理 費 P174
	中学校 新庄中学校 校舎屋根改修事業	31,900	中 学 校 費 管 理 費 P178
小中学校空調設備整備事業 (新規)	児童生徒の学習環境等を整えるため、普通教室へ空調設備を整備する 事業期間 H30年度～H32年度 総事業費 1,399,650千円 H30年度 設計業務 小学校18校 27,770千円 中学校13校 20,930千円	48,700	小 学 校 費 管 理 費 P174 中 学 校 費 管 理 費 P178
小中学校体育館非構造部材耐震化対策事業	小中学校の体育館について、天井材等非構造部材の撤去又は崩落防止対策を実施する H30年度 非構造部材耐震化設計、対策工事 対 象 校 非構造部材耐震化設計 小学校 4校 5,700千円 三栖小学校、上秋津小学校、上芳養小学校、 近野小学校 中学校 2校 3,500千円 上芳養中学校、本宮中学校 非構造部材耐震化工事 小学校 2校 38,210千円 田辺第三小学校、新庄第二小学校 中学校 4校 96,510千円 東陽中学校、新庄中学校、衣笠中学校、 中辺路中学校	143,920	小学校施設 耐震改修 事業費 P176 中学校施設 耐震改修 事業費 P180
学校施設耐震改修事業	秋津川小学校校舎耐震改修事業 木造校舎耐震診断の結果、Iw値0.46（倒壊する可能性が高い）と診断されたことから、耐震改修を実施する 事業期間 H29年度～H30年度 総事業費 21,450千円 事業内容 設計、耐震改修工事 H30年度 耐震改修工事	19,750	小学校施設 耐震改修 事業費 P176

(単位 千円)			
事 項	内 容	金 額	予算書ページ
大坊小学校建築事業	木造校舎耐震診断の結果、Iw値0.35と診断されたことから、老朽化した木造校舎及び講堂を解体し、新校舎を建築する 事業期間 H28年度～H31年度 総事業費 490,423千円 事業内容 校舎 木造一部鉄筋コンクリート造2階建て 1,075㎡ 普通教室3室、生活科室、音楽室、校長室、図書室・PC教室、職員室、保健室、多目的ホール、会議室ほか H30年度 仮設校舎借料（H28年度～H31年度債務負担） 校舎建築工事（H29年度～H30年度債務負担） 学校用備品購入	378,462	大坊小学校 建 築 費 P176
三里小学校建築事業	木造校舎耐震診断の結果、Iw値0.12と診断されたことから、老朽化した木造校舎を解体し、新校舎及び体育館を建築する 事業期間 H28年度～H31年度 総事業費 918,337千円 事業内容 校舎・体育館・給食調理室 鉄筋コンクリート造2階建て 2,209㎡ 普通教室4室、特別支援教室、図書室、音楽室、図工室、理科室、PC教室、校長室、職員室、保健室、会議室、家庭科室、多目的室ほか H30年度 三里小学校 校舎等建築工事 （H29年度～H30年度債務負担） 周辺整備工事 学校用備品購入 既存小学校校舎等解体撤去設計 給食調理室における厨房機器及び調理器具等購入	736,919	三里小学校 建 築 費 P176
近野中学校建築事業	木造校舎耐震診断の結果、Iw値0.40と診断されたことから、近隣の近野小学校敷地内に新校舎を建築し、近野小学校・中学校併設校として整備を行う 事業期間 H28年度～H30年度 総事業費 138,726千円 事業内容 校舎 木造平家建て 193㎡ 普通教室2室、技術室 小学校校舎内部改修・周辺整備 H30年度 旧校舎等解体撤去工事 家屋事後調査	43,860	近野中学校 建 築 費 P180
文化財の保存及び顕彰事業	特別天然記念物食害対策防護柵設置事業 カモシカによる造林木に対する食害等防止のため、防護柵を設置する 防 護 柵 L=2,600m H=1.8m 設置場所 龍神村（小又川・西・殿原）	11,620	文 化 財 費 P184～P185

(単位 千円)			
事 項	内 容	金 額	予算書ページ
公民館施設耐震改修事業（新規）	耐震診断の結果、Is値0.53と診断されたことから、耐震改修を行う 中辺路コミュニティセンター耐震改修事業 2,500千円 事業期間 H30年度～H31年度 総事業費 28,100千円 事業内容 設計、耐震改修工事 H30年度 設計業務 大塔総合文化会館耐震改修事業 7,700千円 事業期間 H30年度～H31年度 総事業費 132,400千円 事業内容 設計、耐震改修工事 H30年度 設計業務	10,200	公 民 館 費 P187
児童館施設耐震改修事業	耐震診断結果を踏まえ、児童生徒及び地域住民等が安心して利用できるよう耐震改修工事等を実施する 末広児童館耐震改修事業 100,100千円 事業期間 H29年度～H30年度 総事業費 105,600千円 事業内容 設計、耐震・大規模改修工事 H30年度 耐震・大規模改修工事 天神児童館耐震改修事業 160,000千円 事業期間 H29年度～H30年度 総事業費 170,400千円 事業内容 設計、耐震・大規模改修工事 H30年度 耐震・大規模改修工事	260,100	児 童 館 費 P193
美術館改修事業（新規）	熊野古道なかへち美術館改修事業 H10年の供用開始から19年が経過し、老朽化により設備等に不具合が生じているため改修を行う 総事業費 32,900千円 事業内容 空調設備工 室外機2台、室内機2台 展示室天井改修工 208㎡ ほか	32,900	美 術 館 美 運 営 費 P196
大塔体育館耐震改修事業（新規）	耐震診断の結果、Is値0.53と診断されたことから、耐震改修を行う 事業期間 H30年度～H31年度 総事業費 53,050千円 事業内容 鉄筋コンクリート造2階建て 1,068㎡ 天井部 水平ブレース補強 開口部 鉄骨フレーム補強 H30年度 耐震改修設計	4,250	体 育 施 設 管 理 費 P201

(単位 千円)			
事 項	内 容	金 額	予算書ページ
体育施設整備事業	田辺スポーツパーク野球場防球ネットの整備 田辺スポーツパーク来場者の安全性の向上を図るとともに、野球場を安心して使用できるよう防球ネットを整備する 事業期間 H29年度～H30年度 総事業費 188,240千円 事業内容 防球ネット設置 L=178m H=28～30m H30年度 設置工事	185,000	体 育 施 設 管 理 費 P201
林業施設災害復旧事業	現年度林業施設災害復旧事業 小広静川線 事業内容 アンカー工 205本 法面保護工 5,583㎡ ほかに 事業費 400,000千円	400,000	現年度林業 施 設 災 害 復旧事業費 P204
	過年度林業施設災害復旧事業 武住谷線 事業内容 法面保護工 4,192㎡ 排水施設工 L=56m 樹木補償 事業費 83,222千円	83,222	過年度林業 施 設 災 害 復旧事業費 P205
公共土木災害復旧事業	過年度公共土木災害復旧事業 対 象 三ツ又谷線、中ノ谷川 事業期間 H29年度～H31年度 総事業費 89,800千円 事業内容 道路工 L=236m、水路工 L=220m、護岸工262㎡ ほか H30年度 道路工 L=236m、水路工 L=220m	61,000	過年度公共 土 木 災 害 復旧事業費 P205

(2) 投資的系統 (特別会計) (単位 千円)			
事 項	内 容	金 額	予算書ページ
農業集落排水処理施設整備事業	県が行う芳養川河川整備事業に伴い、田尻橋撤去の際に支障となる排水管の移設工事を行う 事業内容 排水管移設工 本管撤去 L=90m φ100mm 仮設管設置 L=160m φ100mm	4,742	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計 P295
漁業集落排水処理施設整備事業	国が行う田辺西バイパスの整備工事に伴い、支障となる排水管の移設工事を行う 事業内容 排水管移設工 本管撤去 L=267m φ75mm 仮設管設置 L=148m φ75mm	6,730	漁 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計 P318

6. 特別会計予算の概要

国民健康保険事業

(事業勘定)

本年度から国民健康保険制度の改革により、都道府県が市町村とともにその運営主体となりますが、本会計は、保険税、県支出金、一般会計繰入金を主な財源として保険給付等を行っていきます。

被保険者数は、一般被保険者22,609人(99.6%)、退職被保険者等80人(0.4%)の合計22,689人を見込んでいます。

保険給付につきましては、療養給付費、療養費、高額療養費及び移送費として、一般被保険者分は62億58,292千円、退職被保険者等分43,643千円を、その他の給付として出産育児一時金及び葬祭費は53,100千円を計上しており、これらに審査支払手数料を加えた保険給付費全体では63億75,860千円となっています。

また、市町村が支払う療養給付費等の全額は県から交付されることに伴い、その財源として市町村が県に納付する国民健康保険事業費納付金は27億88,543千円を計上するとともに、被保険者の健康の保持増進等のために行う保健事業費として1億27,043千円を計上しています。

なお、保険税率は、県から示された標準保険料率に基づき、改定することとしています。

歳入歳出予算額は、それぞれ95億59,908千円で、前年度と比較しますと、30億85,116千円(24.4%)の減少となっています。

(診療施設勘定)

地域医療を担うため、中芳養、上芳養、秋津川、長野の4か所に設置している国保診療施設を運営することを目的として設置している会計です。

歳入は、診療収入11,550千円、手数料51千円、繰入金14,202千円、繰越金1千円を見込み、歳出は、総務費17,574千円、医業費7,090千円、施設整備費640千円、予備費500千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ25,804千円となっています。

前年度と比較しますと、55千円(0.2%)の減少となっています。

後期高齢者医療

この会計は、後期高齢者医療制度の業務を行うために設置している会計です。

本制度は、高齢者に係る医療費を社会全体で支え合うため、現役世代と高齢者の負担を明確化し、高齢者が安心して医療を受けることができるよう創設された保険制度です。

運営主体は県内全市町村が加入する和歌山県後期高齢者医療広域連合で、市は保険料徴収及び窓口業務を行います。

被保険者の状況につきましては、13,293人を見込んでいます。

歳入は、保険料 6 億58,779千円、督促手数料200千円、一般会計繰入金12億2,662千円、諸収入10,057千円を見込み、歳出は、一般管理費35,610千円、徴収費4,005千円、広域連合納付金18億16,713千円、保健事業費13,990千円、保険料還付金等880千円、予備費500千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ18億71,698千円となっています。

前年度と比較しますと、38,720千円（2.1%）の増加となっています。

介護保険

この会計は、急速な高齢化とともに、老後の最大の不安要因となっている介護の問題を社会全体で支え、利用者の希望を尊重した総合的なサービスが安心して受けられる仕組みにより、今後急速に増加することが見込まれる介護費用を将来にわたって国民全体で公平に負担し、保険給付を行うために設置された会計です。

保険料、国・県支出金、社会保険診療報酬支払基金からの交付金及び一般会計からの繰入金を主な財源として、居宅サービスや地域密着型サービス、施設サービスなどの保険給付を行うとともに、地域支援事業により、要支援・要介護状態となることを予防し軽減するための介護予防事業や地域包括支援センターによる介護予防マネジメントや高齢者支援の総合相談などの包括的支援事業を実施します。

また、本年度から居宅介護支援事業者の指定権限が県から移譲されるなど、介護事業所に対する指定指導業務の増加に対応するため、みなべ町・白浜町・上富田町・すさみ町から市が受託した形で事務を広域処理するとともに、専任職員の配置を行います。

被保険者につきましては、第1号被保険者（65歳以上）は23,940人、第2号被保険者（40歳以上65歳未満）は24,893人と推計し、要支援・要介護の対象者は5,827人と見込んでいます。

保険給付費につきましては、介護サービス等諸費72億33,000千円、介護予防サービス等諸費 2 億85,000千円、高額介護サービス等費 2 億40,000千円、高額医療合算介護サービス等費28,850千円、特定入所者介護サービス等費 3 億43,700千円、その他諸費7,450千円を、地域支援事業費につきましては、介護予防・生活支援サービス事業費 3 億71,300千円、一般介護予防事業費32,071千円、包括的支援事業・任意事業費 1 億91,539千円、その他諸費1,500千円を見込んでおります。

こうした介護サービスを実施する費用の財源として、介護に必要な額から利用者負担を除いた額に対して、保険料50%（第1号被保険者23%、第2号被保険者27%）、公費50%（国20%、県12.5%、市町村12.5%、調整交付金5%）を基本として負担することとなっています。

なお、本年度は保険料の改定の年に当たり、平成30年度から平成32年度までの保険料につきましては、基本月額6,570円とし、平成27年度から平成29年度と比べ533円の増額となっています。

歳入は、保険料16億91,689千円、手数料100千円、国庫支出金23億69,943千円、支払基金交付金23億5,495千円、県支出金12億59,564千円、財産収入322千円、繰入金13億67,669千円、繰越金1千円、諸収入75,513千円を、歳出は、総務費で3億11,219千円、保険給付費81億38,000千円、地域支援事業費5億96,410千円、基金積立金20,467千円、諸支出金3,200千円、予備費1,000千円を見込み、歳入歳出予算額は、それぞれ90億70,296千円となっており、前年度の89億83,958千円と比較しますと、86,338千円（0.96%）の増加となっています。

分譲宅地造成事業

この会計は、住宅及び工場敷地造成を目的として設置している会計です。

歳入は財産売払収入1,392千円、歳出は一般管理費1,392千円を計上しています。

同和対策住宅資金等貸付事業

この会計は、貸付業務の終了に伴い、貸付金の回収及び市債の償還が主な業務となっており、償還の事務及び公債費に係る予算を計上しています。

歳入は、県補助金3,339千円、一般会計繰入金1,749千円、貸付金元利収入4,339千円を、歳出は、住宅資金貸付事業費2,238千円、公債費7,189千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ9,427千円となっています。

前年度と比較しますと、423千円（4.3%）の減少となっています。

農業集落排水事業

この会計は、農村地域の水質保全、生活環境の改善を目的とする農業集落排水処理施設の管理運営を行うために設置している会計で、田辺地域の12か所で供用しています。

歳入は、使用料98,712千円、手数料6千円、諸収入4,742千円、一般会計繰入金2億86,098千円を見込み、歳出は、総務費15,627千円、施設維持管理費1億36,465千円、公債費2億36,966千円、予備費500千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ3億89,558千円となっています。

前年度と比較しますと1,017千円（0.3%）の減少となっています。

林業集落排水事業

この会計は、山村地域の水質保全、生活環境の改善を目的とする林業集落排水処理施設の管理運営を行うために設置している会計で、龍神地域の大垣内、津越の2か所で供用しています。

歳入は、使用料1,512千円、一般会計繰入金12,574千円を見込み、歳出は、総務費7,149千円、施設維持管理費3,354千円、公債費3,483千円、予備費100千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ14,086千円となっています。

前年度と比較しますと、276千円（2.0％）の増加となっています。

漁業集落排水事業

この会計は、漁村地域の水質保全、生活環境の改善を目的とする漁業集落排水処理施設の管理運営を行うために設置している会計で、芳養地区で供用しています。

歳入は、使用料15,500千円、一般会計繰入金51,676千円、諸収入4,482千円を見込み、歳出は、総務費8,179千円、施設維持管理費21,619千円、公債費41,760千円、予備費100千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ71,658千円となっています。

前年度と比較しますと、5,650千円（8.6％）の増加となっています。これは、国が行う田辺西バイパスの整備工事に伴う排水管移設工事の増加が主なものです。

特定環境保全公共下水道事業

この会計は、特定地区における水質保全を目的とする公共下水道施設の管理運営を行うために設置している会計で、龍神温泉処理区と川湯処理区の2か所で供用しており、平成32年度からの地方公営企業会計法適用に向け、前年度より取組を進めています。

歳入は、分担金400千円、使用料15,000千円、手数料3千円、一般会計繰入金38,029千円、市債12,000千円を見込み、歳出は、総務費16,983千円、施設維持費30,209千円、公債費18,040千円、予備費200千円を計上し、歳入歳出予算額はそれぞれ65,432千円となっています。

前年度と比較しますと、335千円（0.5％）の減少となっています。

戸別排水処理事業

この会計は、公共用水域の水質保全、生活環境の改善を目的として、市が設置主体となって整備した戸別浄化槽の管理運営を行うために設置している会計で、秋津

川地区で設置された戸別浄化槽の維持管理を行っています。

歳入は、使用料3,447千円、一般会計繰入金2,679千円を見込み、歳出は、施設維持管理費4,714千円、公債費1,212千円、予備費200千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ6,126千円となっています。

前年度と比較しますと、65千円（1.1％）の増加となっています。

診療所事業

この会計は、龍神地域3か所、大塔地域2か所、本宮地域1か所の計6か所に設置している診療所の運営を行うために設置している会計で、診療所は地域医療の拠点として、山間地域における市民の保健医療を支え、安心して暮らせるまちづくりを担っています。

歳入は、診療収入3億39,316千円、使用料363千円、手数料2,060千円、県支出金1,365千円、市債7,900千円、繰越金1千円を見込み、歳出は、総務費1億95,707千円、医業費1億43,740千円、公債費8,558千円、予備費3,000千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ3億51,005千円となっています。

前年度と比較しますと、7,899千円（2.2％）の減少となっています。

駐車場事業

この会計は、紀伊田辺駅前及び扇ヶ浜海岸における駐車場の整備及び管理運営を行うために設置している会計です。

歳入は、使用料34,653千円、諸収入230千円を見込み、歳出は、管理費25,299千円、公債費9,584千円を計上し、歳入歳出予算額はそれぞれ34,883千円となっています。

前年度と比較しますと、1,221千円（3.4％）の減少となっています。

木材加工事業

この会計は、林業の振興を図り、国産材の流通を促進することを目的に設置している会計で、ヒノキの小径間伐材を加工し、集成材の生産及び販売を行っています。

歳入は、事業収入2億34,816千円、財産収入278千円、諸収入116千円を、歳出は、一般管理費20,031千円、事業費2億14,088千円、基金費91千円、予備費1,000千円を計上し、歳入歳出予算額はそれぞれ2億35,210千円となっています。

前年度と比較しますと、49,562千円（26.7％）の増加となっています。

四村川財産区

四村川財産区は、昭和の合併の際に旧本宮町において設置されたものです。

主な財産として、豊富な泉源を有しており、湯の峰温泉の温泉供給源として重要な役割を担っています。この会計は、泉源と温泉施設を中心とした管理運営を主な目的としています。

歳入は、使用料28,002千円、財産収入396千円、寄付金300千円、繰越金1千円、諸収入1,331千円を、歳出は、一般管理費3,330千円、財産管理費24,263千円、基金費977千円、一般会計繰出金1,260千円、予備費200千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ30,030千円となっています。

前年度と比較しますと、199千円（0.7%）の増加となっています。

7. 企業会計予算の概要

水道事業

本年度は、市内19の簡易水道事業を上水道事業に統合して初めての予算となるため、業務量や予算規模は大幅な増加となっています。

業務の予定量は、給水戸数34,000戸、総配水量12,000,000m³（1日平均配水量32,877m³）、量水器の取替え6,220個、受託工事11件等です。改良工事につきましては、老朽配水管の布設替工事等を本年度も計画的に実施し、より信頼性の高い水道施設の構築に努めます。

収益的収入は、営業収益16億746千円、営業外収益4億18,689千円、特別利益21千円の合計20億19,456千円を見込み、これに対して収益的支出は、営業費用18億60,841千円、営業外費用1億8,137千円、特別損失13,755千円、予備費600千円の合計19億83,333千円を計上し、差引き36,123千円の利益を見込んでいます。

資本的収入は、負担金33,116千円、県補助金5,000千円、出資金1億44,063千円、固定資産売却代金10千円の合計1億82,189千円を見込み、資本的支出は、建設改良費4億86,920千円、企業債償還金1億90,738千円、投資2億円、予備費600千円の合計8億78,258千円を計上、差引き6億96,069千円の不足額は、損益勘定留保資金等で補填します。

前年度と比較しますと、収益的収入で4億2,966千円（24.9％）の増加、収益的支出では、5億5,711千円（34.2％）の増加となり、差引き1億2,745千円の利益減少となっています。

また、資本的収入は1億53,735千円（540.3％）の増加、資本的支出は2億94,329千円（50.4％）の増加となっています。

８．地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日から、消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、引上げ分の地方消費税収（地方消費税交付金を含む。）については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとする。」と地方税法に明記されています。

この趣旨を踏まえ、本市における平成30年度当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業につきましては、次のとおりです。

【歳 入】 地方消費税交付金（うち社会保障財源化分） 540,300千円

【歳 出】 社会保障施策に要する経費 14,483,912千円

（単位：千円）

区分	事業費	財源			主な事業
		特定財源	一般財源		
			地方消費税交付金 の社会保障財源分	その他	
社会福祉	9, 432, 771	6, 251, 500	227, 616	2, 953, 655	生活保護扶助費
					障害者福祉扶助費
					施設型給付費負担金 （保育所等運営費負担金）
					児童手当及び児童扶養手当
					母子生活支援施設措置費
					養護老人ホーム措置費
社会保険	3, 546, 885	651, 978	207, 127	2, 687, 780	国民健康保険事業特別会計繰出金
					介護保険特別会計繰出金
					後期高齢者医療特別会計繰出金
保健衛生	1, 504, 256	28, 944	105, 557	1, 369, 755	予防接種事業
					妊婦健診事業
					がん検診事業
合計	14, 483, 912	6, 932, 422	540, 300	7, 011, 190	

※地方消費税交付金（社会保障財源分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し充当しています。

9. 目的税が充てられる事業に要する経費

租税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税されるものを目的税といい、本市では、都市計画税と入湯税があります。

(1) 都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業等に要する費用に充てるための目的税で、本市では平成30年度当初予算において、次のとおり事業費へ充当します。

(単位：千円)

区 分	事 業 費
都市計画事業	992, 147
街 路	10, 382
公 園	290, 292
下 水 道	－
そ の 他	691, 473
地方債償還額	584, 022
合 計	1, 576, 169

(単位：千円)

財 源 内 訳	金 額
国・県支出金	148, 967
地 方 債	307, 900
負担金その他	356, 600
都市計画税収入額	342, 275
一般財源等	420, 427

(2) 入湯税

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てる目的税で、本市では平成30年度当初予算において、次のとおり事業費へ充当します。

(単位：千円)

区 分	事 業 費
環境衛生施設の整備	109, 725
鉱泉源の保護管理施設	－
消防施設等の整備	120, 157
観光施設の整備	－
観光振興	61, 267
合 計	291, 149

(単位：千円)

財 源 内 訳	金 額
国・県支出金	73, 214
地 方 債	124, 800
負担金その他	－
入湯税収入額	47, 891
一般財源等	45, 244

参 考 ①

1. 地方譲与税（国が国税として徴収した税金のうち市町村に配分される交付金）

(1)地方揮発油譲与税

道路特定財源の一般財源化に伴い地方道路譲与税から名称変更（平成21年4月から）

- ①地方揮発油税収入額 $\times 0.42$ ＝市町村道の延長、面積で按分し、各市町村に譲与
- ②地方揮発油税収入額 $\times 0.58$ ＝都道府県の歳入

(2)自動車重量譲与税

- ①自動車重量税収入額 $\times 407/1000$ ＝市町村道の延長、面積で按分し、各市町村に譲与
- ②自動車重量税収入額 $\times 593/1000$ ＝国の一般財源

2. 利子割交付金（都道府県が利子等に課税した税金のうち市町村に配分される交付金）

- ①利子所得（預貯金利子、公社債利子、一時払生命保険等が課税対象）
 $\times 0.05 \times 0.99 \times 3/5$ ＝市町村へ交付（各市町村の個人県民税収入済決算額の県計に対する割合の3年度の平均値（地方税法第71条の26））
- ②利子所得 $\times 0.05 \times 0.99 \times 2/5$ ＝都道府県の歳入
- ③利子所得 $\times 0.05 \times 0.01$ ＝都道府県の歳入（事務費分）

3. 配当割交付金（都道府県が配当等に課税した税金のうち市町村に配分される交付金）

- ①一定の上場株式等の配当等 $\times 0.05 \times 0.99 \times 3/5$ ＝市町村へ交付（各市町村の個人県民税収入済決算額の県計に対する割合の3年度平均値（地方税法第71条の47））
- ②一定の上場株式等の配当等 $\times 0.05 \times 0.99 \times 2/5$ ＝都道府県の歳入
- ③一定の上場株式等の配当等 $\times 0.05 \times 0.01$ ＝都道府県の歳入（事務費分）

4. 株式等譲渡所得割交付金（都道府県が譲渡益等に課税した税金のうち市町村に配分される交付金）

- ①源泉徴収口座における株式等譲渡所得等 $\times 0.05 \times 0.99 \times 3/5$
＝市町村へ交付（各市町村の個人県民税収入済決算額の県計に対する割合の3年度平均値（地方税法第71条の67））
- ②源泉徴収口座における株式等譲渡所得等 $\times 0.05 \times 0.99 \times 2/5$ ＝都道府県の歳入
- ③源泉徴収口座における株式等譲渡所得等 $\times 0.05 \times 0.01$ ＝都道府県の歳入（事務費分）

5. 地方消費税交付金（都道府県が消費税として課税した税金のうち市町村に配分される交付金）

※消費税8%→国6.3%、地方1.7%（県1/2、市町村1/2）

- ①現行税率（1.0%）分（地方消費税収入額－徴収取扱費） $\times 1/2$ ＝市町村へ交付
（国調人口割：従業者数割＝1：1で按分）
- ②引上税率（0.7%）分（地方消費税収入額） $\times 1/2$ ＝市町村へ交付
（国調人口割のみで按分）

6. 自動車取得税交付金（都道府県が自動車取得に課税した税金のうち市町村に配分される交付金）

- ①自動車取得税額 $\times 0.95 \times 7/10$ ＝市町村道の延長、面積で按分し、各市町村に交付
- ②自動車取得税額 $\times 0.95 \times 3/10$ ＝都道府県の歳入
- ③自動車取得税額 $\times 0.05 \times 3/10$ ＝都道府県の歳入（事務費分）

7. 地方特例交付金

住宅借入金等特別税額控除を住民税から控除することによる減収に伴い配分される交付金

地方特例交付金総額＝各都道府県及び各市町村における当該年度の個人住民税の住宅借入金等特別税額控除による減収見込額の合算額に相当する額

地方特例交付金総額× 3/5 ＝住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として各市町村に交付

地方特例交付金総額× 2/5 ＝都道府県の歳入

8. 地方交付税（住民の一定水準の行政サービスを保障するため、地域間の財源調整を目的として配分される交付金）

{（所得税＋法人税）× 0.331 ＋消費税収入見込額× 0.223 ＋酒税の収入見込額× 0.5 ＋地方法人税の収入見込額} ＋前年度以前の精算額等＝地方交付税の総額（A）

(1) 普通交付税

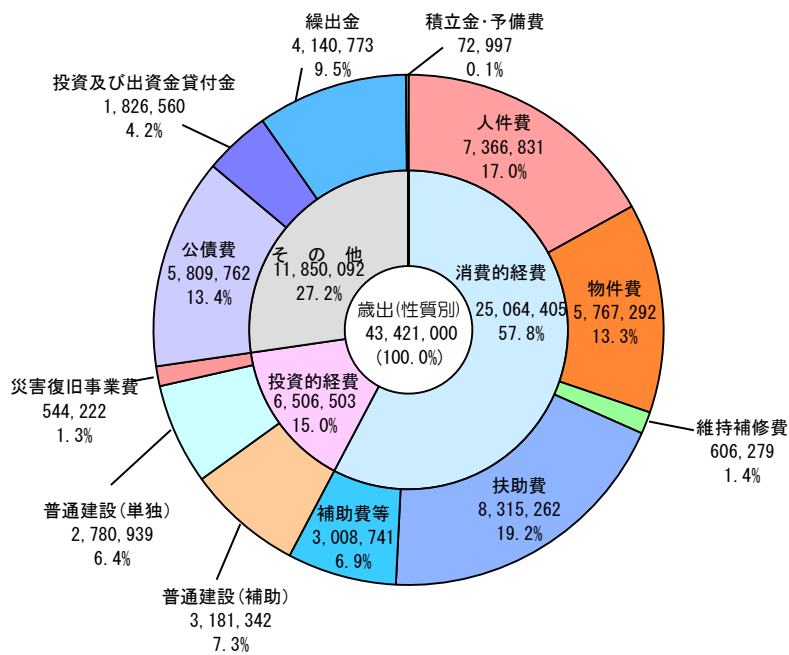
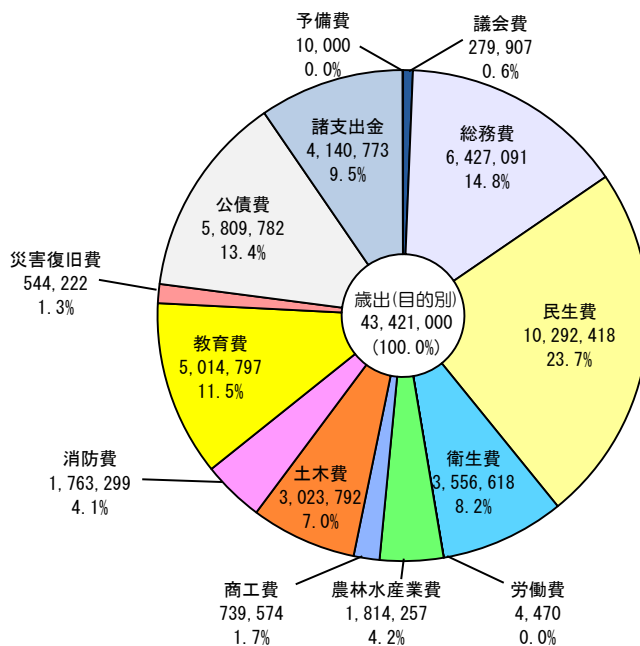
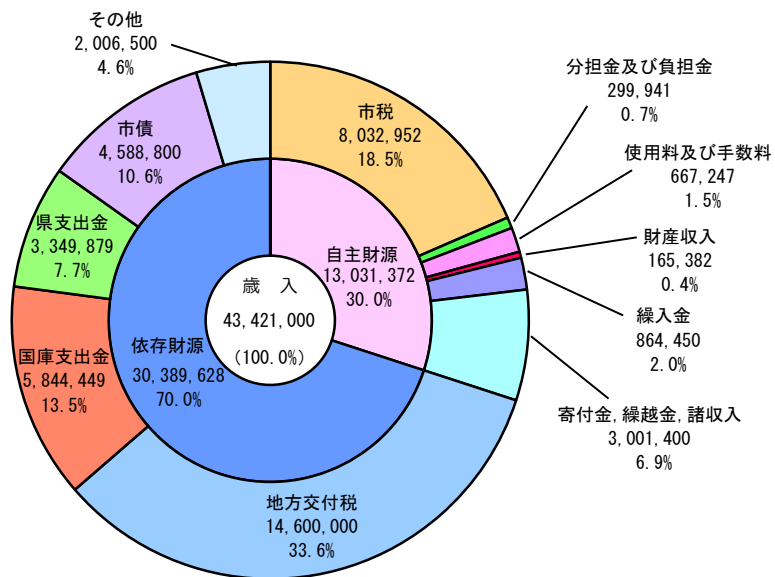
① $A \times 0.94$ ＝原則として、当該団体の〔基準財政需要額－基準財政収入額〕を計算し、プラス数値が算出されればその額を交付

(2) 特別交付税

① $A \times 0.06$ ＝普通交付税で捕捉されなかった、特別の財政需要等に対して交付

9. 市債（借入金のうち償還年限が2年以上のもの）

臨時財政対策債・・・恒久的な減税の影響額及び建設地方債を除いた財源不足に対応するために地方財政計画上の財源不足の 1/2 を補填するため、地方財政法第 5 条の特例措置として発行される特例地方債元利償還金については、後年度に 100 % 交付税措置される



メ モ

